

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年9月30日

【中間会計期間】 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日

【発行者の名称】 インドネシア国営電力公社
(Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara)

【代表者の役職氏名】 財務担当エグゼクティブ・バイス・プレジデント
マヤ・ラニ・プスピタ
(Maya Rani Puspita, Caretaker of Executive Vice President of Corporate Finance)

【事務連絡者氏名】 弁護士 山下 淳
弁護士 森 脇 達 希

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

(注)

1. 別段の記載のない限り、本書において、「発行者」、「当公社」又は「PLN」とはインドネシア国営電力公社（プルサハン・ペルセロアン（ペルセロ）・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ（Perusahaan Perseroan (Persero) PT Perusahaan Listrik Negara））をいい、「インドネシア」とはインドネシア共和国をいい、「政府」とはインドネシア共和国政府をいう。
2. 別段の記載のない限り、本書において、「ルピア」はインドネシア共和国の通貨を、「米ドル」はアメリカ合衆国の通貨を、「円」は日本国の通貨を指す。2024年9月17日現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客直物電信売買相場のルピア（参考相場）及び米ドルの日本円に対する仲値は、100ルピア＝0.92円及び1米ドル＝140.77円であった。
3. PLNの会計年度は、12月31日に終了する。
4. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

主要な電気関連用語集

以下の説明は、技術的定義ではないものの、本書で使用されている用語の一部を理解するのに役立つ。

発電所 発電機及びそれを駆動するタービン又はその他の機器の総称をいう。

IPP 独立系発電事業者をいう。

IPP電力供給契約	IPPとの電力購入契約及びエネルギー販売契約をいう。
キロワット (kW)	1,000ワットをいう。
メガワット (MW)	1,000,000ワット (1,000キロワット) をいう。
ワット	有効電力の基本単位をいう。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中の 償還額	当該半期末の 未償還額
第2回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019） ⁽¹⁾	2019年9月	185億円	185億円	0円	185億円
第4回インドネシア国営電力公社 円貨債券（2019）	2019年9月	10億円	10億円	0円	10億円

(1) これらの債券は2024年9月20日に全額償還された。

当会計年度中に、上記の債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

売出

該当なし

第2【発行者の概況】

1【概況】

（1）業務の概況

当公社は、インドネシアの国営電力会社であり、国営企業省が代表する政府による100%国有企業である。当公社は、発電所の建設、発電、送電、配電及び電力の小売など、インドネシアにおける公共の電力及び電力インフラの大半を提供している。当公社は、インドネシア最大の発電事業者であり、2024年6月30日現在の発電容量は約46,788MW（IPP電力供給契約を締結したIPPの発電容量を除く。）で、これはインドネシアの総発電設備容量74,210MWの63.05%以上を占め、需要家の数は約90.8百万である。当公社は、2024年6月30日現在、燃料油火力発電所、天然ガス火力発電所、石炭火力発電所、地熱発電所及び水力発電所を含む、インドネシアにおける6,594の発電設備から成る1,949の発電所を所有及び運営している。また、当公社は、発電所を所有する民間企業であるIPPによりインドネシアにおいて発電された電力のほとんどを買い取っている。当公社は、2024年6月30日現在、インドネシアで操業するIPPとの間で、93の重要なIPP電力供給契約を締結しており、総契約容量は30,375MWである。

2024年6月30日現在、当公社の総発電導入ポートフォリオ（IPPの発電設備を含む。）の地域別及び発電形態別の内訳は以下のとおりである。



政府が定めた料金は、しばらくの間、当公社の生産コストを下回る水準に電力料金が設定されている特定の家庭用料金の需要家に対して当公社が販売する電力の生産コストを賄うには不十分であった。しかしながら、当公社は2003年法第19号（その後の2020年法第11号による直近の変更を含む。）の意義の範囲内において公共サービス義務（PSO）を遂行しているため、政府は、当公社が販売する電力の生産コストと、政府が設定した料金に基づいて当公社が徴収を認められている電気料金との差額を当公社に助成する義務を負っている。補助金の仕組みは、2017年財務大臣規則第44/PMK.02号（その後の2021年財務大臣規則第178/PMK.02号による直近の変更を含む。）に定義されている。

（２） 設立の目的及び根拠、法的地位、特権、関係機関並びに業務上の重要な契約等の変更

当該半期中に本半期報告書（以下「本書」という。）に報告すべき重要な変更はなかった。

2【資本構成】

下記の変更を除き、当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

当公社の2024年６月30日現在の資本構成は以下のとおりである。

実績	
2024年６月30日現在	
未監査	
ルピア	米ドル ⁽⁴⁾
(単位:十億ルピア及び百万米ドル)	
長期債務⁽¹⁾	
一年以内返済の長期債務⁽¹⁾	
担保付債務 ⁽²⁾	1,743 106
無担保債務	30,103 1,836
一年以内返済の長期債務 ⁽¹⁾ 合計	31,846 1,943

長期債務 ⁽¹⁾ -一年以内返済の担保付債務 ⁽²⁾ 控除後	10,620	648
無担保債務	349,744	21,334
長期債務⁽¹⁾-満期純額	360,364	21,981
債務合計⁽¹⁾	392,210	23,924
資本		
資本金	150,536	9,182
発行手続における株式引受	—	—
払込剰余金	35	2
利益剰余金 ⁽³⁾	189,334	11,549
その他の包括利益	676,471	41,263
非支配持分	1,147	70
資本合計	1,017,523	62,067
総資本	1,409,733	85,991

(注)

- (1) 債務とは、ツー・ステップ・ローン、政府借入金、リース負債、購入電力費未払金、銀行借入金、債券などの全ての有利子負債を指す。
- (2) 担保付債務は、当公社のリース負債及びKIK-EBA（資産担保証券）から成る。
- (3) 利益剰余金とは、処分済利益剰余金及び未処分利益剰余金の合計である。
- (4) 便宜上、2024年6月30日現在及び同日に終了した3か月間に係るルピア金額は、1米ドル=16,394ルピアの為替レートにより米ドルに換算している。

3【組織】

当該半期中に本書に報告すべき重要な変更はなかった。

従業員

2024年6月30日現在、当公社グループの従業員数は約54,974名である。そのうち、当公社の従業員数は約42,126名であり、子会社の従業員数は約12,848名である。

2024年6月30日現在、約42,126名の従業員が労働組合であるセリカト・ペケルジャ PT PLN（ペルセロ）（Serikat Pekerja PT PLN (Persero)）に加入している。当公社は組合との関係は良好であると考えている。

4【経理の状況】

(訳文)

インドネシア国営電力公社

取締役宣誓書

(2024年6月30日及び2023年12月31日現在の並びに
2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間の
中間連結財務書類に係る責任に関する宣誓)

我々、下記の署名者は、

- | | |
|-----------|--|
| 1.氏名 | :ダルマワン・プラソジョ |
| 事務所の所在地 | :インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市トルノジョヨ通りブロックM I、135号 |
| 身分証に記載の住所 | :南タンゲラン市、RT.009、RW.005、Kecセルポン、ザ・グ
リーン・クラスター・グラント・キャニオン・ブロックIー
2、25号BS |
| 電話番号 | : (021) 7261122 |
| 役職 | :取締役社長 |
| 2.氏名 | :シンシア・ロエスリ |
| 事務所の所在地 | :インドネシア国営電力公社
南ジャカルタ市トルノジョヨ通りブロックM I、135号 |
| 身分証に記載の住所 | :南ジャカルタ市
メンテング・アタス、スティアブディ
RT 003 RW 010
タマン・ラスナアパートメント、TWR 17ー14D |
| 電話番号 | : (021) 7261122 |
| 役職 | :財務担当取締役 |

以下の事項を宣誓する。

1. 我々は、中間連結財務書類の作成及び表示について責任を負っている。
2. 中間連結財務書類は、インドネシアの一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成及び表示されている。

3. a. 中間連結財務書類に含まれる全ての情報は、完全かつ正確である。
- b. 中間連結財務書類に誤解を生じさせる重要な情報又は事実の記載はなく、かつ、重要な情報及び事実の記載が欠けていない。
4. 我々は、当公社及び当公社の子会社の内部統制システムに対して責任を負っている。

この宣誓書は、誠実に作成されている。

2024年7月26日

署名

ダルマワン・プラソジョ

取締役社長

署名

シンシア・ロエスリ

財務担当取締役

インドネシア国営電力公社
及びその子会社

連結財政状態計算書

2024年6月30日及び2023年12月31日現在

	注記	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
資産			
固定資産			
有形固定資産	6	1,450,198,669	1,448,970,621
使用権資産	7	30,880,965	30,574,504
投資不動産	8	5,927,782	5,939,235
関連会社に対する投資	9	9,820,968	9,043,512
共同支配企業に対する投資	9	19,455,468	17,483,269
繰延税金資産	47	385,271	540,694
		1,156,592	1,028,387
関係当事者に対する債権	10		
制限付現金	11	3,615,857	4,434,080
その他の債権	17	597,232	1,883,832
前払費用及び前受金	19	12,861,095	12,376,005
政府に対する債権	16	—	—
前払費用及び前受金	20	93,533	41,138
その他の固定資産	12	8,516,581	6,940,941
固定資産合計		1,543,510,013	1,539,256,218
流動資産			
現金及び現金同等物	13	29,909,011	55,920,541
制限付現金	11	9,641	99,019
短期投資	14	162,639	913,670
売掛債権			
関係当事者	15	2,391,926	2,412,928
第三者	15	25,650,319	24,428,027
政府に対する債権	16	58,684,629	22,446,998
その他の債権	17	4,128,808	2,306,621
棚卸資産	18	18,371,022	17,862,312
前払税金	19	5,912,450	3,783,609
前払費用及び前受金	20	1,918,439	952,477
関係当事者に対する債権	10	84,107	251,026
デリバティブ資産	56	473,215	6,258
流動資産合計		147,696,206	131,383,486
資産合計		1,691,206,219	1,670,639,704

添付の注記は、これらの連結財務書類全体の一部を構成している。

	注記	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
負債及び資本			
資本			
親会社株主に帰属する持分			
株式資本—額面金額1株当たり1百万ルピア			
授權—439,000,000株			
2024年6月30日現在で150,536,096株を			
2023年12月31日現在で150,536,096株を			
それぞれ引受済かつ払込済	21	150,536,096	150,536,096
払込剰余金	22	34,608	34,608
発行手続における政府による株式引受	21	—	—
非支配株主との取引に係る価値の差		(2,100)	(2,100)
利益剰余金			
処分済	21	76,803,066	76,803,066
未処分	21	112,530,501	107,538,313
その他の包括利益		676,473,065	679,584,024
親会社株主に帰属する持分		1,016,375,236	1,014,494,007
非支配持分		1,146,757	1,137,392
資本合計		1,017,521,993	1,015,631,399
固定負債			
繰延税金負債	47	59,699,479	58,228,739
繰延収益	23	30,548,664	27,104,985
長期負債 — 1年以内債権控除後			
ツー・ステップ・ローン	24	24,485,183	26,243,812
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	1,105,966	1,472,907
リース負債	26	10,620,441	10,501,832
銀行借入金	27	117,762,980	127,875,171
債券及びスクーク・イジャラ	28	201,280,840	191,986,322
購入電力費未払金	29	5,109,142	5,101,199
従業員給付債務	49	69,595,366	62,831,038
その他の支払債務	31	653,930	466,867
固定負債合計		520,861,991	511,812,872
負債及び資本			
流動負債			
買掛金			
関係当事者	30	18,703,494	15,523,529
第三者	30	45,264,074	41,623,998
未払税金	32	3,872,402	4,231,945
未払費用	33	8,419,859	8,049,497
需要家保証金	34	17,982,000	17,245,794
プロジェクト費用未払金	35	1,920,836	1,512,219

繰延収益	23	1,805,969	1,581,942
デリバティブ債務	56	28,709	201,359
1年以内返済の長期債務			
ツー・ステップ・ローン	24	3,008,059	2,939,616
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	25	750,000	750,000
リース負債	26	1,743,412	2,267,698
銀行借入金	27	21,121,317	20,947,017
債券及びスクーク・イジャラ	28	4,617,880	5,578,511
購入電力費未払金	29	606,320	554,608
従業員給付債務	49	8,066,334	7,882,380
その他の支払債務	31	14,911,570	12,305,320
流動負債合計		152,822,235	143,195,433
負債合計		673,684,226	655,008,305
負債及び資本合計		1,691,206,219	1,670,639,704

連結損益及びその他の包括利益計算書

2024年及び2023年6月30日に終了した年度

	注記	2024年6月30日 百万ルピア	2023年6月30日 百万ルピア
収益			
電力売上	36	171,801,960	159,971,563
需要家接続手数料	23	812,831	584,331
政府の電力補助金	37	37,266,626	32,069,605
受取補償金	16	46,493,492	37,857,021
その他	38	5,688,317	4,037,185
収益合計		262,063,226	234,519,705
営業費用			
燃料・潤滑油費	39	86,442,970	73,852,882
購入電力費	40	87,258,578	73,227,621
リース	41	1,141,018	821,787
維持管理費	42	12,738,292	12,040,227
人件費	43	16,681,739	15,658,611
有形固定資産減価償却費	6	22,493,076	21,223,269
使用権資産減価償却費	7	1,664,980	1,386,009
その他	44	5,135,810	4,023,212
営業費用合計		233,556,463	202,233,618
営業利益		28,506,763	32,286,087
その他利益（費用）、純額	46	2,649,518	(118,766)
為替差益／（損）、純額		(12,109,517)	11,240,422
金融収益		652,286	642,297
金融費用	45	(10,464,162)	(11,031,271)
税引前利益		9,234,888	33,018,769
税金費用	47	(4,233,335)	(7,101,933)
当期利益		5,001,553	25,916,836

	注記	2024年6月30日 百万ルピア	2023年6月30日 百万ルピア
当期利益		5,001,553	25,916,836
当期その他の包括利益			
後に損益に組替される可能性のある項目			
関連会社及び共同支配企業のその他包括持分利益	9	857,772	(127,023)
キャッシュフロー・ヘッジ		146,057	
損益に組替されない項目			
有形固定資産再評価益の変動	6		(83,977)
確定給付制度の再測定	49	(5,275,369)	(87,574)
関連税金利益	47	1,160,581	37,741
税引後当期その他の包括利益		(3,110,959)	(260,833)
当期包括利益合計		1,890,594	25,656,003
以下に帰属する当期利益（損失）：			
親会社株主		4,992,188	25,895,393
非支配持分		9,365	21,443
合計		5,001,553	25,916,836
以下に帰属する当期包括利益：			
親会社株主		1,881,229	25,634,560
非支配持分		9,365	21,443
合計		1,890,594	25,656,003
基本的1株当たり利益	48	33,970	180,391

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2024年6月30日に終了した6か月間及び

2023年12月31日に終了した年度

親会社株主に帰属する持分

その他の包括利益

	引受済かつ 払込済の 株式資本 百万ルピア	発行手続	払込 剰余金 百万 ルピア	利益剰余金		有形固定資産 再評価益 百万ルピア	確定給付制度 の再測定 百万ルピア	関連会社及び	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ 百万ルピア	非支配株主と	親会社株主に 帰属する持分 百万ルピア	非支配持分 百万ルピア	資本合計 百万ルピア
		における		処分済 百万ルピア	未処分 百万ルピア			共同支配企業の		の			
		政府による 株式引受 百万ルピア						その他の 包括持分利益 百万ルピア					
2023年1月1日残高	145,536,096	5,000,000	34,608	64,657,026	99,438,371	688,538,705	(16,929,028)	4,085,359		(2,100)	990,359,037	1,091,529	991,450,566
払込剰余金からの組替				12,146,040	(12,146,040)								
発行手続における政府による株式引受	5,000,000	(5,000,000)											
配当					(2,188,000)						(2,188,000)		(2,188,000)
有形固定資産再評価益の組替													
非支配株主からの子会社持分の取得					408,387	(408,387)							
当年度包括利益合計					22,025,595	264,508	4,464,570	(295,350)	(136,353)		26,322,970	45,863	26,368,833
2023年12月31日残高	150,536,096		34,608	76,803,066	107,538,313	688,394,826	(12,464,458)	3,790,009	(136,353)	(2,100)	1,014,494,007	1,137,392	1,015,631,399
2024年1月1日残高	150,536,096		34,608	76,803,066	107,538,313	688,394,826	(12,464,458)	3,790,009	(136,353)	(2,100)	1,014,494,007	1,137,392	1,015,631,399
当年度中の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式発行による増加分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度包括利益合計	—	—	—	—	4,992,188	—	(4,114,788)	857,772	146,057	—	1,881,229	9,365	1,890,594

2024年 6 月30日残高	150,536,096	—	34,608	76,803,066	112,530,501	688,394,826	(16,579,246)	4,647,781	9,704	(2,100)	1,016,375,236	1,146,757	1,017,521,993
----------------	-------------	---	--------	------------	-------------	-------------	--------------	-----------	-------	---------	---------------	-----------	---------------

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年6月30日 百万ルピア
営業活動からのキャッシュ・フロー		
需要家からの現金収入	181,810,225	168,651,568
サプライヤーへの支払額	(188,823,867)	(163,754,473)
従業員への支払額	(15,029,120)	(16,876,479)
受領済政府補助金	29,687,289	26,097,738
受取補償金	17,835,197	16,094,804
政府借入金支払額	—	—
受取利息	652,286	642,297
支払利息	(10,149,149)	(10,579,580)
その他税金還付金受領額	284,518	1,733,883
法人税支払額	(3,237,013)	(590,456)
営業活動から生じた正味資金	13,030,367	21,419,301
投資活動からのキャッシュ・フロー		
事業で使用されていない資産の売却収入	45,372	7,087
子会社の取得	—	—
有形固定資産の取得	(24,247,622)	(21,774,724)
関連会社及び共同支配企業からの配当収入	192,377	151,739
関連会社及び共同支配企業に対する投資の取得	(184,071)	—
関係当事者債権の収入（支払）	—	—
制限付現金及び定期預金の引出	907,601	—
制限付現金及び定期預金の預入	—	(577,992)
引出短期投資	751,031	—
預入短期投資	—	(411,738)
投資活動に使用した正味資金	(22,535,312)	(22,605,628)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
発行手続における政府からの株式引受による収入	—	—
配当金支払	—	—
ツー・ステップ・ローンからの収入	14,378	89,313
ツー・ステップ・ローンの支払	(1,466,403)	(1,446,201)
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金の支払	(375,000)	(375,000)
銀行借入による収入－短期	—	—
銀行借入による収入－長期	345,172	914,003
銀行借入の支払－短期	—	—
銀行借入の支払－長期	(13,527,889)	(16,952,136)
債券及びスクーク・イジャラに係る収入	—	—
債券及びスクーク・イジャラに係る支払	(1,475,000)	(877,700)
KIK－EBA借入金に係る支払	—	—
リース負債に係る支払	(64,558)	(1,351,919)

購入電力費未払金の支払	(283,167)	(251,830)
財務活動（から生じた）/による正味資金	(16,832,467)	(20,251,471)
現金及び現金同等物の純増加（減少）	(26,337,412)	(21,437,798)
為替変動の影響	325,890	(171,048)
現金及び現金同等物の予想信用損失引当金	(8)	(9)
期首現在の現金及び現金同等物	55,920,541	51,503,096
期末現在の現金及び現金同等物	29,909,011	29,894,241

キャッシュ・フローの情報に関する表示については、注記50を参照のこと。

連結財務書類に関する注記
2024年6月30日及び2023年12月31日

1. 一般情報

a. 設立及びその他の情報

インドネシア国営電力公社（以下「PLN」又は「当公社」という。）は、インドネシアのエネルギー・公共事業省の部門として1961年に設立された。当公社は、インドネシア共和国政府に引き継がれたオランダの電力会社数社の事業が継続しているものである。そのオランダの電力会社には、特に以下が含まれる。すなわちNV ANIEM、NV SEM、NV OJEM、NV EMS、NV EMBALOM、NV GEBEO、NV OGEM及びNV WEMIである。1965年政府規則第19号に基づき、当公社の地位は法人の地位に変更された。その後、1972年政府規則第18号により改正された1970年政府規則第30号に基づき、当公社は公社となった。ジャカルタの公証人*Sutjipto, S.H.*の1994年7月30日付公正証書第169号に基づき、当公社の地位は有限責任会社に変更され、プルサハン・ペルセロアン・ピー・ティー・プルサハン・リストリク・ネガラ又はPT PLN（ペルセロ）と名付けられた。この変更は、法務大臣により、1994年8月1日付決定書第C2-11.519.HT.01.01.Th.94号において承認され、1994年9月13日付の共和国の官報第73号、補足第6731号において公表された。

当公社の定款は数回修正されており、直近の変更は、ジャカルタの公証人*Lenny Janis Ishak, S.H.*の当公社の事業活動だけでなく当公社の目的及び目標に関する2022年8月22日付公正証書第11号によるものである。この修正は2022年8月25日付法務人権省令第AHU-0060721.AH.01.02号に基づき、法務人権大臣により承認されている。

当公社はジャカルタに拠点を置き、インドネシア全土48箇所に事業所及び11の子会社を展開している。当公社の本社は南ジャカルタ市クバヨラン・バル、トルノジョヨ通りブロックM I、135号に所在している。

当公社の目的及び目標は、当公社の定款第3条に基づき、有限責任会社の原則を適用した上で、量的にも質的にも十分な公共目的の電気事業に従事し、国の発展を支援するために、利益を得て、政府からの任務を遂行することである。

「国有企業（以下「SOEs」という。）」に関する2003年法律第19号に基づき、政府は、特別任務を遂行するために任命された複数のSOEsに対し、一定の予想された利益（マージン）を含む全ての経費を補償する義務を負う。当公社はSOEであり、補助金付きの電力を公衆に提供する特別な任務を遂行している（注記37）。

2024年6月30日現在の当グループの正社員数は、51,113名（2023年の正社員数は51,245名）（未監査）である。全従業員数には、業務の性質が人材サービスであるPT ハレヨラ・パワーインドの従業員は含まれていない。PT ハレヨラ・パワーインドは当公社の子会社であるPT ハレヨラ・パワーの子会社である。

b. 当公社の債券の募集

当公社は、以下のとおり、いくつかのPLN債及びノートを発行している。

	発効日	上場取引所*)	上場日	募集額 (百万ルピア)
ルピア債				
Shelf Registration Bonds				
IV PLN Phase I Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	1,500,000
Shelf Registration Sukuk				
Ijara IV PLN Phase I				
Year 2020	2020年8月31日	インドネシア証券取引所	2020年9月8日	376,500
Shelf Registration Bonds				
III PLN Phase VII Year				
2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年5月6日	1,737,135

Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日	4,812,430
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2020年2月18日	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月1日	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年10月1日	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年8月1日	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年8月1日	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年2月19日	2,393,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2019年2月19日	863,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	832,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年10月10日	224,000
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年7月10日	1,278,500
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	2018年6月29日	インドネシア証券取引所	2018年7月10日	750,000
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2018年2月23日	2,535,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2018年2月23日	698,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月2日	2,545,500
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年11月2日	694,500
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年7月12日	1,600,000

Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	2017年6月21日	インドネシア証券取引所	2017年7月12日	400,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase II Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	1,244,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年12月11日	429,000
Shelf Registration Bonds I PLN Phase I Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年7月8日	879,000
Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase I Year 2013	2013年6月27日	インドネシア証券取引所	2013年7月8日	121,000
PLN XII Bonds Year 2010	2010年6月30日	インドネシア証券取引所	2010年7月9日	2,500,000
Sukuk Ijara V PLN Year 2010	2010年6月30日	インドネシア証券取引所	2010年7月9日	500,000
PLN XI Bonds Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年1月13日	2,703,000
Sukuk Ijara IV PLN Year 2010	2009年12月31日	インドネシア証券取引所	2010年1月13日	297,000
PLN X Bonds Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年1月12日	1,440,000
Sukuk Ijara III PLN Year 2009	2008年12月31日	インドネシア証券取引所	2009年1月12日	760,000
PLN IX Bonds Year 2007	2007年6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年7月11日	2,700,000
Sukuk Ijara II PLN Year 2007	2007年6月29日	スラバヤ証券取引所	2007年7月11日	300,000
PLN VIII Bonds Year 2006	2006年6月12日	スラバヤ証券取引所	2016年6月22日	2,200,100
Sukuk Ijara I PLN Year 2006	2006年6月12日	スラバヤ証券取引所	2016年6月22日	200,000
PLN VII Bonds Year 2004	2004年11月3日	スラバヤ証券取引所	2004年11月12日	1,500,000
PLN VI Bonds Year 1997	1997年6月27日	スラバヤ証券取引所	1997年8月12日	600,000
PLN V Bonds Year 1996	1996年6月28日	スラバヤ証券取引所	1996年8月28日	1,000,000
PLN IV Bonds Year 1995	1995年6月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年9月4日	680,000
PLN III Bonds Year 1995	1995年1月30日	インドネシア・パラレル取引所	1995年4月18日	318,430
PLN II Bonds Year 1993	1993年9月28日	インドネシア・パラレル取引所	1993年11月8日	600,000
PLN I Bonds Year 1992	1992年9月25日	インドネシア・パラレル取引所	1992年11月10日	300,000
合計				51,541,115

*) 1995年7月22日、インドネシア・パラレル取引所はスラバヤ証券取引所に買収された。2007年11月30日、スラバヤ証券取引所及びジャカルタ証券取引所が合併し、インドネシア証券取引所に名称変更された。

当社は、以下のとおり、複数のPLNメディアム・ターム・ノートを発行している。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 米ドル*)
グローバル・ メディアム・ターム・ ノート—米ドル				
2020年発行	2020年6月30日	シンガポール証券取引所	2020年7月1日	1,500,000,000
2019年発行	2019年11月5日	シンガポール証券取引所	2019年11月7日	1,000,000,000
	2019年7月17日	シンガポール証券取引所	2019年7月18日	1,400,000,000

2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	1,000,000,000
	2018年 5月21日	シンガポール証券取引所	2018年 5月16日	2,000,000,000
2017年発行	2017年 5月15日	シンガポール証券取引所	2017年 5月16日	2,000,000,000
2012年発行	2012年10月24日	シンガポール証券取引所	2012年10月25日	1,000,000,000
2011年発行	2011年11月22日	シンガポール証券取引所	2011年11月23日	1,000,000,000
合計				<u><u>10,900,000,000</u></u>

グローバル・
メディアム・ターム・
ノートーユーロ

2019年発行	2019年11月 5日	シンガポール証券取引所	2019年11月 7日	500,000,000
2018年発行	2018年10月25日	シンガポール証券取引所	2018年10月26日	500,000,000
合計				<u><u>1,000,000,000</u></u>

グローバル・
メディアム・ターム・
ノートー日本円

2019年発行	2019年 9月20日	非上場	N/A	23,200,000,000
合計				<u><u>23,200,000,000</u></u>

*) 全額

当公社の完全子会社であるマジャパヒト・ホールディング B.V.（オランダ）は、下記のとおり保証付ノートを発行した。

	発効日	上場取引所	上場日	募集額 *) 米ドル
保証付ノートー米ドル				
2009年発行	2009年11月 6日	シンガポール証券取引所	2009年11月 9日	1,250,000,000
2009年発行	2009年 8月 7日	シンガポール証券取引所	2009年 8月11日	750,000,000
2007年発行	2007年 6月28日	シンガポール証券取引所	2007年 6月29日	1,000,000,000
2006年発行	2006年10月16日	シンガポール証券取引所	2006年10月17日	1,000,000,000
合計				<u><u>4,000,000,000</u></u>

*) 全額

c. 経営陣及びその他の情報

2024年 6月30日及び2023年12月31日現在における当公社の経営陣は下記のとおりである。

	2024年 6月30日	2023年12月31日
コミサリス会		
コミサリス会会長	アガス・デルマワン・ウィンタルト・マル トワルドジョ	アガス・デルマワン・ウィンタルト・マルト ワルドジョ
コミサリス会副会長	スアハシル・ナザラ	スアハシル・ナザラ
コミサリス	ダダン・クスディアナ スシウィジョノ・モエギアルソ モハメド・イハサン デュディ・ブルワガンディ ナワル・ネリー	ダダン・クスディアナ スシウィジョノ・モエギアルソ モハメド・イハサン デュディ・ブルワガンディ テディ・バラタ

独立コミサリス	アルカンドラ・タハル チャールス・シトルス	アルカンドラ・タハル チャールス・シトルス
取締役会		
取締役社長	ダルマワン・ブラソジョ	ダルマワン・ブラソジョ
財務担当取締役	シンシア・ロエスリ	シンシア・ロエスリ
経営企画及び事業開発担当取締役	ハルタント・ウィボウォ	ハルタント・ウィボウォ
法務及び人事担当取締役	ユスフ・ディディ・セチアルト	ユスフ・ディディ・セチアルト
小売及び取引担当取締役	エディ・スリムリヤンティ	エディ・スリムリヤンティ
送電及びシステム企画担当取締役	エヴィ・ハルヤディ	エヴィ・ハルヤディ
発電管理担当取締役	アディ・ルマクソ	アディ・ルマクソ
配電担当取締役	アディ・ブリヤント	アディ・ブリヤント
プロジェクト・マネジメント及び新エネルギー・再生エネルギー担当取締役	ウィルヨ・クスドゥウィハルト	ウィルヨ・クスドゥウィハルト
リスク管理担当取締役	スロソ・イスナンダー	スロソ・イスナンダー
監査委員会		
委員長	アルカンドラ・タハル	アルカンドラ・タハル
委員	モハメド・イハサン チャールス・シトルス トミ・パリシアント・ウィボウォ ニザム・ブルハヌディン デウィ・シスカ・スサンティ	モハメド・イハサン チャールス・シトルス トミ・パリシアント・ウィボウォ ニザム・ブルハヌディン デウィ・シスカ・スサンティ
会社秘書役		
会社秘書役	アロイス・ウィスヌハルダナ	アロイス・ウィスヌハルダナ

コミサリス会の変更の情報については、注記58 (i) を参照のこと。

d. サブホールディング構造の設立

法的な最終期間／段階に関するPT PLN（ペルセロ）のホールディング及びサブホールディングの設立並びにリストラクチャリング及び資産の移転に関する承認につき2022年12月30日付2022年インドネシア共和国SOE大臣決定書第S-886/MBU/12号に基づき、当社は、以下の行為を通じて2023年1月1日から有効となったグループ・サブホールディングを設立した。

1. 当社の発電及び一次エネルギー事業活動に関する資産及び負債の一部のPT PLNヌサンター・パワー（PT PLN Nusantara Power）（以下「PNP」という。以前はPT PJBの名称であった。）及びPT PLNインドネシア・パワー（PT PLN Indonesia Power）（以下「PIP」という。以前はPTインドネシア・パワーの名称であった。）に対する部分的なスピノフ
2. PTペンゲムバング・リストラク・ナショナル・ガス・ダン・ジオサーマル（PT Pengembang Listrik Nasional Gas dan Geothermal）（以下「PLN GG」という。）及びPT プラヤラン・バッテラ・アディグナ（PT Pelayaran Bahtera Adhiguana）（以下「BAG」という。）におけるグループ全体の所有権の形式による、PT PLNエネルギー・プレミア・インドネシア（PT PLN Energi Primer Indonesia）（以下「EPI」という。以前はPT PLNバツバラの名称であった。）に対する現物支給の資本参加（現物出資）

グループの4つのサブホールディングの構造は以下から成る。

1. 発電部門における2つのサブホールディング、すなわちPNP及びPIP

2. 一次エネルギー調達物流部門における1つのサブホールディング、すなわちEPI、及び
3. 発電、送配電以外の事業活動における1つのサブホールディング、すなわちPTコムネッツ・プラス（以下「PT ICON Plus」という。）

2022年12月30日に、PLNホールディング及びサブホールディングの設立の一部として、当公社は以下のとおり承認され、及び／又は法務人権大臣に対し通知された2023年1月1日に有効となった以下の証書に署名した。

1. Muhammad Hanafi, S.H.の2022年12月30日付第70号及び第76号公正証書に記載されているカントール・ジャサ・ペニライ・プブリク・レンガンニス、ハミッド&パートナーズ（Kantor Jasa Penilai Publik Rengganis, Hamid & Partners）（以下「KJPP RHR」という。）の独立査定にあるとおり151,255,249百万ルピアのPNPにおける当公社の新規発行株式で対価が支払われる、発電事業活動のPNPに対するスピノフの証書
2. Muhammad Hanafi, S.H.の2022年12月30日付第71号及び第77号公正証書に記載されているKJPP RHRの独立査定にあるとおり175,974,993百万ルピアのPIPにおける当公社の新規発行株式で対価が支払われる、PIPに対する発電事業活動のスピノフの証書
3. Muhammad Hanafi, S.H.の2022年12月30日付第72号及び第78号公正証書に記載されているKJPP RHRの独立査定にあるとおり2,273,717百万ルピアの価額の新規発行株式で対価が支払われる、PLN GG及びBAGにおける当公社の完全株式所有の形式によるEPIに対する現物支給の資本参加の証書

取引の成就の際に、当公社は上記の価額でPNP、PIP及びEPI等の連結子会社における追加の株式所有権を得ることになる。これにより当グループに追加価値が与えられること及び当グループの事業活動の継続にプラスの影響があることが期待される。

2023年6月15日付の税務総局長令2023年第Kep-86/WPJ.19号に基づいて、税務総局は、2023年1月1日に効力が生じた事業買収を目的とする当公社からPT PLNエネルギー・プレミア・インドネシアへの資産の移転に帳簿価格を使用することを承認した。

2023年6月15日付の税務総局長令2023年第Kep-87/WPJ.19号に基づいて、税務総局は、2023年1月1日に効力が生じた部分的なスピノフを目的とする当公社からPT PLNスサンター・パワー及びPT PLN インドネシア・パワーへの資産の移転に帳簿価格を使用することを承認した。

2. インドネシアにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「インドネシアGAAP」という。）の適用

a. 電力購入契約に基づく取引のための会計処理に関する2017年金融サービス庁規則第6/P0JK.04号（以下「P0JK第6号」という。）の適用

当グループは、複数の独立系発電事業者（以下「IPP」という。）と電力購入契約（以下「PPA」という。）及びエネルギー販売契約（以下「ESC」という。）を締結している。当該IPPsは、公共利用に供するための電力事業免許を保有している。

2016年1月1日以前に、当グループは、IPPとのPPA及びESCにリースが含まれるか否かを評価するに当たって、財務会計基準解釈指針（以下「IFAS」という。）第8号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下「IFAS第8号」という。）を適用した（注記3.1）。

2017年6月1日、金融サービス庁（以下「FSA」という。）は、上場企業及び公開企業に適用されるP0JK第6号を発行した。P0JK第6号に基づき、PPAに基づく取引は、PPAに電力売買以外の要素が含まれている場合であっても、売買取引として取り扱われる。P0JK第6号は、2017年1月1日に開始する年度から非遡及的に適用され、早期適用は2016年1月1日に開始する年度から認められる。P0JK第6号は、2017年大統領規則第14号に従った電力インフラ開発の推進に関する任務の終了まで有効である。

当グループは、2016年1月1日より非遡及的に早期にP0JK第6号を導入することを決定した。そのため、2016年1月1日以降のリースを含むPPA（注記3.1）に基づく電力売買取引については、発生時に、電力の購入として連結損益計算書及びその他の包括利益に記載される。2016年1月1日、当グループは、関連する資産及び負債の調整を行った。

関連する資産及び負債の調整純額43,428,454百万ルピアは2016年1月1日時点の利益剰余金の調整として計上されており、その詳細は下記のとおりである。

	2016年1月1日 調整前 百万ルピア	期首残高調整 百万ルピア	2016年1月1日 調整後 百万ルピア
有形固定資産	1,187,879,590	(72,227,600)	1,115,651,990
繰延税金資産	29,088,271	(14,787,769)	14,300,502
	1,216,967,861	(87,015,369)	1,129,952,492
固定負債			
購入電力費未払金	7,093,280	755,783	7,849,063
リース負債	149,621,763	(128,065,144)	21,556,619
流動負債			
リース負債	6,759,138	(3,313,534)	3,445,604
未払費用	10,627,055	(2,216,084)	8,410,971
購入電力費未払金	311,196	9,968	321,164
買掛金			
関係当事者	8,910,438	380,409	9,290,847
第三者	17,715,563	1,998,142	19,713,705
その他の支払債務	20,188,608	6,637	20,195,245
	221,227,041	(130,443,823)	90,783,218
POJK第6号適用による期首利益剰余金への影響		43,428,454	

2020年1月1日より、当グループは財務会計基準書（以下「SFAS」という。）第73号「リース」を適用している。この基準書は以下のとおり以前の会計基準書に代わるものである。

- ・ SFAS第30号：リース
- ・ IFAS第8号：契約にリースが含まれているか否かの判断
- ・ IFAS第23号：オペレーティング・リース—インセンティブ
- ・ IFAS第24号：リースの法形式を伴う取引の実質の評価
- ・ IFAS第25号：土地所有権

なお、当グループが締結したPPAについては、大統領規則に基づく電力インフラ開発の加速化に伴う業務が終了するまで有効であるため、引き続きPOJK第6号に基づいて処理されている。したがって、IPPとの間のPPA及びESCに係る会計処理は、当グループがSFAS第73号を適用する前と同じであり、すなわち売買取引として扱われるためSFAS第73号の適用範囲から除外されている。

b. 2023年1月1日以降に開始する年度より適用されるSFASに対する変更及び改訂

2023年1月1日以降適用される下記の会計基準の改訂による当グループの会計方針の実質的な変更はなく、また当期連結財務書類において報告された金額に重大な影響はなかった。

- ・ SFAS第1号の改訂：財務諸表の表示—会計方針の開示
- ・ SFAS第16号の改訂：有形固定資産—意図された使用の前に発生する利益
- ・ SFAS第25号の改訂：会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬—会計上の見積りの定義
- ・ SFAS第46号の改訂：法人税—単一取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金
- ・ SFAS第46号の改訂：法人税—国際課税改革—第2の柱モデルルール

発行済みであるものの2023年1月1日に開始する会計年度においてはまだ適用されていない新たな基準及び改訂は以下のとおりである。

上記の新しい基準及び改訂は2024年1月1日から適用となる。ただし、SFAS第74号及びSFAS第74号の改訂は2025年1月1日から適用となるが、いずれも早期適用が認められている。

これらの連結財務書類の完成日時点で、当グループは、これらの新しい基準、改訂、改正及び年間改善が当グループの連結財務書類に与える潜在的な影響を評価している。

2024年1月1日以降、個別のSFAS及びIFASへの参照は、インドネシア財務会計基準審議会（以下「DSAK-IAI」という。）の発行に従って変更される。

3. 重要な会計方針情報

以下は、当グループが連結財務書類を作成するにあたり採用した重要な会計方針である。これらの方針は別途記載する場合を除き、表示されている全ての年度について継続的に適用されている。

a. 遵守声明書

2016年1月1日以降、連結財務書類は、下記を含むインドネシアGAAPに準拠して作成及び表示されている。

- (a) DSAK-IAIが発行した財務会計基準である、SFAS及びIFAS、
- (b) インドネシア・シャリーア会計基準審議会（以下「DSAS-IAI」という。）が発行したシャリーア会計基準（以下「SAS」という。）を含むシャリーア財務会計基準、並びに
- (c) 財務書類の表示に係る指針で構成されるFSA規則第VIII.G.7号、資本市場・金融機関監督庁（以下「CM-FISB」という。）の上場会社及び公開会社の財務書類の表示及び開示に関する2012年長官令第KEP-347/BL号、並びに電力購入契約に基づく取引の会計処理に関するFSA規則2017年第6 P0JK.04号を含む、FSAが公表した適用ある資本市場規則。

b. 連結財務書類の作成基準

連結キャッシュ・フロー計算書以外の連結財務書類は、発生主義を利用して作成されている。連結財務書類の作成に使用される表示通貨は、当グループの機能通貨であるルピア（以下「ルピア」という。）である。連結財務書類の作成及び表示は継続企業の公準に基づいており、測定基準は取得原価である。ただし、関連する会計方針に記載された方法に基づいて測定される一部の勘定は除く。

インドネシア財務会計基準に準拠した連結財務書類の作成には、一定の重要な会計見積り及び仮定の使用が必要となる。また、経営陣は、当グループの会計方針を適用する過程において判断を下さなければならない。高度な判断を伴う分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務書類にとって重要な分野については、注記4に開示している。

c. 連結の原則

i. 子会社

i.1. 連結

子会社とは、当グループが支配権を有する全ての事業体（特別目的事業体含む。）である。当グループが当該事業体との関係から変動リターンにさらされているか、又は変動リターンに対する権利を有しており、当該事業体に対する支配力を通じて変動リターンに影響を与えることができる場合に、当グループはかかる事業体を支配している。

子会社は、支配権が当グループに移転した日から連結され、その支配が停止した日に連結から外される。

グループ内の残高、取引、収益及び費用は除外されている。また、資産として認識されているグループ内取引から生じる損益も除外されている。子会社の会計方針は、当グループが採用する方針との整合性を確保するために、必要に応じて修正されている。

i.2. 取得

当グループは、企業結合を取得法で会計処理している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、被取得企業の旧所有者に発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じる資産又は負債の公正価値が含まれる。企業結合により取得した識別可能な資産、引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日現在の公正価値で測定される。

当グループは、取引ごとに、被取得企業の非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産の非支配持分の比例持分のいずれかで認識する。非支配持分は、親会社株主とは別に、連結財政状態計算書において資本として報告される。

取得関連費用は発生時に費用処理されている。

企業結合が段階的に達成された場合、当グループは、被取得企業に対するこれまで保有していた持分を取得日の公正価値で再測定し、その結果生じた損益があれば、純損益として認識する。当グループによって移転される条件付対価は、取得日の公正価値で認識される。資産又は負債とみなされる条件付対価のその後の公正価値の変動は、損益として認識される。持分に分類された条件付対価は再測定されず、その後の清算は持分の範囲内で会計処理される。

取得された識別可能な純資産の当グループの持分の公正価値に対する移転された対価、被取得企業のあらゆる非支配持分の額及び買収者の被取得企業に対するこれまで保有していた持分の取得日時点の公正価値の超過分は、のれんとして計上される。これらの金額が取得した子会社の正味識別可能資産の公正価値を下回り、全ての金額の測定が見直された場合で、負ののれんの場合には、その差額は損益として直接認識される。

ii. 支配の喪失を伴わない子会社の持分変動

支配の喪失を伴わない非支配持分の取引は、持分取引として会計処理される。支払対価と取得した子会社の純資産の帳簿価格の持分との差額は、資本として計上される。被支配持分の処分による損益も資本に計上される。

iii. 子会社の処分

当グループが子会社の支配を喪失した場合、当グループは支配を喪失した日の帳簿価額で子会社の資産（のれんを含む。）及び負債の認識を停止する。過去に、その他の包括利益において認識された金額は、SFASに基づき要求される場合、損益に再分類されるか、直接利益剰余金に振り替えられる。

旧子会社に留保されている投資は公正価値で認識される。支配が喪失した日において留保されている投資の帳簿価額及びその公正価値の差額は損益として認識される。

iv. 関連会社及び共同支配企業の会計

関連会社とは、当グループが重要な影響力を有しているが支配していない事業体であり、通常、議決権の20%以上50%未満の株式を所有している。関連会社に対する投資は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて財務書類に計上される。

共同支配企業とは、共同支配権を有する当事者らが契約に係る純資産に対し権利を有することとなる共同契約に基づき形成された事業体をいう。共同支配企業は、（もしあれば）減損損失控除後、持分法を用いて計上される。

ー 取得

関連会社又は共同支配企業への投資は、当初、費用として認識される。取得費用は、移転された資産、取引日に発行された資本性金融商品又は発生した若しくは引き受けた負債の公正価値に、取得に直接起因する費用を加算した価格で測定している。

関連会社又は共同支配企業の取得に係るのれんは、関連会社又は共同支配企業の識別可能な純資産の公正価値の当グループの持分に対する関連会社又は共同支配企業の取得費用の超過分を示しており、投資の帳簿価額に含まれる。

ー 持分法

持分法を適用するにあたり、当グループの関連会社又は共同支配企業の取得後の損益に対する持分は損益として認識され、取得後のその他の包括利益に対する持分はその他の包括利益として認識される。

これらの取得後の変動及び関連会社又は共同支配企業から受け取った配当金は、投資の帳簿価額に対して調整される。

関連会社又は共同支配企業の損失に対する当グループの持分が、他の無担保非流動受取勘定を含む関連会社又は共同支配企業に対する持分と同等か、それを上回る場合、関連会社又は共同支配企業に代わって支払義務を負っているか、支払済みである場合を除き、当グループはさらなる損失を認識しない。

当グループと関連会社又は共同支配企業との間の取引に係る未実現利益は、当グループの関連会社又は共同支配企業に対する持分の範囲内で消去される。また、取引が譲渡資産の減損の証拠とならない限り、未実現損失は消去される。関連会社又は共同支配企業の会計方針は、当グループが採用する会計方針との整合性を確保するため、必要に応じて変更される。

関連会社又は共同支配企業から受領する配当金は、投資の帳簿価額の減少として認識される。

各報告日において、当グループは、関連会社又は共同支配企業に対する投資が減損されていることを示す客観的な証拠があるかどうかにつき判断する。そのような証拠が存在する場合、当グループは減損額を関連会社又は共同支配企業の減損額の戻入とその帳簿価額の差額を計算し、かかる金額を損益として認識する。

一 処分

関連会社又は共同支配企業に対する投資の認識は、当グループが大きな影響力を喪失した場合に中止され、当該企業に対する留保された資本持分は公正価値で再測定される。大きな影響力を喪失した日における留保持分の帳簿価額とその公正価値との差額は損益として認識する。

大きな影響力を留保している関連会社及び共同支配企業への投資の一部処分又は希薄化から生じる利益及び損失は損益として認識され、それまでにその他の包括利益として認識されていた金額の比例持分のみが、適切な場合に損益に振り替えられる。

d. のれん

のれんは、子会社の取得から生じるものであり、移転された対価が、被取得企業の識別可能な純資産、負債及び偶発債務の純公正価値並びに被取得企業の非支配持分の公正価値に対する持分を超過する部分を示している。

減損テストの目的上、企業結合で取得したのれんは、企業結合のシナジーから利益を得ることが期待される各現金生成単位（以下「CGU」という。）又はCGUグループに配分される。のれんが配分される各CGU又はCGUグループは、のれんが内部管理の目的で監視される企業内で最も低い水準を示している。のれんはオペレーティング・セグメント・レベルで監視される。

e. 外貨の換算

i. 機能通貨及び表示通貨

当グループの各企業の財務書類に含まれる項目は、当該企業が事業を行う主要な経済環境の通貨（機能通貨）を使用して測定される。連結財務書類は、当社の機能通貨であり、当グループの表示通貨であるルピアで表示されている。

ii. 取引及び残高

外貨取引は、取引当日の為替レートを使用して機能通貨に換算される。報告日時点で、外貨建て金銭資産及び負債は、その日の為替レートを反映するように調整された。かかる取引の決済から並びに年度末の為替レートによる外貨建貨幣性資産及び負債の換算の結果生じた為替損益は、損益に計上される。

連結財務書類に使用される財政状態計算書日のインドネシア銀行が公表する連結財務状態計算書の日付で有効な為替レートに基づく為替レートは以下のとおりである。

	2024年6月30日	2023年12月31日
	中間レート*)	中間レート*)
日本円	102	109
リングgit	3,475	3,364
米ドル	16,394	15,439
ユーロ	17,533	17,086
スイスフラン	18,225	18,374
クウェート・ディナール (KWD)	53,436	50,220

*) 全額

iii. グループ企業

当社の表示通貨とは異なる機能通貨を有する当グループの全ての子会社（いずれも超インフレ経済下の通貨は有していない。）の経営成績及び財政状態は、以下とおり、当社の表示通貨に換算される。

- (a) 連結財政状態計算書に表示されている資産及び負債は、連結財政状態計算書日の期末レートで換算されている。
- (b) 損益の各項目の利益及び費用は、平均為替レートで換算される（この平均が取引日における実勢レートの累積的影響額の合理的な概算ではない場合、利益及び費用は取引日に有効な為替レートで換算される）。

	2024年6月30日	2023年12月31日
	平均レート*)	平均レート*)
米ドル	15,910	15,254

*) 全額

- (c) 換算の結果生じる為替差額は全てその他の包括利益として認識される。

f. 関係当事者との取引

当グループは、SFAS第7号「関係当事者の開示」及び0JK規則VIII.G.7において定義される関係当事者と取引を行っている。

- (a) ある者又はその親族の近親者は、下記の場合に、報告主体と関係があるとみなされる。
 - (i) 報告主体に対する支配又は共同支配を有する。
 - (ii) 報告主体に重大な影響を及ぼす。
 - (iii) 報告主体又は報告主体の親会社の主要な経営陣のメンバー。
- (b) 下記の条件のいずれかが適用される場合、事業体は報告主体に関係している。
 - (i) 事業体及び報告主体が同一グループのメンバーである（すなわち、各親会社、子会社及び兄弟会社が互いに関連していることを意味する。）。
 - (ii) 一方の事業体が、他方の事業体の関連会社又は共同支配企業（又は、他方の事業体がメンバーであるグループのメンバーの関連会社又は共同支配企業）である場合。
 - (iii) 両事業体が、同一の第三者の共同支配企業である。
 - (iv) 一方の事業体は第三の事業体の共同支配企業であり、他方の事業体は第三の事業体の関連会社である。

- (v) 事業体は、報告主体又は報告主体に関連する事業体の従業員のための退職給付制度である。報告主体自体がそのような制度である場合、制度提供事業者も報告主体に関係している。
- (vi) 当該事業体が(a)に定める者によって支配されている、又は共同で支配されている。
- (vii) (a) (i)において特定された者が、当該事業体に対して重大な影響力を有するか、当該事業体の(又は当該事業体の親会社の)主要な経営陣のメンバーであること。

政府関連事業体とは、政府によって支配、共同支配され、又は大きく影響される事業体をいう。政府とは、インドネシア共和国政府、政府機関、及び地方、国内、又は国際の同様の団体を指す。

政府関連事業体とは、株主である財務省又は地方政府が、若しくはS0Es省を株主代表とする政府が支配又は大きな影響を与える事業体を含む。

関係当事者との全ての重要な取引及び残高は、関連する注記に開示される。

g. 金融資産

i. 分類、認識及び測定

当グループは、保有する金融資産を以下の測定区分に分類している。

- ・ 損益を通じた公正価値で、又はその他の包括利益を通じた公正価値で測定される金融資産、及び
- ・ 償却原価で測定されるもの。

この分類は、当グループの事業モデル及びそのキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるか否かを決定する際のキャッシュ・フローの契約上の条件に応じて決まる。

公正価値で測定される資産について、利得及び損失は、損益又はその他の包括利益のいずれかに計上している。負債性金融商品に対する投資については、投資が保有されるビジネスモデルによって異なる。売買目的保有でない資本性金融商品に対する投資については、当グループが当初認識時に、資本性投資をその他の包括利益を通じた公正価値で会計処理する取消不能な選択を行っているか否かによって異なる。

当グループは、負債性投資の資産を管理するビジネスモデルを変更する場合、その場合のみに、負債性投資を分類変更している。

当初認識時に、当グループは金融資産をその公正価値で測定し、損益を通じた公正価値で測定されていない金融資産の場合は公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引コストを加算した金額で測定している。損益を通じて公正価値で測定されている金融資産の取引コストは、損益で費用処理している。

キャッシュ・フローが元本と利息の支払いのみか否かを決定する際に、組込みデリバティブを含む金融資産をその全体として考慮している。

負債性金融商品

負債性金融商品の事後測定は、資産を管理する当グループのビジネスモデル及び資産のキャッシュ・フローの特徴によって異なる。当グループは、負債性金融商品を以下の3つの測定区分に分類している。

- 償却原価：契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有する資産は、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、償却原価で測定される。事後的に償却原価で測定される負債性投資（ヘッジ関係の一部でない場合）に係る利得又は損失は、資産の認識を中止又は減損した場合に、損益に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に含める。
- その他の包括利益を通じた公正価値：契約上のキャッシュ・フローの回収及び当該金融資産の売却のために保有する資産は、資産のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息の支払のみを表している場合、その他の包括利益を通じた公正価値で測定される。損益に認識される減損の利得又は損失、金利収益、及び外国為替の利得及び損失を除き、帳簿価額の変動はその他の包括利益を通して認識する。金融資産の認識を中止した場合、以前にその他の包括利益に認識した利得又は損失の累計額は、資本から損益に振替、「その他の収益及び費用」に認識する。これらの金融資産からの利息収益は、実効金利法を用いて財務収益に

含める。外国為替の利得及び損失は「為替差損益、純額」に、減損費用は「その他費用」に表示する。

- 一 損益を通じた公正価値：償却原価とその他の包括利益を通じた公正価値の要件を満たしていない資産は、損益を通じて公正価値で測定されている。事後的に損益を通じた公正価値で測定し、ヘッジ関係の一部でない負債性投資に係る利得又は損失は、損益で認識し、損益において純額で表示する。

資本性金融商品

当グループは、全ての資本性証券を事後的に公正価値で測定している。当グループの経営陣が資本性投資に係る公正価値の利得及び損失を、その他の包括利益で表示することを選択している場合、投資の認識を中止した後に公正価値の利得及び損失の事後的な損益への振替はない。かかる投資からの配当は、支払いを受け取る当グループの権利が確定している場合には「その他の収益」として損益に引き続き認識する。

損益を通じた公正価値で測定した金融資産の公正価値の変動は、該当する場合、連結損益計算書の「その他の利得（損失）」に認識する。その他の包括利益を通じた公正価値で測定される資本性投資に係る減損損失（及び減損損失の戻入）は、公正価値のその他の変動から区分して報告しない。

ii. 認識の中止

金融資産の認識は、投資先からのキャッシュ・フローを受け取る権利が失効又は譲渡され、当グループが所有権に係る実質的に全てのリスク及びリターンを移転した場合に中止される。

iii. 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額を相殺する法的強制力のある権利が存在し、純額ベースで決済するか、又は資産を実現し、同時に負債を決済する意図がある場合に相殺され、その純額が連結財政状態計算書に計上される。

h. 金融資産の減損

当グループは、金融商品の信用リスクが当初認識時以降、著しく増大しているかどうかを、報告日ごとに評価している。評価に当たって、当グループは予想信用損失の変動の代わりに、金融商品の予想存続期間中に不履行が発生するリスクの変動を用いる。その評価を行うために、当グループは、報告日現在の金融商品の不履行発生リスクと、当初認識日時点の金融商品の不履行発生リスクを比較し、当初認識時以降の信用リスクの著しい増大を示唆する過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測に関して、過度の費用及び努力を費やすことなく報告日時点で入手可能な合理的かつ裏付け可能な情報を考慮する。

当グループは、予想信用損失の算定にあたり、全ての売上債権、その他の債権及び重要な財務要素のない契約上の資産については全期間予想信用損失引当金を使用する「単純化したアプローチ」を、並びにその他の金融資産については「一般的なアプローチ」を適用している。一般的なアプローチでは、当初認識以降に大幅に増大したカウンターパーティ信用リスクのレビューが盛り込まれる。予想信用損失のレビューには、債務不履行リスク及び予想貸倒率に関する仮定が含まれている。予想信用損失を算定するために、売上債権は、共通する信用リスク特性及び期日経過日数に基づいてグループ分けされている。ただし、独自の予想信用損失の格付けで評価可能な債権は除く。

i. 有形固定資産

取得日に当グループは、それぞれの土地及び土地所有権の会計処理の決定にあたっては、基礎となる経済的事象又は取引が正確に反映されるよう、土地の種類及び土地所有権ごとに事実及び状況を分析する。土地及び土地所有権によって原資産の支配権が当グループに移転されないものの、原資産の使用権が付与される場合、当グループはこれらの取引をSFAS第73号「リース」に基づきリースとして会計処理する。土地及び土地所有権が土地の購入に実質的に類似している場合には、当グループはSFAS第16号「固定資産」を適用し、これにより土地及び土地所有権は原価で認識され、減価償却は行われない。

有形固定資産は、当初、その購入価格並びに資産を拠点に移転し、経営陣が意図する方法での稼働を可能とするために必要な状況を作るために直接かかる費用からなる価格で認識される。

当初認識後、下記の資産クラスは再評価法を用いて測定される。

- ・ 土地及び土地所有権
- ・ 建物、貯水場及びインフラストラクチャー
- ・ 設備及び発電所
- ・ 送電設備
- ・ 配電設備
- ・ 電力供給のための電気通信及びデータ処理機器
- ・ 主要予備部品

上記の資産クラスは、公正価値からその後の減価償却費及び減損損失を差し引いた金額で表示される。土地及び土地所有権は減価償却されない。これらの資産の評価は、FSAに登録された外部独立価格査定人によって行われる。再評価を行った資産の公正価値が帳簿価額と著しく異なることのないように、評価は十分な規則性をもって行われる。公正価値が著しく変動しない資産は、少なくとも3年毎に再評価しなければならない。再評価日における減価償却累計額は、資産の帳簿価額の総額から消去され、純額は有形固定資産の再評価額に修正される。

再評価モデルを用いた有形固定資産の再評価に係る帳簿価額の増加は、その他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に計上している。同一資産の過去の増加分を相殺する減少分は、資産が事業で使用されていない資産に振り替えられる資産を含むその他の包括利益の一部として「資産再評価剰余金」に対して借方計上され、その他の減少分は全て損益に計上される。

有形固定資産は、下記のとおり、予想耐用年数にわたり定額法により残存価額まで減価償却される。

	年
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	10－50
設備及び発電所	12－40
送電設備	40
配電設備	10－40
一般機器	5
自動車	5
主要予備部品	10－40
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	10
その他の電気通信及びデータ処理機器	10
船舶及び設備	10－25

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度末ごとに再検討され、適切であれば調整される。変更の影響は、変更が生じた場合に損益として認識される。

資産の帳簿価額が回収可能見込額を上回る場合、資産の帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される（注記3.j）。

修繕費及び維持費は、発生時に損益として処理される。有形固定資産の項目の追加、交換、又は維持管理のために後に発生した費用は、当該項目に関連する将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、当該項目の費用が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識される。

使用不可又は売却不可となった有形固定資産については、帳簿価額が有形固定資産のグループから消去される。有形固定資産の処分の結果生じた損益は、損益として認識される。

再評価された資産が使用不可又は売却不可となった場合、資本に含まれる金額は利益剰余金に振り替えられる。

営業活動に使用されない資産は、移転又は譲渡され、修理、及び処分される有形固定資産で構成される。営業活動に使用されない資産は、処分される資産を除き、有形固定資産の経済的耐用年数に基づき、同じ方法で償却される。

建設仮勘定は、有形固定資産の建設に直接帰属する費用である。建設仮勘定には、建設資金の借入、建設に使用した有形固定資産の減価償却費及び試運転期間中の電力売上を控除した後の資産が正常に機能しているかどうかを検証するための原価が含まれる。建設仮勘定は、完成し、使用可能になった時点

で、それぞれの有形固定資産勘定に振り替えられる。減価償却費は、資産を、経営陣が意図する形で使用する準備が整った日から計上される。

j. 非金融資産の減損

不確定の耐用年数を有する資産（例えばのれん）は、減価償却の対象ではないが、毎年減損テストが実施され、当該資産の減損を示す事象や状況の変化がある場合はより頻繁に実施される。減価償却の対象となる資産は、帳簿価額で回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化が生じた場合、減損の有無について検討される。減損損失は、資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額について認識される。回収可能価額は、資産の公正価値から処分原価を控除した額と使用価値のうち、いずれか高い額である。減損の評価にあたっては、資産は、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最低水準に分類される。減損が生じたのれんを除く非金融資産は、各報告日において減損の戻入の可能性について検討される。

のれんを除く資産の減損損失の戻入は、前回の減損テストが実施されてから、資産の回収可能価額を決定するために使用された見積りが変更された場合にのみ、認識される。減損損失の戻入は、直ちに損益として認識される。のれんに関連する減損損失は戻入されない。

k. 買掛金

買掛金は通常の業務においてサプライヤーから取得した物品やサービスに関し支払う債務である。買掛金は報告日から1年以内に支払期日が到来する場合には流動負債に分類され、1年以内に支払期日が到来しない場合には、固定負債として記載される。

買掛金は公正価値で当初認識され、その後、実行利率法を使用して償却原価で測定される。

1. リース

貸手としての当グループ

当グループが貸手として活動する場合、当グループは、そのリースをそれぞれオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類する。

リースを分類するために、当グループはリースによって原資産の所有権に付随する実質全てのリスク及びリターンが移転されているかどうかを総合的に評価する。移転されている場合、リースはファイナンス・リースに分類され、移転されていない場合はオペレーティング・リースに分類される。

当グループが貸手であるオペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり定額法により収益として認識される。オペレーティング・リースを取得する際に生じる当初直接費用は原資産の帳簿価額に追加され、リース収益と同じ基準でリース期間にわたり費用として認識される。各リース資産はその性質に基づき財政状態計算書に含まれる。

賃貸人としての当グループ

契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかの判断は、契約内容、契約の履行が特定の資産の使用に左右されるか否かの評価及び契約により資産の使用権が付与されるか否かに基づき判断される。

当グループは、一定の有形固定資産をリースしている。賃貸借契約の期間は通常2年から20年の固定期間となっているが、延長オプションが設定される場合もある。契約には、それぞれの独立価格に基づきリース要素及び非リース要素の両方を含む場合がある。

リースは、リース資産が当グループによって使用可能となる日の使用権資産及びそれに対応する負債として認識される。

リースから生じる資産及び負債は、当初、現在価値ベースで測定される。リース負債は以下のリース料の純現在価値を含む：

- 受取リース・インセンティブ控除後の固定リース料（実質上の固定リース料を含む。）
- 開始日現在の指数又はレートを用いて当初測定される指数又はレートに基づく変動リース料
- 借手が残価保証に基づいて支払うと見込まれる金額
- 借手が購入オプションを行使することが合理的に確実である場合の当該オプションの行使価格

- － リースの解約違約金の支払（リース期間に借手が上記オプションを行使することを反映している場合。）

合理的な一定の延長オプションに基づいて行われるリース料の支払いも負債の測定に含まれている。

リース料は、リースの計算利率を用いて割り引かれる。利率を容易に決定することができない場合（一般的に当グループ内のリースの場合に当てはまる）には、借手の追加借入利率、すなわち個々の借手が、同様の期間、保証及び条件を有する同様の経済環境下の使用権資産と同様の価値を有する資産を獲得するのに必要な資金を借り入れるために支払わなければならないであろう利率が使用される。

追加借入利率を決定するため、当グループは、

- － 可能な場合には、第三者からの資金調達が行われた後の資金調達状況の変化を反映するように調整された、個々の借手が最近受領した第三者からの資金調達を起点として利用する。
- － 直近において第三者からの資金調達がない場合には、当グループが保有するリースの信用リスクに関して調整された無リスク金利から開始するビルドアップ法を採用する。
- － リース固有の調整（例えば、期間、通貨及び保証）を行う。

当グループは、将来、指数又はレートに基づく変動リース料の潜在的な増加に晒される可能性があるが、当該変動リース料は、その支払いが開始されるまでリース負債には含まれない。指数又は利率に基づくリース料の調整が実施されると、リース負債は再評価され、使用権資産に対して調整される。

リース料は、元本と金融費用に配分される。金融費用は、負債残高に対して每期一定の率の金利が生じよう、リース期間にわたり損益に計上される。

使用権資産は、以下から構成される原価で測定される：

- － リース負債の当初測定のコスト
- － 開始日以前に支払ったリース料から受領したリース・インセンティブを控除した金額、並びに
- － 当初直接費用、及び原状回復費用

使用権資産は、通常、資産の耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。当グループが購入オプションを行使することが合理的に確実である場合には、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却される。

加えて、使用権資産は減損の対象となる（注記3.j）。

短期リース及び少額資産のリースに関連する支払は、定額法により損益に計上される。短期リースは、リース期間が12か月以内のリースである。少額資産は一般機器から構成される。

延長及び解約オプション

延長及び解約オプションは、当グループの多くの不動産及び設備のリースに含まれている。これらの条件は、契約の管理に関して運用上の柔軟性を最大化するために使用される。延長及び解約オプションの大部分は当グループのみが行使可能であり、各賃貸人は行使できない。

残価保証

契約期間中のリース費用の最適化を図るため、当グループは設備リースに関して残価保証を行う場合がある。

リースの修正

賃借人は、以下の両方の場合に、リースの修正を別個のリースとして計上するものとする。

- － 修正により一つ又は複数の原資産の使用権を追加することによりリースの範囲が広がる場合、
- － リースの対価が、範囲の拡大に係る独立価格及び特定の契約の事情を反映するために行われた適切な調整に等しい金額分増加する場合。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、リース修正の発効日に、賃借人は、以下を行うものとする。

- － 修正された契約に係る対価を割り当てる。

- ― 修正されたリースのリース期間を決定する。
- ― 改定された割引率を使用して改定されたリース料の支払を割り引くことによりリース負債を再測定する。改定された割引率は、当該利率が容易に決定可能である場合にはリース期間の残存期間に関しリースの計算利率、又はリースの計算利率が容易には決定できない場合には修正の発効日にける賃借人の限界借入利率として決定される。

別個のリースとして計上されないリースの修正に関し、賃借人は以下の方法によりリース負債の測定を説明するものとする。

- ― リース範囲を縮小するリースの修正に関し、リースの部分的又は全ての解除を反映するために使用権資産の帳簿価額を減らすこと。賃借人はリースの部分的又は全体の解除に関連する利得又は損失を損益において認識するものとする。
- ― その他全てのリースの修正に合わせて使用権資産に対して対応する調整を行うこと。

Ⅲ. 借入費用

適格資産の建設の資金調達を行う際に直接的又は間接的に利用される借入金の割引手数料など、金利及びその他の借入費用は、建設完了日まで資本化される。適格資産に直接起因する借入金については、その年度中に生じた借入費用の実費から、かかる借入金の一時的な投資で得た収益を差し引いて資本化額が決定される。適格資産に直接起因しない借入金については、当該適格資産に支出された費用にキャップレートを適用して資本化額を決定している。キャップレートとは、適格資産を取得することを目的とした借入を除く、当該期間の総借入残高に対応する借入原価総額の加重平均である。

Ⅳ. 投資不動産

投資不動産とは、所有者若しくは賃借人が、物品又はサービスの生産又は供給、若しくは管理目的、又は日常業務活動における売却で使用するのではなく、賃借料又はキャピタルゲイン、若しくはその両方を得るためにファイナンス・リースの下で保有する不動産（土地及び土地所有権、建物又は建物の一部、若しくはその両方）である。

投資不動産は、投資不動産に伴う将来の経済的利益がその企業にもたらされられると思われる場合に、かつそのような場合にのみ、資産として認識され、投資不動産の費用は確実に測定可能である。

投資不動産は、購入価格及び直接帰属される支出（弁護士費用、所有権移転税及びその他の取引費用）からなる投資不動産の当初原価で測定されるものとする。取引費用は、当初の測定に含まれる。

当初認識後、当グループは公正価値モデルを使用し、全ての投資不動産を公正価値で測定することを選択している。投資不動産の公正価値の変動から生じる損益は、発生した年度の損益として認識している。

公正価格は、取引が活発に行われている市場の価格に基づき、特定の資産の性質、所在地又は状態の差異に関して必要であれば調整される。この情報が入手できない場合、当グループは取引がより活発でない市場における最近の価格又は割引キャッシュ・フロー予測などの代替評価法を利用する。

財政状態の日付の投資不動産の公正価値は、認知されており、関連する専門的資格を有し、評価される投資不動産の所在地及び区分に関する最近の経験を有する独立価格査定人による年間評価に基づいている。これらの評価は連結財務書類の帳簿価額の基準を成す。

投資不動産は、処分された場合（すなわち、譲受者が支配権を得た日）、又は投資不動産の使用が恒久的に中止され、その処分による将来の経済的利益が見込まれない場合に、その認識が中止される。正味処分受取金と資産の帳簿価額との差額は、認識が中止された年度の損益として認識される。投資不動産の認識の中止による対価を確定する際、当グループは変動対価の影響、重要な財務要素の存在、非現金の対価及び買主に対する支払対価（もしあれば）を考慮する。

投資不動産への振替又は投資不動産からの振替は、使用方法が変更された場合にのみ行われる。投資不動産から自己使用不動産へ振り替えられた場合、その後の会計のためのみなし原価は、使用方法変更日時点の公正価値とする。自己使用不動産が投資不動産に振り替えられた場合、当グループは使用方法変更日までの間、有形固定資産に係る方針に従い、当該不動産の会計処理を行う。

Ⅴ. 無形資産

コンピュータソフトウェア

コンピュータソフトウェアプログラムの保守に関連する費用は、発生時に費用として認識される。当グループが所有する識別可能でユニークなソフトウェア製品の設計及びテストに直接起因する開発費用は、無形資産として認識される。直接起因する費用は、ソフトウェア開発従業員費用及び関連する諸経費の該当部分を含むソフトウェア製品の一部として資本化される。資産として認識されるコンピュータソフトウェアの開発費は、4年から5年の耐用見込年数にわたって、定額法により償却される。

土地及び土地所有権更新に伴う法的費用

土地及び土地所有権の更新に関連する法的費用は、無形資産として認識され、20年から30年の土地及び土地所有権の耐用年数にわたって償却される。

p. 前払費用

前払費用は、定額法により、利益のある期間にわたり減価償却される。

q. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手持ちの現金、銀行預金及び満期が発行日から6か月以内の定期預金（担保として利用されておらず、かつ制限されていないこと。）から構成される。

連結キャッシュ・フロー計算書は、キャッシュ・フローを営業、投資及び財務活動に基づき分類した上で、直接法により作成されている。

r. 棚卸資産

予備部品、燃料、潤滑油、工具及び備品は、取得原価から陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金を控除した後の金額で評価される。原価は移動平均法により算定される。陳腐化在庫及び回転の遅い在庫に対する引当金は、個別の在庫アイテムの将来の使用の予想に基づき決定される。

s. 収益及び費用の認識

顧客との契約から生じる収益

収益認定において以下のとおり5つの評価ステップを満たさなければならない。

- i. 顧客との契約の識別、
- ii. 契約における履行義務の識別。履行義務とは、顧客に別個の財又はサービスを移転する契約上の約束である、
- iii. 取引価格の算定。取引価格とは、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額である。契約において約束した対価に変動対価が含まれている場合、当グループは、対価を、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、契約期間中に支払われる見込みのサービス水準保証の見積額を控除した金額として見積もる、
- iv. 契約で約束した別個の各財又はサービスの独立販売価格の比率に基づく、取引価格の履行義務への配分。これらを直接的に観察できない場合、単独販売価格は予想コストにマージンを加えた金額に基づいて見積もられる、かつ
- v. 約束した財又はサービスが顧客に移転することにより履行義務が満たされた時（顧客がその財又はサービスの支配権を獲得した時）に収益を認識する。

履行義務は以下の時点で充足される：

- 一時点において充足する場合（典型的には、顧客に財を移転する約束をした時点）、又は
- 一定期間にわたって充足する場合（典型的には、サービスを顧客に移転する約束をした時点）。一定期間にわたって充足される履行義務について、当グループは、履行義務が充足されたとして認識されるべき収益額を決定するために、適切な進捗度の測定方法を選択する。

電力売上

電力売上による収益は、需要家の電力使用量（kWh）に基づいて認識される。通常、需要家は自身用のトークンを購入する（前払）か、毎月料金を請求される（後払）。後払需要家の場合、電力販売からの収益は、各需要家のメーター確認の結果に基づいて毎月認識される。前払需要家の場合、当グループは、当該期間中における需要家の見積使用量に基づいて収益を認識する。需要家から受領した期限前支払金はその他の支払債務として計上される。

政府からの電力補助金

補助金収益は、許容される費用に7%のマージンを加えたものと、料金グループごとの実際の販売価格との差額をインドネシア政府からの収益として示したものである。ただし、エネルギー・鉱物資源（以下「ESDM」という。）大臣規則2023年第8号により最近改正された、インドネシア国営電力公社が提供する電気料金に関するESDM大臣規則2016年第28号（併せて「電気料金に関するESDM規則」という。）に基づき調整された料金グループを除く。

政府の電力補助金は、インドネシア政府の義務として認識されている政府が支払うべき補助金の金額が記載されている月次実証報告書に基づき、収益として認識される。年度末における政府の電力補助金は、インドネシア共和国会計検査院（以下「BPK」という。）の監査に従う。

受取補償金

受取補償金は、電気料金に関するESDM規則に基づく料金調整を経験していない補助金対象外の料金グループのためのインドネシア政府からの収入である。政府からの補償金は、インドネシア共和国開発会計検査院（以下「BPKP」という。）及び／又はBPKの監査報告書（以下「LHP」という。）に基づき収益として認識され、その金額はインドネシア政府による債務として認識されている。

補償金価額は経営陣の見積であり、年度末にBPKP及び／又はBPKにより検討される。

需要家接続手数料

当グループは、需要家を接続するための有形固定資産の建設又は取得に使用される需要家からの接続手数料を、需要家に電力を供給する約束に間接的に関係するものとみなしている。需要家は、電力供給及び接続料の2つのサービスを別々に受けた場合は利益を得ることができないため、一体のものとする。接続インフラの目的は、需要家に電力を供給する義務を果たすことである。電力供給も接続料も実質的に同じであり、需要家への移転形態も同じである。したがって、接続料及び電力供給は一つの履行義務を構成する。このように接続料は繰延収益として認識され、接続日から年率5%で償却される。

石炭の販売

石炭の販売収益は、個々の販売において支配権が需要家に移転した時点で認識される。石炭が仕向地港又は需要家構内向けに出荷される船舶に積み込まれた時点で、石炭の支配権が需要家に移転し、販売収益として認識される。

当グループは、一般的に、本船渡し（以下「FOB」という。）に基づき石炭商品を販売している。この場合、当グループは、商品の支配権が積出港において移転されると、貨物の運賃又は保険について何らの責任も負わない。この時点における唯一の履行義務は、支配権移転時に商品を供給することである。また、当グループは、運賃保険料込みの値段（以下「CIF」という）で石炭を販売しているが、販売契約においては、石炭に対する所有権及び危険負担は、当該石炭が荷揚げ港において引き渡されるまで当グループに留まるものとする。したがって、当グループは、石炭が買主の所在地に到着した時点で買主に石炭の支配権が移転するため、保険料及び運賃は別個の履行義務ではなく、石炭の販売に関する1つの履行義務であると考えている。そのため、当グループは、提供される輸送及び保険サービスに関して別個の履行義務を負わない。

その他収益

その他収益は、電気通信ネットワーク及びサービス、変圧機レンタル、その他の管理サービスから構成される。サービスの提供から生じる収益は、そのサービスが提供された会計期間に認識される。定額契

約については、需要家が利益を同時に受領及び消費するため、提供される全サービスの一部として報告期間末までに提供された実際のサービスに基づき収益が認識される。

財務要素

当グループは、約束した財又はサービスの需要家への移転と需要家による支払の間が1年を超える契約を締結する予定はない。その結果、当グループは、取引価格の貨幣の時間的価値に関する調整を一切行っていない。

費用

費用は発生主義で認識される。

t. 福利厚生

退職給付

年金制度は、主な条件から算出された制度の経済的実質に応じて、確定拠出制度又は確定給付制度のいずれかに分類される。確定拠出制度とは、当グループが固定された拠出金を別の事業体に支払う年金制度である。基金が当期及び過年度において、従業員の勤務に関連する給付金を全従業員に支払うのに十分な資産を保有していない場合、当グループは追加の拠出金を支払う法的又はみなし義務を負わない。確定給付制度とは、確定拠出制度ではない年金制度をいう。一般的に、確定給付制度は、従業員が退職時に受け取る年金給付額を確定するものであり、かかる給付額は、通常、年齢、勤続年数及び報酬などの1つ以上の要素に左右される。

当グループは、労働規則又は当グループの労使協定（以下「CLA」という。）のいずれか高い方に従い、最低年金給付金を提供しなければならない。労働規則及びCLAは、最低給付額を決定する公式を定めているため、実質的に労働規則又はCLAに基づく年金制度は、確定給付制度を意味する。

確定給付型企業年金プログラムに関して連結財政状態計算書で認識される負債は、報告年度末における確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を差し引いた金額に相当する。確定給付債務は、予測単位積立方式を用いて独立した保険数理人により毎年計算される。退職給付金は、退職金及び雇用報奨金から構成される。

確定給付債務の現在価値は、給付が支払われる通貨建てで、関連する年金債務の条件に近似した満期を有する質の高い債券の金利を用いて将来の予想キャッシュ・アウトフローを割り引くことによって決定される。当該債券について厚みのある市場がない場合、国債利回りが使用される。

過去の勤務費用は、直ちに損益として認識される。確定給付制度の縮小又は清算による損益は、かかる縮小又は清算が行われた時点で認識される。

実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する再測定は、その発生年度のその他の包括利益連結計算書の持分に計上される。再測定合計残高は利益剰余金に計上される。

確定拠出制度については、当グループは公的又は私的に運用される年金制度への拠出を行っている。当グループは、拠出金が支払われた後は、それ以上の支払義務を負わない。拠出金は、支払期限が到来した時点で従業員給付費用として認識される。前払拠出金は、将来の支払において現金払戻し又は減額が利用可能な範囲内で、資産として認識される。

退職手当

退職手当は、従業員が通常の退職日より前に当グループによって雇用を終了された場合、又は、一定の手当と引き換えに自発的退職に応じた場合に支払われる。当グループは、退職手当を以下の日のいずれか早い日に認識する：（i）当グループがそれらの手当の申し出を取り下げることができなくなった日、及び（ii）当グループがSFAS第57号「引当金、偶発債務及び偶発資産」の範囲内であり、退職手当の支払いを伴う再編のための費用を認識した日。自発的退職を奨励するための申し出がなされた場合、退職手当は、申し出に応じると予想される従業員数に基づいて測定される。報告日から12か月以上後に支払期限が到来する手当は、現在価値に割り引かれる。

健康保険手当

当グループは、健康保険手当を受給する権利を有する従業員に、当該手当を提供している。当該手当を受給する権利は、通常、現役及び退職した従業員で、最低勤務期間を満たした又は障害若しくは死亡したことにより雇用を終了した者に付与される。当該給付の見積費用は、確定給付型企业年金プログラムで使用される会計方法と同じ方法を使用して、勤続期間にわたって計上される。実績による修正及び保険数理上の前提の変更に起因する保険数理上の損益は、その発生期間のその他の包括利益連結計算書の資産の部に計上される。

その他長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付金、死亡給付金及びロイヤルティ給付金などのその他長期従業員給付金を提供している。支払われる給付金は、当グループのCLAに基づいている。

勤続6年以上の従業員に対しては、長期休暇手当が支給される。労働災害が発生した従業員に対しては、障害給付金が支給される。死亡給付金は、労働災害による死亡であるか否かにかかわらず、相続人に支給される。勤続年数が16年以上の従業員に対しては、8年ごとにロイヤルティ給付金が支払われる。

長期給付は、予測単位積立方式を用いて決定される。連結財政状態計算書で認識される長期従業員給付債務は、確定給付債務の現在価値を表している。

u. 引当金

引当金は、当グループが過去の事象の結果として現在債務（法的又は推定的）を有しており、当グループが債務の支払いを要求される可能性が高く、債務の金額について信頼性のある見積りを行うことができる場合に認識される。

引当金は、報告期間末に現在の債務を決済するために必要な支出の経営陣の最善の見積りの現在価値で測定される。現在価値を決定するために使用される割引率は貨幣の時間的価値の現在の市場評価及びその債務に特有のリスクを反映する税引前利率である。時間の経過に起因する引当金の増加は、支払利息として認識される。

引当金の精算に必要な経済的便益の一部又は全てが第三者から回収されると見込まれる場合、回収が行われ、その金額が確実に測定できることがほぼ確実にあれば、債権が資産として認識される。

v. 債権

売掛債権は通常の業務において電力、一次エネルギー及びサービスの販売に関し需要家から支払われる金額を示す。その他の債権は当グループの通常の事業活動に関連がない債権を示す。債権が1年以内に回収されると予測される場合には流動資産に分類される。その他の場合、債権は連結財政状態計算書において固定資産として示される。

売掛債権は当初公正価値で認識され、割引の影響が重大な場合には損失引当金を差し引いて、実効利率法を使用して償却原価で測定される。

債権の減損損失は損益において営業費用の一部として示される。以前に償却された金額がその後回収された場合、同じ項目に対して控除される。

関係当事者からの債権は、連結財政状態計算書において流動資産として示される特別な理由がない限り、当初、固定資産として示される。

当グループの債権に関する損失引当金額の決定方針に関する詳細情報については注記3.hを参照のこと。

w. 法人税

税金費用は当期税金及び繰延税金から構成される。税金は、損益として認識される。ただし、その他の包括利益として又は直接持分として認識される項目に関連する場合、税金費用は、それぞれその他の包括利益として又は直接持分として認識される。

当期法人税費用は、当グループが事業を行い、課税所得を生み出している国において、報告日現在において施行されている税法に基づいて算定している。経営陣は、適用される税制が解釈の対象となる状況

に関して、年次納税申告書に記載されている税務ポジションを定期的に評価する。適切な場合、経営陣は税務当局への支払が見込まれる金額に基づいて引当金を設定する。

最終的な課税所得については、法人税の基準を満たさないため、税金費用は当期の営業費用勘定の一部として認識及び表示された会計収益に比例して認識される。

繰延法人税は、負債法を用いて、資産及び負債の税務上の金額と連結財務書類上の帳簿価額との間に生じる一時差異について認識される。しかし、繰延税金負債は、のれんの当初認識から生じる場合は認識されない。また、繰延法人税は、取引時点において会計上の又は課税対象の損益に影響を及ぼさない企業結合以外の取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合は計上されない。繰延法人所得税は、制定済みの又は報告期間末までに制定された税率及び法に基づき決定され、関連する繰延税金資産が実現され、又は繰延税金負債が決済されたときに適用される。

繰延税金資産は、一時差違が使用可能な場合に、将来課税所得が利用可能となる可能性が高い範囲においてのみ認識される。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当グループが一時差異の解消のタイミングを調整でき、予見可能な将来には差異が解消されない可能性が高い場合には、共同支配企業及び関連会社への投資の帳簿価額と税務上の金額との間の一時差異として認識されない。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、法的に強制力のある形で当期税金資産と当期税金負債を相殺する権利がある場合に相殺される。

x. 政府出資資産

インドネシア政府が当公社の株主としての立場で出資した資産は、株主との持分取引として会計処理される。資産は、政府と合意した取引費用で計上される。当公社は、政府出資資産を株主による払込剰余金に対応する増加分を含む有形固定資産の増加として計上する。

y. 基本的1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当公社の株主に帰属する当期利益を、当年度の発行済普通株式数の加重平均で除して算出される。

希薄化後1株当たり利益は、希薄化潜在的普通株式が全て転換されたと仮定して、発行済普通株式の加重平均を調整して算出される。

z. セグメント情報

営業セグメントへの資源の配分及びセグメント営業業績の評価のため、営業セグメントは、当グループの構成に関する内部報告書に基づいて特定され、「最高経営意思決定者」が定期的に見直しを行う。

資源配分及び業績評価の目的で、最高経営意思決定者に報告された情報は、電力販売の地理的位置に基づいてグループ分けされている。

aa. 鉱業資産

当グループによって、又は当グループのために発生した開発費用は、経済的に回収可能な資源が特定された対象領域ごとに個別に累積される。このような費用には、鉱山及び関連するインフラストラクチャーの建設に直接起因する費用が含まれ、固定資産として計上される物理的な資産及び土地所有権（すなわち、建設権、耕作権、使用权）は含まれない。

ab. 共通支配企業の企業結合

共通支配下の企業の企業結合は持分プーリング法を用いて計上される。共通支配下の企業間の各再編取引の移転価格と帳簿価格との差異は、連結財政状態計算書の資本部門の追加払込資本金の一部として計上される。

ac. 借入金

借入金は生じた取引費用を差し引いて、当初、公正価値で認識される。借入金はその後、償却原価で計上し、手取金（取引費用差し引き後）と償還金額との差額は実効利率法を使用して借入期間中に損益において認識される。

融資枠の設定のために支払われる手数料は、その融資枠の一部又は全てが実行される可能性が高い範囲において、借入金の取引費用として認識される。この場合、手数料は実行されるまで繰延べられる。その融資枠の一部又は全てが実行される可能性が高いという証拠がない限り、手数料は流動性サービスの前払い金として資本化され、関連する融資枠の期間にわたって償却される。

契約に明記された債務が免除されるか、取り消されるか又は満了となる場合、借入金は財政状態計算書において認識されなくなる。消滅したか若しくは他の当事者に譲渡された金融債務の帳簿価額と支払われた対価の差額は、譲渡された非現金資産又は引き受けられた負債を含め、損益においてその他の収益又は金融費用として認識される。

金融債務の条件が再交渉され、その企業がその債務の全て又は一部を消滅するために資本性金融商品を債権者に発行する場合（債務とエクイティのスワップ）、その収益及び損失は損益において認識され、金融債務の帳簿価額と発行された資本性金融商品の公正価値との差額として測定される。

借入金は、当グループが報告日から少なくとも12か月間その債務の支払を延期する無条件の権利を有していない限り、流動負債に分類される。

IBOR改革による影響

実務上の指針は、借入に適用される。当該実務上の指針は、ベンチマーク金利の改革により要求される変更のみ適用され、当該変更は、ベンチマーク金利の改革の直接の結果により要求され、契約上のキャッシュ・フローを確定するための新たな基準が、以前の基準（すなわち、当該変更前の基準）と経済的に同等である場合にのみ発生する。

金融負債の契約上のキャッシュ・フローを算定するための基準の変更の一部又は全部が上記の要件を満たさない場合、上記の実務上の指針は、まず、ベンチマーク金利の改革で要求される変更に応用される（金融商品の実効金利のアップデートを含む。）。追加の変更は、通常の方法で計上される（すなわち、変更又は認識の中止に関して評価され、当該商品が認識の中止とならない場合、変更による利得又は損失は、直ちに損益として認識される。）。

当グループは、その銀行借入金及びツーステップ・ローンに、ベンチマーク金利改革で提示された実務上の指針（ステージ2）を適用した。ただし、アジア開発銀行（以下「ADB」という。）、国際復興開発銀行（以下「IBRD」という。）及びアジア・インフラ投資銀行（以下「AIIB」という。）からの借入金には当該指針を適用しない。これは、ADB、IBRD及びAIIBが借主に対する資金調達コストにパス・スルー方針を使用することにより、ADB、IBRD及びAIIBからのローンに対する契約上のキャッシュ・フローを決定するための基準に変更がないと当グループが結論付けたためである。ゆえに、ADB、IBRD及びAIIBからの借入金に対するIBOR改革の影響はない。

4. 重要な会計判断及び重要な会計上の見積り

注記3に記載されている当グループの会計方針の適用にあたり、経営陣は、資産及び負債の帳簿価額について、他の情報源から容易に明らかにならない判断、見積り及び仮定を行う必要がある。見積り及び関連する仮定は、過去の経験及び関連すると考えられるその他の要因に基づいている。実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。

見積り及び基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正がその年度のみに影響を及ぼす場合には修正された年度に、修正が現在及び将来の年度に影響を及ぼす場合には修正された当年度及び将来の年度に認識される。

会計方針の適用に当たっての重要な判断

注記3に記載されている会計方針の適用の過程において、当グループは、重要な判断を下すために下記の事項を特定している。

リース期間の決定

契約がリースであるか、又はリースを含むものであるかを決定するためには、権利につき契約に明示的に規定されていない場合においても、当該契約が使用期間を通じて資産の使用から実質的に全ての経済的便益を得る権利及び資産の使用を指示する権利をもたらすかどうかを、慎重に判断する必要がある。

リース期間の決定にあたって、当グループは、延長オプションを行使する、又は終了オプションを行使しないことについて経済的インセンティブを発生させる全ての事実と状況を考慮する。延長オプション（又は終了オプション後の年度）は、リースの延長（又はリースを終了しないこと）が合理的に確実である場合にのみ、リース期間に含まれる。オプションが実際に行使されるか（若しくは行使されないか）又は当グループが行使を義務付けられる（か若しくは行使しないことを義務付けられる）場合、リース期間が見直される。この評価に影響を及ぼす重大な事由又は重大な状況の変化が生じた場合で、かかる変化が賃借人の管理の範囲内である場合にのみ、合理的な確実性の評価が見直される。

需要家接続手数料からの収益

SFAS第72号の適用の結果、当グループは需要家接続手数料からの収益の取扱いを見直した。当グループは、需要家が支払った接続料に係る収益認識の正確なタイミングを決定するために、全ての関連する事実及び状況を検討した。そのためには、当グループが接続料を受け取った結果としてどのような履行義務を負うかを判断する必要がある。当グループは、継続的な電気の供給義務が2009年電力法に規定されており、インドネシア政府が定めた電気使用料金を全ての需要家に課金している事実を考慮した。接続料の受領は、当グループが需要家に継続的な電力供給を行う義務を創出する。当グループは、需要家を当グループのネットワークに接続することは、送電と切り離すことのできない義務であると結論付けている。

共同支配の取り決めに對する持分

いつ当グループが共同支配を得るか、どちらが当該活動の評価が必要であるか、当該活動に関連する決定に全会一致の同意が必要であるかを判断する必要がある。当グループは、共同支配の取り決めに關連する活動は、当該取り決めの運轉上及び資本上の決定に關するものであると判断した。

また、共同支配の取り決めに共同經營又は共同支配企業に分類するかどうかの判断が必要である。当グループは、当該取り決めに分類するにあたり、当該取り決めから生じる権利及び義務を評価する必要がある。具体的には、下記の事項を考慮する。

- ・ 共同支配の取り決めの構造—それが独立の事業体を介して構成されているかどうか
- ・ 独立の事業体を通じて取り決めに構成する場合、当グループは下記の事項から生じる権利及び義務についても考慮する。
 - － 独立の事業体の法的形式
 - － 取り決めの条件
 - － その他の事実及び状況（該当する場合）

この評価には、多くの場合、重要な判断が必要となる。共同支配について、及び当該取り決めに共同經營か共同支配企業かについて別の結論に達する場合は、連結財務書類に重大な影響が及ぶ可能性がある。

当グループは、共同支配企業を通じて構成された共同支配の取り決めに有する。共同支配企業のリストについては、注記9を参照のこと。これらの構成及び取り決めの条件は、当グループが当該取り決めの純資産に対する権利を有していることを示している。また、当グループは、当該取り決めに關するその他の事実及び状況を評価しており、当該取り決めは共同支配企業であるという結論に至った。

見積りの不確実性の原因

次會計年度の資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を生じさせる重大なリスクがある、報告年度末における将来及びその他の重要な見積りの前提条件は、下記のとおりである。

売掛債權及びその他の金融資産の予想信用損失に対する引当金

当グループは、引当金マトリックスを用いて取引債權の予想信用損失を計算している。引当率は、同様の信用リスク特性を有する様々な需要家セグメントのグループ分け（商品の種類及び需要家の種類及び／又は需要家の格付け等）について、期日を過ぎた日数に基づいて決定される。

引当金マトリックスは、当初、当グループの過去に観測された債務不履行率に基づいたものとなっている。当グループは、過去の信用損失実績を将来予想に関する情報に基づいて調整すべく、マトリックスを修正する。例えば、来年にかけて経済状況の予測が悪化し、債務不履行の増加につながる可能性があるとして予想される場合には、過去の債務不履行率を調整する。各報告日において、過去に観測された債務不履行率が更新され、将来予想に関する見積りの変化が分析される。

過去に観測された債務不履行率、経済状況の予測及び予想信用損失の間の相関関係の評価は、重要な見積りである。予想信用損失の量は、状況の変化や経済状況の予測に対する感応度が高い。また、当グループの過去の信用損失実績及び経済状況の予測は、今後実際に発生する需要家の債務不履行を示すものではない可能性がある。

収益の認識

電力の前払販売

電力の前払販売には、最後のトークン購入日と当グループの会計年度末の間に需要家により消費された電力の見積りを含む。見積りは、需要家の過去の電力消費量を用いて最後のトークン購入日と当グループの財務書類の日付の間の合計日数で案分比例して算出される。

需要家接続手数料

需要家に提供される接続サービスは、その需要家の独立価値を示すものではない。そのため、当グループは、需要家とネットワークを接続するための需要家から受領した接続手数料を、長期間にわたる収益として認識し、当該需要家の予想される消費パターンに基づいて接続日以降償却する。需要家の消費量は、配電資産の平均耐用年数に基づいて見積っている。配電資産及び残存耐用年数が多種多様であることを考慮し、当グループは、平均耐用年数を20年としており、当グループはこれが典型的な資産の耐用年数であると考えている。配電資産の見積耐用年数が変化すれば、接続手数料から認識される収益は変化すると考えられる。

有形固定資産の予想耐用年数

当グループの各有形固定資産の耐用年数は、当該資産が使用可能な期間に基づいて予想される。当該予想は、社内の技術評価及び類似資産に係る経験に基づいて行われる。各資産の予想耐用年数は定期的に見直され、物理的減耗、技術的又は商業的陳腐化及び当該資産の使用における法的又はその他の制限により、従前の予想と相違が生じた場合には更新される。ただし、上記の要因の変化によりもたらされた、計上された費用の額とタイミングの変化により、将来の経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。

有形固定資産の予想耐用年数の変更は、減価償却費の計上及び有形固定資産の帳簿価額に影響を及ぼす。

再評価モデルを用いた投資不動産の公正価値

投資不動産の再評価の過程で、経営陣は、独立した公的価格査定人の支援を得て、データの入力と仮定を決定し、評価方法を評価し、評価プロセスの一環として評価人と話し合いを行う。再評価に使用されるアプローチ及び方法は、資産クラスに依存する。当グループのデータ及び仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、データの入力内容の著しい変更又は仮定の著しい変更は、再評価モデルを用いた資産の価値に重要な影響を及ぼす可能性がある。

投資不動産の再評価に用いられる評価方法及び重要なデータインプットの詳細は、注記8に記載されている。

退職給付

退職給付の決定は、数理計算上の一定の前提条件の選択に依存している。これらの仮定には、割引率、昇給率などが含まれる。仮定と異なる結果は、将来の期間にわたって累積及び償却されるため、通常、当該将来の期間に計上される費用及び負債に影響を与える。仮定は合理的かつ妥当なものであると考えられるが、結果の著しい変更又は仮定の著しい変更は、当グループの退職給付債務に重要な影響を及ぼす可能性がある。

退職給付の計算に用いた仮定は、注記49に開示されている。

法人税

当グループの法人税費用の計算には、見積りプロセスにおける特定の費用の控除可能性を決定する際の判断及び仮定が必要となる。経営陣が下した判断及び見積りは全て、税務総局から異議を申し立てられる可能性がある。その結果、最終的な税務判断が不確実となる。当グループが、税務当局との交渉を通じて行った税務ポジションの解決には、完了するまでに数年を要することがあり、場合によっては最終的な結果を予測することが困難な場合がある。これらの事項の最終的な結果が当初計上された金額と異なる場合、当該差異は、当該決定が行われた年度における所得税及び繰延税金引当金に影響を及ぼす。

繰延税金資産は、税務上繰越欠損金及び一時差異から生じるものを含め、回収の可能性が高い場合にのみ認識され、将来の十分な課税所得の発生に依存している。将来の課税所得の創出に関する仮定は、売上高水準に関する経営陣の評価及び見積り、並びにリスク及び不確実性の影響を受けやすい関連費用に大きく影響されるため、状況の変化によって将来の課税所得の見積りが変わる可能性がある。

リースー追加借入利率

当グループは、インプリシット金利を容易に決定することができないため、経営陣は、当グループの追加借入利率を割引率として使用している。追加借入利率を決定するにあたって検討すべき要因は数多く存在するが、その多くは、最終的な割引率に到達するために必要な調整を確実に定量化するにあたり、判断を要するものである。

追加借入利率を決定するにあたり、当グループは以下の主要因を考慮する。すなわち、当グループの企業としての信用リスク、リース期間、リース料支払期間、経済環境、リース契約を締結した時期、及びリース料の支払通貨である。

5. 子会社

当公社は、以下の子会社に対して、直接的又は間接的に所有権を有している。

子会社	住所	事業内容	出資比率（％）		営業開始 年度	消去前総資産 **)	
			2024年6月30日	2023年12月31日		2024年 6月30日	2023年 12月31日
						十億ルピア	十億ルピア
PT PLN Indonesia Power（PIP、旧PT Indonesia Power）****）及びその子会社	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	1995	418,632	400,904
PT Cogindo Daya Bersama （CDB）＊）	ジャカルタ	コージェネレーション、配電、エネルギー・サービス、経営	99.99	99.99	1999	1,201	1,146
PT Artha Daya Coalindo（ADC）＊）	ジャカルタ	石炭取引	80.00	80.00	1998	841	719
PT Indo Ridlatama Power （IRP）＊）	クタイ	発電	90.00	90.00	2018	1,520	1,538
PT PLN Indonesia Power Renewables （IPRen及びその子会社 ＊）	ジャカルタ	電気とエネルギー	99.99	99.99	2016	9,544	8,341

PT PLN Indonesia Geothermal (IPGeo *)	ジャカルタ	新エネルギー・再生 可能エネルギーの開 発	96.04	95.81	***)	188	203
PT Suralaya Indo Tenaga (SIT)及び その子会社 ***)	ジャカルタ	電気とエネルギー	99.99	99.99	***)	7,606	6,531
PT Putra Suralaya Indo Tenaga (PSI) ***)	ジャカルタ	電気とエネルギー	99.99	99.99	***)	7,606	6,531
PT PLN Nusantara Power (PLN NP) *****)及びその子会社	スラバヤ	発電	99.99	99.99	1995	357,868	343,072
PT PLN Nusantara Power Services (PLN NPS) *****)及びその子会社	スラバヤ	サービス	99.00	99.00	2001	1,852	2,046
PT Mitra Karya Prima (MKP) *)	スラバヤ	サービス	92.00	92.00	2005	183	183
PT PLN Nusantara Power Construction (PT PLN NPC) *****) 及びその子会社	ジャカルタ	電気及びエンジニア リング	99.00	98.90	2004	2,147	2,278
PT Prima Power Nusantara (PPN) *****)	ジャカルタ	エンジニアリング、 調達及び建設並びに 電気	99.99	100.00	2017	199	199
PT Navigat Innovative Indonesia (NII) *)	パレンバン	貿易、建設、鉱業、 農業	72.97	72.97	2002	529	483
PT PLN Nusantara Renewables (PLN NR *****)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2015	9,341	8,672
PT Pembangkitan Jawa-Bali Investindo (PJB Investindo) *)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	260	260
PT Pembangkitan Jawa Baskara Investasi Cirata (PJBIC)	ジャカルタ	投資	99.99	99.99	2020	258	258
PT Prima Layanan Niaga Suku Cadang (PLN SC) *)	ジャカルタ	電力部門における業 務・サービス取引、 エンジニアリング・ サプライチェーン、 コンサルティング	100.00	100.00	2018	1,106	925
PT Pelayanan Listrik Nasional Batam (PLN Batam) 及びその子会社	パタム	電力供給事業者	99.99	99.99	2000	21,558	21,022

PT Pelayanan Energi Batam (PEB)	バタム	ガスパイプライン及びその他のエネルギー部門の建設	99.99	99.99	2016	939	1,139
PT PLN ICON Plus (PLN ICON + *****)	ジャカルタ	通信事業者	99.99	99.99	2000	10,979	11,036
PT Rekadaya Elektriika Consult (REC) *****)	ジャカルタ	投資	99.99	99.80	2010	107	107
PT Priman Layanan Nasional Enjiniring (PLNE) 及びその子会社	ジャカルタ	エンジニアリング、調達、建設	99.90	99.90	2003	1,512	1,546
PT Pelayanan Listrik Nasional Nusa Daya (PLN Nusa Daya) 及びその子会社	タラカン	保守及び運用	99.97	99.97	2004	1,597	1,074
PT Paguntaka Cahaya Nusantara (PCN) *)	バリクパバン	保守及び運用	99.96	99.96	2018	2	2
マジヤバヒト・ホールディング B.V. (MH) 及びその子会社	オランダ	金融機関	100.00	100.00	2006	6,114	5,736
マジヤバヒト・ファイナンス B.V. (MF) *)	オランダ	金融機関	100.00	100.00	2006	6,114	5,736
PT PLN Energi Primer Indonesia (PLN EPI) *****)及びその子会社	ジャカルタ	石炭取引	99.99	99.99	2009	22,504	17,892
PT Jambi Prima Coal (JPC)	ジャンビ	石炭鉱業	60.00	60.00	2010	282	282
PT PLN Batubara Investasi (BBI) 及びその子会社	ジャカルタ	投資	99.96	99.96	2018	2,800	2,800
PT Bangun Persada Jambi Energi (BPJE)*)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	37	37
PT Mahakarya Abadi Prima (MAP)*)	ジャンビ	石炭鉱業	80.00	80.00	***)	3	3
PT Bayan Koalindo Lestari *)	パレンバン	石炭鉱業	51.00	51.00	2018	706	706
PT Prima Bara Indonesia *)	中央 カリマンタン	石炭鉱業	51.00	51.00	***)	187	187

PT PLN Batubara Niaga (BBN)	ジャカルタ	石炭取引	100.00	100.00	***)	3,038	3,038
PT PLN Energi Gas (IHPT Pengembang Listrik Negara Geothermal)	ジャカルタ	発電	99.99	99.99	2010	2,562	2,562
PT Pelayaran Bahtera Adhiguna (BAG)	ジャカルタ	運送	99.99	99.99	2011	5,670	5,670
PT Haleyora Power (HP) 及びその子会社	ジャカルタ	保守及び運用	99.99	99.99	2013	1,676	1,554
PT Haleyora Powerindo (HPI) *)	ジャカルタ	サービス	95.00	95.00	2013	641	641
PT Energy Management Indonesia (EMI) ****) 及びその子会社	ジャカルタ	エネルギー及び環境 保全サービス並びに 再生可能エネルギー	99.99	99.99	1987	60	126
PT Energi Biomassa Indonesia (EBI)	ジャカルタ	エネルギー及び環境 保全サービス並びに 再生可能エネルギー	99.00	99.00	2015	4	4
PT Energi Biomassa Indonesia (EBI 2)	ジャカルタ	輸出入取引、産業、 開発	99.87	80.00	***)	1	1
PT PLN Mandau Cipta Tenaga Nusantara (MCTN) ****)	ジャカルタ	エネルギー・サービ ス	95.00	95.00	2000	1,681	1,247

*) 間接所有
**) 十億ルピア単位
***) 開発中
****) 2022年12月30日にPT PLN (ペルセロ) の法的な最終形態保有サブホールディングにおいて承認されたPT PLN (ペルセロ)のサブ
ホールディング
*****) (PLNグループ内において) 当期中に取得

ジャカルタの公証人である *Lenny Janis Ishak, S.H.* の2022年4月27日付公正証書第38号に基づき、PLN NPはYK
PJBのPJBSの株式を購入するために株式売買契約を締結し、当該契約の下で当社は合計取引額11,184百万ルピア
でPJBSの株式の一部又はその所有権の1%相当を購入した。

6. 有形固定資産

2024年6月30日					
期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	減損 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得					

土地	168,127,620	189			2,312,268	170,440,077
建物、貯水場 及びインフラ ストラクチャー	83,884,900	51,083			2,070,762	86,006,745
設備及び発電所	590,572,905	386,919			8,555,971	599,515,795
送電設備	265,057,265	1,926			15,732,038	280,791,229
配電設備	267,255,807	19,128			8,094,155	275,369,090
一般機器	21,674,868	67,534			221,329	21,963,731
自動車	3,156,177	27,555			105,782	3,289,514
予備部品	3,316,055	45,429			(141,146)	3,220,338
電気通信及びデータ 処理機器	8,655,541	5,103			571,726	9,232,370
その他の電気通信及 びデータ処理機器	9,328,873	1,939			617,977	9,948,789
船舶及び設備	2,681,505	31,386	—	—	1	2,712,892
小計	1,423,711,516	638,191	—	—	38,140,863	1,462,490,570
建設仮勘定	128,753,555	23,628,300			(38,860,006)	113,521,848
営業活動に使用 しなかった資産	16,077,131	—	(459,404)	—	679,373	16,297,100
合計	1,568,542,201	24,266,491	(459,404)	—	(39,770)	1,592,309,518

直接取得

建物、貯水場 及びインフラ ストラクチャー	5,434,440	1,372,651	—		127,445	6,934,536
設備及び発電所	39,593,908	9,885,500	—		(190,236)	49,289,172
送電設備	13,649,962	3,743,761	—		(7,735)	17,385,988
配電設備	19,558,835	5,441,368	—		(28,305)	24,971,898
一般機器	18,548,886	751,288	—		(138,157)	19,162,017
自動車	2,575,549	28,093	—		91,849	2,695,491
主要予備部品	188,461	50,827	—		(19,818)	219,470
電気通信及びデータ 処理機器	2,301,142	554,616	—		(17,695)	2,838,063
その他の電気 通信及びデータ 処理機器	3,793,630	573,129	—		19,063	4,385,822
船舶及び設備	1,117,064	107,399	—	—	(1)	1,224,462
小計	106,761,877	22,508,632	—	—	(163,590)	129,106,919
営業活動に使用 しなかった資産	8,999,229	572,653	(486,585)	—	184,264	9,269,561
合計	115,761,106	23,081,285	(486,585)	—	20,674	138,376,480
減損引当金	3,810,473	—	—		(76,104)	3,734,369
帳簿価額、純額	1,448,970,622					1,450,198,669

2023年12月31日

期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	処分 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
---------------	-------------	-------------	-------------	---------------

取得原価

直接取得

土地及び土地 所有権	165,722,533	44,296	—	2,360,791	168,127,620
建物、貯水場 及びインフラ ストラクチャー	80,241,862	189,350	(1,176)	3,454,864	83,884,900
設備及び発電所	576,903,905	2,928,906	(635,018)	11,375,112	590,572,905
送電設備	242,370,927	19,316	—	22,667,022	265,057,265
配電設備	248,760,910	112,344	—	18,382,553	267,255,807
一般機器	20,255,166	326,228	—	1,093,474	21,674,868
自動車	2,862,730	256,039	—	37,408	3,156,177
主要予備部品	3,194,857	209,561	—	(88,363)	3,316,055
電力供給のための電気通信及びデータ処理 機器	7,274,300	40,843	—	1,340,398	8,655,541
その他の電気通信及びデータ処理機器	5,795,912	4,034	—	3,528,927	9,328,873
船舶及び設備	1,912,780	422,303	—	346,422	2,681,505
小計	1,355,295,882	4,553,220	(636,194)	64,498,608	1,423,711,516
建設仮勘定	135,756,415	57,878,648	(468,031)	(64,413,477)	128,753,555
営業活動に使用 しなかった資産	19,283,887	—	(2,699,613)	(507,144)	16,077,130
合計	1,510,336,184	62,431,868	(3,803,838)	(422,013)	1,568,542,201

減価償却累積額及び
減損

直接取得

建物、貯水場 及びインフラ ストラクチャー	2,703,562	2,676,431	(63)	54,510	5,434,440
設備及び発電所	19,968,790	20,140,221	(36,470)	(478,633)	39,593,908
送電設備	6,298,086	7,073,908	—	277,968	13,649,962
配電設備	9,470,612	10,166,288	—	(78,065)	19,558,835
一般機器	17,033,001	1,579,007	—	(63,122)	18,548,886
自動車	2,313,026	103,494	—	159,029	2,575,549
主要予備部品	97,143	102,082	—	(10,764)	188,461
電力供給のための電気通信及びデータ処理 機器	1,127,653	1,167,405	—	6,084	2,301,142
その他の電気 通信及びデータ 処理機器	2,978,984	835,349	—	(20,703)	3,793,630
船舶及び設備	948,992	175,441	—	(7,369)	1,117,064
小計	62,939,849	44,019,626	(36,533)	(161,065)	106,761,877
営業活動に使用 しなかった資産	10,594,605	1,052,915	(2,628,824)	(19,466)	8,999,230
合計	73,534,454	45,072,541	(2,665,357)	(180,531)	115,761,107
減損引当金	3,752,747	30,219	—	27,507	3,810,473
帳簿価額、純額	1,433,048,983				1,448,970,621

減価償却費は、次のとおり配分される。

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
営業費用	22,493,076	21,223,269
建設仮勘定	15,555	21,951
その他費用	572,653	166,687
合計	23,081,284	21,411,907

当グループは、建設権（以下「HGB」という。）が付された土地を複数所有している。使用権に有効期限はなく、HGBの有効期間は2024年から2051年までであるが、当グループによって更新可能である。当グループはまた、複数の土地及び土地所有権を有しており、現在も拡張中で、当グループ名義への認証移管を行っている。

2024年6月30日現在において、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶について、PT Asurans Central Asia等の複数の保険会社の保険を総額23,612,862,467米ドル（全額）若しくは387,109,267百万ルピア相当（2023年には、PT Asuransi Central Asia等の保険を総額23,379,863,502米ドル（全額）若しくは360,961,713百万ルピア相当）で、及び火災及びその他の危険に対応する保険会社として行為するPT Asuransi Tugu Kresna Pratama、PT Asuransi Asei Indonesia、PT Asuransi Perisai Listrik Nasional、PT Asuransi Dayin Mitra、Tbk.及びPT Asuransi Wahana Tataの保険を総額11,581,200百万ルピア（2023年には10,857,070百万ルピア）で付保している。当グループは、建物、設備、発電所、送電設備、その他の通信及びデータ処理機器並びに船舶以外の有形固定資産には保険を付保していない。経営陣は、保険を付保していない資産に関連する損失のリスクは、支出される経費と得られる利益を考慮して、当グループにより管理可能であると考えている。経営陣は、当該保険の保険総額について、被保険資産の潜在的損失を補填するのに十分であると考えている。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在において、減価償却済で使用中の有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ22,128,502百万ルピア及び17,699,061百万ルピアである。

2021年において、2022年4月26日付2022年報告書第00142/2.0012-00/PI/02/0006/1/IV号に基づき経営陣は、固定資産の公正価値の決定するため、外部の独立した適格査定人であるKJPP RHRを雇った。KJPP RHRは財務省及びFSAに登録された独立価格査定人である。

経営陣は、2023年に関して再評価を必要とするような重大な状況の変化を特定しなかった。

下表は、SFAS第68号の公正価値ヒエラルキーに基づき、かつ2021年12月31日付の評価に基づき公正価値で計上された固定資産を以下のとおり分析したものである。

	2021年12月31日現在の公正価値測定			
	レベル1 百万ルピア	レベル2 百万ルピア	レベル3 百万ルピア	合計 百万ルピア
経常的な公正価値測定				
土地及び土地所有権	—	36,735,664	126,806,369	163,542,033
建物、貯水場及び インフラストラクチャー	—	6,988,067	69,138,909	76,126,976
設備及び発電所	—	—	556,182,532	556,182,532
送電設備	—	—	204,873,601	204,873,601
配電設備	—	—	235,012,113	235,012,113
電力供給のための電気通信及び データ処理機器	—	—	6,134,499	6,134,499
主要予備部品	—	—	3,090,753	3,090,753
合計	—	43,723,731	1,201,238,776	1,244,962,507

— 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル1）。

- ー レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（すなわち、価格として）又は間接（すなわち、価格から算出する）に観察可能なもの（レベル2）。
- ー 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（すなわち、観察不能なインプット）（レベル3）。

レベル1の公正価値に分類できる固定資産はなかった。

当年度中にレベル1とレベル2の間で振替はなかった。

土地及び土地所有権に係るレベル2の公正価値は、市場アプローチと収益還元法により算定し、建物の価値はコストアプローチにより算定している。データのインプットは下記から構成される市場アプローチから得られた。

- 1平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- 稼働率
- 成長率
- 割引率及びキャップレート
- 1平方メートル当たりの新規再調達原価
- 減価償却率
- 運営費
- 開発業者利益、及び
- 建設費指数

重要な観察不可能なインプット（レベル3）を用いて行う公正価値の測定の当初残高と最終残高との調整は、下記のとおりである。

	損益に認識された金額					その他の包括利益に認識された金額	2021年12月
	2021年1月	追加	組替	減価償却費	減損額		
土地	120,748,069	90	344,881	—	(233,550)	5,946,879	126,806,369
建物、貯水場及びインフラストラクチャー							
チャー	68,575,318	11,935	1,396,506	(2,075,199)	(326,876)	1,557,225	69,138,909
設備及び発電所	569,627,746	1,307,825	9,073,213	(18,644,822)	(1,098,687)	(4,082,743)	556,182,532
送電設備	186,216,183	86,471	17,752,609	(5,481,988)	(688,075)	6,988,401	204,873,601
配電設備	222,243,033	93,123	12,051,446	(8,336,371)	(21,800)	8,982,682	235,012,113
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	5,997,253	20,142	711,983	(960,551)	(58,427)	424,099	6,134,499
主要予備費部品	4,063,814	29,766	(1,137,411)	(96,006)	(4,179)	234,769	3,090,753
合計	1,177,471,416	1,549,352	40,193,227	(35,594,937)	(2,431,594)	20,051,312	1,201,238,776

レベル3の公正価値は、市場アプローチ、収益還元法及びコストアプローチにより、観察不可能なインプットを用いて算定している。

再評価益の変動（最終法人税及び適用ある繰延法人税控除後）は、その他の包括利益に計上され、連結持分変動計算書の有形固定資産再評価益に表示される。

再評価モデルを適用した資産以外の固定資産の公正価値と帳簿価額との間に大きな差異はない。

有形固定資産再評価益の変動は、下記のとおりである。

2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
---------------------	----------------------

期首残高	688,394,826	688,538,705
再評価益の増分	—	346,260
有形固定資産の処分	—	(7,147)
	—	339,113
有形固定資産の処分による再評価益の利益剰余金への組替	—	(408,387)
関連法人税等費用	—	(74,605)
期末残高	688,394,826	688,394,826

市場から観察されるデータインプット以外に、KJPP RHRは観察不可能な市場データインプット及び発電所その他など特殊用途の財産として分類された資産に関連した特別な想定条件も用いている。

規模、生産量、年数、所在地、形状及び仕様、土地所有権並びにその他の比較要素に基づき調整が行われた。

重要な観察不可能なインプット（レベル3）を用いた公正価値の測定に関する情報は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在の公正価値	評価手法	観察不可能なインプット	使用されている観察不可能なデータの範囲	公正価値と観察不可能なインプットの関係
土地					
タワーサイト用の土地	51,471,076	費用積上法	—通行地役権（ROW） —補償ROW —開発パラメータの調整	60.00% — 70.00%*	—通行地役権エリア及び補償金が高いほど、公正価値も高くなる
変電所及び発電所用の土地	75,335,293	収益還元法と土地開発法	—土地面積及び法律の観点 —ゾーニングの変更	60.00% — 80.00%*	—建築エリアの係数（KLB）が高いほど、公正価値も高くなる —認証済みの土地の公正価値は高くなる —隣接地のゾーニングにより公正価値が高くなる可能性がある
建物					
一般建物	52,306,552	コストアプローチ	—インデックス係数 —建物容積	0.45 — 5.46 60.00% — 70.00%*	—インデックス係数が高いほど、公正価値が高くなる —容積が大きいほど、公正価値が高くなる
貯水場及びインフラストラクチャー	16,832,357	トレンド	—インデックス係数	1.00 — 2.27	—インデックス係数が高いほど、公正価値が高くなる
設備及び発電所	556,182,532	コストアプローチ	—機能低下率 —経済的低下率	1.00% — 30.00% 1.00% — 3.00%	—低下率が高いほど、公正価値が低くなる —低下率が高いほど、公正価値が低くなる

			－PPIインデックス率	1.00	－ 2.00	－PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
送電設備	204,873,601	コストアプローチ	－PPIインデックス率	1.00	－ 3.00	－PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
配電設備	235,012,113	コストアプローチ	－PPIインデックス率	1.00	－ 1.65	－PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
電力供給のための電気通信及びデータ処理機器	6,134,499	コストアプローチ	－PPIインデックス率	1.01	－ 1.02	－PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる
主要予備部品	3,090,753	コストアプローチ	－PPIインデックス率	1.00	－ 3.00	－PPIインデックス率が高いほど、公正価値が高くなる

*) 観察不可能なインプットが非常に多いため、上記はかかるインプットの加重値を示している。

再評価益（適用ある繰延法人税引後）は、その他の包括利益に貸方計上され、その他の包括利益において「有形固定資産再評価益」に記載される。

当グループが再評価モデルを適用していない場合、2024年6月30日及び2023年12月31日現在の有形固定資産の帳簿価額純額は、それぞれ697,246,536百万ルピア及び688,378,882百万ルピアとなる。

建設仮勘定

この勘定は、電力供給設備の建設及び改修・改良に関連して発生した費用を下記のとおり計上している。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
必須プロジェクトー電源開発促進プログラム：		
発電所	4,742,774	4,689,759
送電	5,108,398	5,108,398
小計	9,851,172	9,798,158
一般建設：		
発電所	65,623,831	70,020,323
送電	27,916,979	38,440,674
配電	9,776,625	9,881,967
設備	353,241	612,434
小計	103,670,676	118,955,398
合計	113,521,848	128,753,556

(i) 電源開発促進プログラム

電源開発促進プログラムは、政府から当グループに委任されたプログラムを表している。電源開発促進プログラムによる建設仮勘定には、建設業者への前払金、借入費用、その他資本化された支出が含まれる。

発電所

建設中の発電所の電源開発促進プログラムは、主に *PLTU 1 Kalimantan Barat-Parit Baru 2×50 MW* 及び *PLTU 2 West Kalimantan Bengkayang 2×27.5 MW* から成る。

送電

建設中の送電及び変電所の電源開発促進プログラムは、主にオーバーヘッド・パワーライン275 kV *Meulaboh-Sigli*、及びオーバーヘッド・パワーライン150 kV *Blang Pidie-Tapak Tuan*から成る。

(ii) 一般建設

発電所

建設中の発電所は主にPLTU *Sulut 1* 2×50 MW、PLTU *Kalselteng 2* 2×100 MW 及びPLTA *Peusangan 2*×88 MW から成る。

送電

建設中の送電は、主にスマトラ、ジャワ・バリ内の500 kV、スマトラ、ジャワ・バリ外の150 kV、150 kVの変電所及び送電プロジェクトの相互接続のプロジェクトから成る。

配電

建設中の配電は、主に20 kVの中低圧配電線のプロジェクトと配電変電所プロジェクトから成る。

設備

建設中の設備は、発電及び配電を支援するために使用される特殊な材料及び設備から成る。

2024年6月30日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	金額 百万ルピア	完成率 %
PLTA PEUSANGAN	8,439,754	95%
PLTA ASAHAN III	7,683,373	99%
PLTU KALSELTENG 2 - 2X100 MW (ASAM-ASAM)	5,403,717	99%
PLTU SULUT-1 (2x50 MW)	4,734,426	99%
PLTA UPPER CISOKAN PUMPED STORAGE	4,671,438	6%
PLTU PALU-3 (2x50 MW)	4,535,097	98%
PLTA JATIGEDE	159,687	99%
PLTU LOMBOK FTP2 (2x50 MW)	3,429,559	84%
PLTU TIMOR 1	2,563,887	96%
PLTU KALBAR 1 - PARIT BARU (2x50 MW)	1,713,498	86%
各種送電線	33,025,378	2%－98%
その他の発電所	27,032,167	2%－98%
その他	10,129,866	2%－98%
合計	113,521,848	

2023年12月31日現在における当グループの建設仮勘定プロジェクトの推定完成率は下記のとおりである。

プロジェクト名	金額 百万ルピア	完成率 %
PLTU Kalselteng 2 (2x100 MW)	8,271,637	96%
PLTA Peusangan (2x88 MW)	7,779,468	94%
PLTA Asahan III - Sumatera Utara (2x87 MW)	6,936,508	96%

PLTU 1 Sulu (2x50 MW)	4,174,398	94%
PLTU Palu 3 (2x50 MW)	4,032,968	90%
PLTA Jatigede (2x55 MW)	3,924,462	98%
PLTU Lombok FTP-2 (2x50 MW)	3,367,632	82%
PLTU Timor 1 (2x50 MW)	2,226,187	95%
PLTU 1 Kalimantan Barat - Parit Baru (2x50 MW)	1,741,384	86%
PLTMG Luwuk (40 MW)	512,824	80%
各種送電線	43,549,072	2%—98%
その他の発電所	31,742,614	2%—98%
その他	10,494,401	2%—98%
合計	128,753,555	

プロジェクトの完成後、事業認定を受けるまでには、試運転段階で実施する必要があるテストはまだ数多くある。

当年度中、当グループは建設仮勘定に対する支払利息及び為替差額を含む借入費用を資本化し、その金額は2024年6月30日に終了した6か月間において3,055,508百万ルピア（2023年6月30日に終了した6か月間において617,235百万ルピア）であった。借入費用は、2024年6月30日に終了した6か月間において5.89%（2023年6月30日に終了した6か月間において5.08%）の一般借入の加重平均利率で資本化された。

営業活動に使用されなかった資産

営業活動に使用されなかった資産の内訳は、移転予定の有形固定資産、一時的に営業活動に使用されなかった資産及び修理予定の資産である。

2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間の営業活動に使用されなかった資産の減損損失は、それぞれ572,653百万ルピア及び356,125百万ルピアに達しており、「その他収益、純額」の一部として記載されている（注記46）。

営業活動に使用されなかった特定の資産の売却収益は、2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間に関しそれぞれ45,372百万ルピア及び7,087百万ルピアであった（注記46）。

経営陣の評価によれば、減損引当金は2024年6月30日及び2023年12月31日現在の固定資産の帳簿価額について生じる可能性のある減損損失に備えるには十分適切であるというのが経営陣の意見である。

7. 使用権資産

	2024年6月30日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
取得原価					
土地及び土地所有権	1,490,380	1,267	(1,374)	1,057,089	2,547,363
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	3,023,161	89,691	(10,384)	(79,399)	3,023,070
設備及び発電所	43,335,756	1,808,495	—	1,483,110	46,627,362
配電設備	1,501,637	—	—	0	1,501,637
一般機器	157,317	11,138	(215)	(0)	168,239
自動車	3,615,409	637,396	(1,113,922)	25,993	3,164,876
電気通信及びデータ処理機器	—	540	—	—	540
船舶及び設備	2,316,459	—	—	(1,734,607)	581,852

合計	55,440,119	2,548,527	(1,125,895)	752,188	57,614,938
減価償却累積額					
土地	96,455	62,274	(597)	101,642	259,774
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	1,184,876	140,805	(15,834)	(57,507)	1,252,340
設備及び発電所	21,429,780	834,783	—	286,260	22,550,823
配電設備	12,514	75,082	—	—	87,596
一般機器	106,161	26,950	—	(3,466)	129,645
自動車	1,806,240	543,367	(172,213)	10,595	2,187,989
電気通信及びデータ処理機器	—	67	—	—	67
船舶及び設備	229,589	69,571	—	(33,421)	265,739
合計	24,865,615	1,752,898	(188,644)	304,103	26,733,972
帳簿価額、純額	30,574,504				30,880,966

2023年12月31日					
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	控除 百万ルピア	財務書類の換算による 為替差額	期末残高 百万ルピア
取得原価					
土地	1,074,786	416,187	(593)	—	1,490,380
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	2,314,441	760,445	(51,725)	—	3,023,161
設備及び発電所	43,195,022	1,252,188	(1,101,817)	(9,637)	43,335,756
配電設備	—	1,501,637	—	—	1,501,637
一般機器	127,917	60,399	(30,999)	—	157,317
自動車	2,340,694	1,581,183	(306,468)	—	3,615,409
電気通信及びデータ処理機器	6,037	12	(6,049)	—	—
船舶及び設備	2,912,692	—	(596,233)	—	2,316,459
合計	51,971,589	5,572,051	(2,093,884)	(9,637)	55,440,119
減価償却累積額					
土地	66,105	30,943	(593)	—	96,455
建物、貯水場及びインフラストラクチャー	947,658	295,632	(58,414)	—	1,184,876
設備及び発電所	20,512,269	1,925,852	(1,010,110)	1,769	21,429,780
配電設備	—	12,514	—	—	12,514
一般機器	85,892	49,385	(29,116)	—	106,161
自動車	1,112,352	1,060,007	(366,119)	—	1,806,240
電気通信及びデータ処理機器	3,393	78	(3,471)	—	—
船舶及び設備	238,727	139,142	(148,280)	—	229,589
合計	22,966,396	3,513,553	(1,616,103)	1,769	24,865,615
帳簿価額、純額	29,005,193				30,574,504

2024年6月30日現在、タンジュン・ジャティB 蒸気発電所（以下「PLTU」という。）4×660 MWの資産には、火災その他のリスクについて、保険総額45,996,893,134円（全額）又は4,686,448百万ルピア相当（2023年は216,052,563,775円（全額）又は23,668,558百万ルピア相当）及び3,924,900,000米ドル（全額）又は64,344,811百万ルピア相当（2023年は1,936,320,000米ドル（全額）又は29,894,844百万ルピア相当）のPTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシア（PT Asuransi Mitsui Sumitomo Indonesia）の保険が付保されている。当グループの経営陣は、使用権資産は2024年6月30日及び2023年12月31日現在、適切に保険が付保されていると考えている。

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
営業費用		
使用権資産減価償却費	1,664,980	1,386,009
燃料・潤滑油費	—	—
小計	1,664,980	1,386,009
棚卸資産	69,571	—
その他費用	—	—
建設仮勘定	18,347	13,551
合計	1,752,898	1,399,560

棚卸資産として資本化される減価償却費の金額は、棚卸資産が使用された場合、部分的に燃料及び潤滑油費用に計上されている。

経営陣の評価によれば、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、使用権資産が減損する兆候はなかったというのが当グループの意見である。

8. 投資不動産

2024年6月30日				
期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得				
土地及び建物	5,939,234	—	(11,453)	5,927,781
2023年12月31日				
期首残高 百万ルピア	公正価値の変動 百万ルピア	控除 百万ルピア	組替 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
直接取得				
土地及び建物	5,623,489	207,770	107,976	5,939,235

当会計は、HGBを含む、当グループのメンバー（パデマンガーンジャカルタ北部、ペイトンー東ジャワ州、ベカシー西ジャワ州、プルートージャカルタ北部、アサハンスマトラ北部及びクラマツワトゥーセラン州に所在するPIP、PNP及びPLN Batamから成る）が所有する土地に係るものである。それらの土地は、2032年までの7年間から40年間にわたり、PT Pertamina（Persero）（以下「プルタミナ社」という。）、PT Pertamina Hulu

Energi ONWJ、PT Nusantara Regas、PT Bajradaya Sentranusa、PT Karya Semesta Gemilang、PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Baliに賃借され、いくつかの土地が第三者に賃借されている。

2024年6月30日に終了した6か月間に、11,495百万ルピアの一定の土地が固定資産に再分類され、一方で42百万ルピアの一定の土地建物が固定資産から投資不動産に再分類されている。

2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間の投資不動産から生じる賃貸料収入は、それぞれ40,136百万ルピア及び38,663百万ルピアであった。

2023年12月31日現在で、当グループは、「2023年におけるPT PLN（ペルセロ）投資不動産の公正価格の評価の要旨」と題する2024年1月5日付の2024年報告書第0008/MBPRU-JKT/E/MT1号に基づき、財務省及びOJKに登録された独立価格査定人であるKJPP RHRによる投資不動産の公正価値の再評価を行った。

投資不動産の公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル2の範囲内である。

土地のレベル2の公正価値は、市場アプローチ及び収益還元法を用いて算出している。データインプットは、下記の事項から構成される市場アプローチから入手した。

- 1平方メートル当たりの販売価格又は賃貸価格
- 入居率
- 成長率、及び
- 割引率及びキャップレート

規模、位置、形状、仕様、土地、土地所有権及びその他の比較要素に基づいて調整を行った。

経営陣の評価によれば、2024年6月30日及び2023年12月31日現在において投資不動産の価値の減損を示すいかなる事象又は状況の変化も存在しないというのが当グループの意見である。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループは、将来の修繕維持費について契約債務を負っていない。

9. 関連会社及び共同支配会社に対する投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は下記のとおりである。

子会社	住所	事業内容	営業活動年度	出資比率	
				2024年 6月30日 %	2023年 12月31日 %
関連会社					
PT Geo Dipa Energi	ジャカルタ	電力供給事業者	2002	5.50	5.50**)
PT Mitra Energi Batam (MEB)	バタム	電力供給事業者	2004	30.00	30.00
PT Sumber Segara Primadaya (S2P)	チラチャプ	電力供給事業者	2006	49.00	49.00
PT Dalle Energy Batam (DEB)	バタム	電力供給事業者	2013	20.00	20.00
PT Energi Pelabuhan Indonesia	ジャカルタ	電力供給事業者	2013	45.00	45.00
PT Tanjung Kasam Power (TJK)	バタム	電力供給事業者	2012	10.00	10.00
PT Indo Pusaka Berau (IPB)	ベラウ	石炭取引	2005	46.53	46.53
PT Perusahaan Bongkar Muat Adhiguna Putera	ジャカルタ	運送	1987	25.00	25.00
PT Musi Mitra Jaya (MMJ)	パレンバン	石炭輸送	2011	25.50	25.50
PT Sriwijaya Bara Logistic (SBL)	ムシ・パニユアシ ン	石炭輸送	2014	25.50	25.50
PT Rekind Daya Mamuju (RDM)	ジャカルタ	電力供給事業者	2018	10.00	10.00

PT Sumbagselenergy Sakti Pewali (SS Pewali)	南スマトラ	電力供給事業者	*)	10.00	10.00
共同支配企業					
PT Unelec Indonesia ^{**})	ジャカルタ	電気サポート	1988	32.35	32.35
PT Bajradaya Sentranusa (BDSN)	アサハン	電力供給事業者	2011	36.61	36.61
PT Bukit Pembangkit Innovative (BPI)	パレンバン	電力供給事業者	2015	40.25	40.25
PT Komipo Pembangkitan Jawa Bali (Komipo PJB)	ジェバラ	運用及び保守	2010	49.00	49.00
PT Indo Raya Tenaga (IRT)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Rajamandala Electric Power (REP)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	51.00	51.00
PT Perta Daya Ga (PDG)	ジャカルタ	液化天然ガス (LNG) の輸送及び貯蔵	2015	35.00	35.00
PT Crompton Prima Switchgear Indonesia (CPSI)	ジャカルタ	電気制御装置及び 配電	2014	49.00	49.00
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali (SGPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT GCL Indotenaga	ジャカルタ	電力供給事業者	2021	35.00	35.00
PT Guohua Taidian Pembangkitan Jawa Bali (GTPJB)	ジャカルタ	電力供給事業者	2019	30.00	30.00
PT North Sumatra Hydro Energy Pembangkitan Jawa Bali	北スマトラ	電力供給事業者	*)	25.00	25.00
PT PMSE (Pembangkitan Jawa Bali Masdar Solar Energi)	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	51.00
PT Maxpower Cogindo Batam (MCB)	バタム	発電、電気業務サ ポート並びに事務機 器、産業機械、予備 部品及び装置の 卸売業	*)	30.00	30.00
PT Industri Baterai Indonesia	ジャカルタ	EVバッテリー及びESS 産業機械	*)	25.00	25.00
PT Trina Mas Agra Indonesia	ケンダル	太陽光発電メーカー	2023	25.00	—
PT Nusantara Sembcorp Solar Energi	ジャカルタ	電力供給事業者	*)	51.00	—
PT Nusantara Tembesi Bayu Energi	バタム	電力供給事業者	*)	51.00	—

*) 開発段階

**) PLNの代表が存在する。

全ての関連会社及び共同支配企業は、当グループが持分法を適用して計上している。それらは民間企業であり、株式の取引相場価格は存在しない。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、経営陣は、関連会社及び共同支配企業への投資には制約及び重大なリスクはないと考えている。

関連会社及び共同支配企業に対する投資の変動は下記のとおりである。

2024年6月30日

	帳簿価額 2024年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	配当金 百万ルピア	持分法による 投資利益 (損失) 百万ルピア	その他の包括 持分利益 百万ルピア	帳簿価額 2024年 6月30日 百万ルピア
関連会社						
GDE	114,458	—	(1,202)	—	—	113,256
MEB	138,161	—	—	10,176	—	148,337
S2P	7,590,934	—	—	839,228	—	8,430,162
DEB	95,844	—	—	(829)	—	95,015
IPB	126,174	—	—	(8,951)	—	117,223
EPI	57,849	—	—	643	—	58,492
TJK	148,212	—	—	8,659	—	156,871
AGP	41,292	(0)	—	—	—	41,292
MMJ	263,342	(34,834)	—	(1,576)	—	226,932
SBL	352,656	(33,164)	—	8,461	—	327,953
RDM	46,588	—	—	(2,782)	(6,285)	37,521
SS PEWALI	68,001	—	—	(85)	—	67,916
	9,043,511	(67,999)	(1,202)	852,943	(6,285)	9,820,968
共同支配企業						
UNINDO	—	—	—	—	—	—
IBI	112,951	—	—	—	—	112,951
BDSN	1,146,697	—	(125,165)	67,779	(59,321)	1,029,990
BPI	1,803,802	—	(66,010)	24,437	49,502	1,811,731
Komipo PJB	78,732	—	—	18,901	—	97,633
IRT	6,444,894	—	—	410,016	751,929	7,606,839
PDG	79,208	—	—	12,143	—	91,351
REP	146,743	—	—	(5,242)	8,755	150,256
PDP	13,673	—	—	—	—	13,673
SGPJB	4,593,871	—	—	323,487	9,382	4,926,741
GCL	854,342	—	—	62,832	118,950	1,036,124
GTPJB	3,061	—	—	148	1	3,209
NSHE	1,984,981	—	—	103,488	3,201	2,091,670
PMSE	177,557	—	—	26,901	(18,502)	185,957
MCB	12,290	—	—	(1,017)	—	11,273
TMI	30,468	96,627	—	(1,401)	—	125,694
NSSE	—	154,168	—	4,773	161	159,101
NTBE	—	1,275	—	—	—	1,275
	17,483,270	252,070	(191,175)	1,047,245	864,058	19,455,468
合計	26,526,781	184,071	(192,377)	1,900,188	857,773	29,276,436

2023年12月31日

	帳簿価額 2023年 1月1日 百万ルピア	追加 百万ルピア	持分法による 投資利益 (損失) 百万ルピア	その他の包括 持分利益 (損失) 百万ルピア	配当金 百万ルピア	帳簿価額 2023年 12月31日 百万ルピア
関連会社						
S2P	6,702,401	—	1,189,343	(1,709)	(299,101)	7,590,934
SBL	335,061	—	17,595	—	—	352,656
MMJ	255,178	—	8,164	—	—	263,342
TJK	139,107	—	9,759	—	(654)	148,212
MEB	133,463	—	6,198	—	(1,500)	138,161
IPB	122,602	—	5,453	—	(1,881)	126,174
GDE	114,458	—	—	—	—	114,458
DEB	107,959	—	(6,115)	—	(6,000)	95,844
SS Pewali	26,787	42,063	(849)	—	—	68,001
EPEI	54,955	—	3,421	—	(527)	57,849
RDM	57,596	—	(11,008)	—	—	46,588
AGP	36,147	—	13,464	(383)	(7,936)	41,292
小計	8,085,714	42,063	1,235,425	(2,092)	(317,599)	9,043,511
共同支配企業						
IRT	5,693,459	—	940,566	(189,131)	—	6,444,894
SGPJB	4,257,899	—	583,291	(37,268)	(210,051)	4,593,871
NSHE	1,857,315	—	138,752	(11,086)	—	1,984,981
BPI	1,766,927	—	60,648	(17,549)	(6,224)	1,803,802
BDSN	1,216,250	—	117,074	(35,415)	(151,212)	1,146,697
GCL	796,984	—	117,796	(1,469)	(58,969)	854,342
PMSE	149,866	—	27,691	—	—	177,557
REP	142,903	—	5,180	(1,340)	—	146,743
IBI	112,951	—	—	—	—	112,951
PDG	62,992	—	16,216	—	—	79,208
Komipo PJB	76,190	—	9,023	—	(6,481)	78,732
TMAI	—	31,000	(532)	—	—	30,468
PDP	11,409	—	2,264	—	—	13,673
MCB	9,521	—	2,769	—	—	12,290
GTPJB	3,088	—	275	—	(302)	3,061
小計	16,157,754	31,000	2,021,013	(293,258)	(433,239)	17,483,270
合計	24,243,468	73,063	3,256,438	(295,350)	(750,838)	26,526,781

次の表は、持分法で会計処理されている関連会社及び共同支配企業の2024年6月30日及び2023年12月31日現在の要約財務情報を示している。

関連会社

2024年6月30日

	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	1,415,938	28,673	7,670	1,941,295	3,393,576
その他の流動資産（現金 除く）	15,704,533	314,922	355,011	1,145,730	17,520,196
流動資産合計	17,120,471	343,594	362,681	3,087,025	20,913,772
金融負債					
買掛金	1,859,773	319,147	154,347	346,143	2,679,410
その他の流動負債	2,593,135	369,660	126,464	628,906	3,718,165
流動負債合計	4,452,908	688,807	280,810	975,049	6,397,575
固定負債合計	19,441,862	1,039,247	550,115	7,826,205	28,857,428
負債					
金融負債	19,441,862	—	—	2,306,731	21,748,593
その他の負債	(3,132,600)	502,447	156,682	1,004,283	(1,469,188)
固定負債合計	16,309,262	502,447	156,682	3,311,014	20,279,404
純資産	15,800,162	191,587	475,304	6,627,167	23,094,220
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	6.67%—46.53%	
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	7,742,080	48,855	121,203	818,456	8,730,593
ISAK 16の調整					
持分法の調整	688,082	178,077	206,750	17,466	1,090,375
帳簿価額合計	8,430,162	226,932	327,953	835,922	9,820,968
収益	17,076,665	159,843	130,144	762,567	18,129,219
売上原価	(13,756,360)	(166,633)	(82,439)	(827,659)	(14,833,091)
減価償却費	26,951	—	—	(13,673)	13,278
金融収益	—	—	—	20	20
金融費用	(869,387)	—	—	—	(869,387)
営業費用	(859)	(4,336)	(3,210)	(181,977)	(190,381)
その他収益（費用）、純額	2,995	4,944	(1,959)	(80,747)	(74,767)
法人税費用	(767,294)	—	(9,358)	(70,110)	(846,762)
当期利益（損失）	1,712,710	(6,182)	33,179	(411,579)	1,328,128
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	6.67%—46.53%	
関連会社の当期利益（損 失）に対する当グループの 持分	839,228	(1,576)	8,461	6,830	852,943
その他の包括利益				(62,853)	(62,853)
関連会社のその他の包括利 益に対する当グループの持 分				(6,285)	(6,285)

関連会社からの受取配当金

(1,202)

(1,202)

2023年12月31日

	S2P 百万ルピア	MMJ 百万ルピア	SBL 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び現金同等物	2,495,233	4,274	4,884	1,721,563	4,225,954
その他の流動資産（現金 除く）	4,395,057	312,278	380,094	1,441,314	6,528,743
流動資産合計	6,890,290	316,552	384,978	3,162,877	10,754,697
固定資産	29,807,788	878,598	429,514	10,703,592	41,819,492
金融負債					
買掛金	1,693,298	227,889	157,059	264,198	2,342,444
その他の流動負債	5,589,416	283,541	104,343	1,283,632	7,260,932
流動負債合計	7,282,714	511,430	261,402	1,547,830	9,603,376
負債					
金融負債	7,650,942	—	—	4,183,932	11,834,874
その他の負債	6,272,720	481,536	149,283	1,205,499	8,109,038
固定負債合計	13,923,662	481,536	149,283	5,389,431	19,943,912
純資産	15,491,702	202,184	403,807	6,929,208	23,026,901
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	5.50%—46.53%	
関連会社の純資産に対する 当グループの持分	7,590,934	51,557	102,971	888,734	8,634,196
持分法の調整	—	228,950	265,290	(52,155)	442,085
公正価値増加額の償却	—	(17,165)	(15,605)	—	(32,770)
帳簿価額合計	7,590,934	263,342	352,656	836,579	9,043,511
収益	12,962,233	336,402	402,361	2,261,237	15,962,233
売上原価	(6,159,683)	(285,514)	(302,745)	(1,872,334)	(8,620,276)
減価償却費	(111,687)	—	—	(30,295)	(141,982)
金融収益	14,267	—	—	1,589	15,856
金融費用	(1,119,760)	—	—	(74,770)	(1,194,530)
営業費用	(2,520,773)	(6,232)	(6,455)	(445,150)	(2,978,610)
その他収益（費用）、純額	46,261	(5,298)	(5,529)	(161,747)	(126,313)
法人税費用	(683,627)	(7,342)	(18,631)	(117,916)	(827,516)
当期利益（損失）	2,427,231	32,016	69,001	(439,386)	2,088,862
所有割合	49.00%	25.50%	25.50%	5.50%—46.53%	
関連会社の当期利益に対す る当グループの持分	1,189,343	8,164	17,595	20,323	1,235,425
その他の包括利益	(3,487)	—	—	(1,534)	(5,021)
関連会社のその他の包括損 失に対する当グループの持 分	(1,709)	—	—	(383)	(2,092)
関連会社からの受取配当金	(299,101)	—	—	(18,498)	(317,599)

共同支配企業

2024年6月30日

	BDSN 百万ルピア	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB 百万ルピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び 現金同等物	636,770	198,923	1,210,110	4,157,561	90,739	1,770,532	8,064,635
その他の流動資 産 (現金 除く)	722,515	482,808	27,048	7,291,920	80,684	1,236,598	9,841,573
流動資産 合計	1,359,285	681,731	1,237,158	11,449,481	171,423	3,007,130	17,906,208
金融負債 買掛金	169,501	87,904	320,983	550,264	1,596,225	366,791	3,091,667
その他の金融 負債	105,859	268,539	1,181,636	3,696,733	169,654	875,866	6,298,287
流動負債 合計	275,360	356,443	1,502,619	4,246,997	1,765,879	1,242,656	9,389,954
固定負債 合計	5,980,164	5,606,177	53,252,999	24,019,343	18,302,311	11,567,279	118,728,272
負債 金融負債	2,350,242	—	—	12,294,132	6,977,303	1,744,678	23,366,354
その他の 負債	1,228,571	603,662	38,096,693	1,554,441	896,841	6,230,094	48,610,301
固定負債 合計	3,578,813	603,662	38,096,693	13,848,573	7,874,144	7,974,772	71,976,656
純資産	3,485,277	5,327,802	14,890,845	17,373,255	8,833,711	5,356,980	55,267,871
所有割合	37%	37%	51%	30%	25%		
共同支配企業の 純資産に対する 当グループの 持分	1,275,960	1,984,606	7,594,331	5,211,976	2,208,428	2,032,543	20,307,845
ISAK 16の調整 持分法の 調整	(245,970)	(172,875)	12,508	(285,236)	(116,758)	(44,045)	(852,376)
帳簿価額 合計	1,029,990	1,811,731	7,606,839	4,926,740	2,091,670	1,988,498	19,455,468
収益	656,326	136,592	4,027,492	5,228,943	2,714,928	1,022,860	13,787,142
売上原価	(210,393)	(49,487)	(1,749,323)	(3,289,282)	(1,934,542)	(707,276)	(7,940,303)
減価償却費	(224)	(1,311)	(2,214)	—	—	(27,138)	(30,887)
金融収益	3,405	—	212	—	—	58,048	61,664
金融費用	(170,657)	—	(1,749,332)	—	(219,557)	(217,947)	(2,357,493)
営業費用	—	(7,711)	(48,140)	(885,188)	(23,196)	(147,929)	(1,112,164)
その他収益（費 用）、純額	—	(1,220)	590,130	—	—	350,097	939,007
法人税費用	(93,318)	(11,262)	(264,872)	23,818	(123,682)	(34,219)	(503,535)

当期利益（損失）	185,138	65,602	803,953	1,078,291	413,952	296,496	2,843,432
所有割合	37%	37%	51%	30%	25%	30%－51%	
共同支配企業の 当期利益（損失）に対する当 グループの持分	67,779	24,437	410,016	323,487	103,488	118,038	1,047,245
その他の包括利 益	(162,036)	132,892	1,474,370	31,274	12,805	321,077	1,810,382
共同支配企業の その他の包括利 益に対する グループの持分	(59,321)	49,502	751,929	9,382	3,201	109,365	864,058
共同支配企業か らの受取配当金	(125,165)	(66,010)					(191,175)

2023年12月31日

	BDSN 百万ルピア	BPI 百万ルピア	IRT 百万ルピア	SGPJB百万ル ピア	NSHE 百万ルピア	その他 百万ルピア	合計 百万ルピア
現金及び 現金同等物	599,714	209,818	509,503	3,194,233	233,384	949,926	5,696,578
その他の流動資 産 （現金 除く）	611,023	673,896	28,287	2,477,130	209,434	1,885,437	5,885,207
流動資産 合計	1,210,737	883,714	537,790	5,671,363	442,818	2,835,363	11,581,785
固定資産	5,629,893	4,430,640	45,536,417	28,000,415	14,212,401	9,809,054	107,618,820
金融負債 買掛金	65,526	91,815	136,834	25,233	—	322,721	642,129
その他の金融 負債	198,803	101,541	1,199,738	1,911,154	764,924	1,314,779	5,490,939
流動負債 合計	264,329	193,356	1,336,572	1,936,387	764,924	1,637,500	6,133,068
負債 金融負債	2,244,129	—	—	13,206,945	5,253,892	6,134,353	26,839,319
その他の 負債	1,189,370	591,295	32,100,588	3,217,640	720,152	1,029,199	38,848,244
固定負債 合計	3,433,499	591,295	32,100,588	16,424,585	5,974,044	7,163,552	65,687,563
純資産	3,142,802	4,529,703	12,637,047	15,310,806	7,916,251	3,843,365	47,379,974
所有割合	36.61%	40.25%	51.00%	30.00%	25.00%	25.00%－ 51.00%	
共同支配企業の 純資産に対する 当グループの 持分	1,150,580	1,823,205	6,444,894	4,593,242	1,979,063	1,425,858	17,416,842
持分法の 調整	(3,883)	(19,403)	—	629	5,918	83,167	66,428

帳簿価額							
合計	1,146,697	1,803,802	6,444,894	4,593,871	1,984,981	1,509,025	17,483,270
収益	632,625	1,056,929	11,016,251	10,028,632	4,372,076	3,978,925	31,085,438
売上原価	(21,594)	(783,257)	(7,077,375)	(6,677,829)	(3,381,658)	(2,722,479)	(20,664,192)
減価償却費	(1,650)	(14,013)	—	(16,889)	—	(59,438)	(91,990)
金融収益	3,681	1,922	336	159,838	—	11,201	176,978
支払利息	(170,697)	(140)	(2,589,954)	(1,388,379)	(219,994)	(528,574)	(4,897,738)
営業費用	(42,712)	(90,904)	(36,031)	(201,312)	(42,732)	(167,693)	(581,384)
その他収益（費用）、純額	8,737	83,638	932,857	75,475	359	74,743	1,175,809
法人税費用	(88,602)	(103,497)	(401,836)	(35,233)	(173,043)	(97,814)	(900,025)
当期利益	319,788	150,678	1,844,248	1,944,303	555,008	488,871	5,302,896
所有割合	36.61%	40.25%	51.00%	30.00%	25.00%	25.00%— 51.00%	
共同支配企業の 当期利益に対する 当グループの 持分	117,074	60,648	940,566	583,291	138,752	180,682	2,021,013
その他の包括損失	(96,737)	(43,599)	(370,845)	(124,228)	(44,343)	(6,825)	(686,577)
共同支配企業の その他の包括損失に対する 持分	(35,415)	(17,549)	(189,131)	(37,268)	(11,086)	(2,809)	(293,258)
共同支配企業からの受取配当金	(151,212)	(6,224)	—	(210,051)	—	(65,752)	(433,239)

これらの事業体は、当グループと同じ電気事業を営んでいるため、これらの事業体への投資は主として長期的な成長のために保有されている。経営陣は、減損の兆候はないと考えている。

10. 関係当事者に対する債権

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
SGPJB	575,503	578,667
REP	479,272	437,855
PDG	18,781	36,387
PMSE	129,912	136,437
GCL	5,189	58,923
IPB	2,145	1,411
その他	29,897	29,733
合計	1,240,699	1,279,413
1年以内債権控除	84,107	251,026
長期部分	1,156,592	1,028,387

SGPJB

2018年11月20日、PNPの子会社であるPLN NRは、SGPJBに対して56,516,733米ドルの長期融資を提供し、金利は6か月LIBOR+4%となった。同融資は2033年12月15日に満期を迎える。利息は、毎年1月15日及び7月15日が支払期限である。PLN NR及びSGPJBは、指標金利をLIBORからSOFRに変更することにつき、株主総会から承認を得た。当該変更は、2023年5月12日有効となった。2024年6月30日期中、SGPJBは融資の返済を行わなかった（2023年は、17,389,764米ドル又は264,603百万ルピア相当の融資の返済を行った。）。

2024年6月30日現在、SGPJBからのPNP貸付金の未収元本残高は34,776,970米ドル（570,133百万ルピア相当）であり、未収利息は4,516,878米ドル（74,050百万ルピア相当）であった。

2023年12月31日現在、SGPJBからのPNP貸付金の未収元本残高は34,779,528米ドル（536,960百万ルピア相当）であり、未収利息は2,545,639米ドル（41,707百万ルピア相当）であった。

REP

2014年7月4日、子会社であるPIPは、関連会社であるREPに対し、西ジャワ州チアンジュールのシタラム川水力発電所（以下「HPP」という。）の46.6MWプロジェクトへの資金として9,399,962米ドルの長期融資を行った。この融資は年率10%、返済期限は建設期間中の猶予期間を経て17年半後である。商業運転日（以下「COD」という。）は2017年8月10日付のPPAの第1次改訂で修正されており、決算日から57か月後となっている。HPPラジャマンドラ1 × 47 MWは、COD証明書2019年第188.BA/159/REP/2019号に基づき、2019年5月12日に運転を開始した。元本はCODから6か月ごとに徴収する。

2016年11月23日、PIPはREPに対し、前回と同様の条件で5,724,490米ドルの追加融資を実施した。

2024年6月30日現在のPIPのREPに対する貸付金の元本残高は15,124,452米ドル又は247,950百万ルピア相当（2023年：15,124,452米ドル又は233,057百万ルピア相当）、未収利息は13,753,711米ドル又は225,478百万ルピア相当（2023年：12,999,569米ドル又は200,700百万ルピア相当）である。その他の債権5,843百万ルピア（2023年：3,648百万ルピア）は、従業員の移転費用及び運用・保全サービスからの収益が計上されている。

2024年6月30日に終了した期間において、連結損益計算書に示されている受取利息は1,512,445米ドル又は24,795百万ルピア相当（2023年：1,512,445米ドル又は23,350百万ルピア相当）である。

2024年6月30日及び2023年12月31日に終了した期間それぞれにおいて、REPが融資した元本及び利息の返済はされていない。PIPは、シニア・ファシリティのリリース日以前にREPに提供した融資元本の返済を要求する権利を有さず、REPによる利息の支払は、株主契約に定める諸条件を満たさなければならない。

－分配口座の預金額、又は

－債権者代理人が書面により承認したその他の資金源

PDG

2013年6月12日、子会社であるPIPは、共同支配企業であるPDGに対し、PLTUタンバク・ロロク、スマランの資金のため18,837,112米ドルの長期融資を行った。2015年11月30日、PIPは、PDGに対する長期融資を2014年1月9日までの資金移動に基づき、融資総額を18,191,529米ドルに修正し、貸付期間を8年、2023年12月1日を返済期日とした。本借入金の利息は年率6.5%である。

工事期間中の元本に対する利息（工事期間中の利息）は融資引出日から2014年5月30日まで有効であり、全額を2016年6月1日に完済した。元本は2016年6月1日から2023年12月1日まで6か月ごとに徴収する。

2024年6月30日に終了した期間中、PDGは1,136,971米ドル（18,636百万ルピア相当）の元本及び8,622米ドル（141百万ルピア相当）の利息（2023年：2,273,941米ドル（34,681百万ルピア相当）の元本及び680,250米ドル（10,361百万ルピア相当）の利息）の返済を行った。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、その他の債権はそれぞれ0ルピア及び754百万ルピアであり、利息債権及び従業員の経費として計上されている。

GCL

2023年6月27日に、PIPの関連会社であるGCLは株主総会（以下「株主総会」という。）2023年第005/GMS－GCLIT号を通じて、PIPの子会社であるIPRenに対して配当を宣言しており、その金額は3,500,000米ドル（52,591百万ルピア相当）であった。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、PIPのGCLからの未払の貸付元本残高はそれぞれ316,530米ドル（5,189百万ルピア相当）及び3,816,530米ドル（58,923百万ルピア相当）であった。

GCLはIPRenに対し、4,200,000米ドル（68,855百万ルピア相当）を支払っており、未払残額は316,530米ドル（5,189百万ルピア相当）であった。

PMSE

2024年6月30日現在、PJBICからのPMSE貸付金の未収元本残高は8,588,400米ドル（140,798百万ルピア相当）であり、未収利息残高は257,010米ドル（4,213百万ルピア相当）であった。

2023年12月31日現在、PJBICからのPMSE貸付金の未収元本残高は8,588,400米ドル（132,396百万ルピア相当）であり、未収利息残高は225,193米ドル（4,041百万ルピア相当）であった。

IPB

2023年10月25日に、IPBは株主総会（以下「株主総会」という。）を通じて、PIPに対して配当を宣言しており、その金額は1,881百万ルピアであった。IPBはPIPに対し、470百万ルピアを支払っており、未払残額は1,411百万ルピアであった。

当グループの経営陣の見解では、関連当事者に対する債権の予想信用損失引当金は重要なものではないとしており、したがって、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、予想信用損失引当金は不要と考えている。

関係当事者間の取引及び残高についての詳しい情報については、注記51を参照のこと。

11. 制限付現金及び定期預金

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
ファイナンス・リース分割払及び営業保証		
<u>銀行預金</u>		
三井住友銀行シンガポール支店		
日本円	2,494,443	3,442,122
米ドル	937,336	878,677
<u>銀行保証</u>		
関係当事者：		
バンク・ラヤット・インドネシア（Bank Rakyat Indonesia）		
ルピア	86,819	20,057
米ドル	—	31,032
マンディリ銀行		
ルピア	90,105	51,756
米ドル	—	39,369
バンクネガラインドネシア（Bank Negara Indonesia）		
ルピア	49	2,643
PTバンク・ペンバングナン・ダエラ（Bank Jatim）		

ルピア		459
第三者：		
バンク・ブコビン		
ルピア	16,749	16,749
CIMBニアガ銀行		
ルピア	—	50,236
小計	3,625,501	4,533,100
予想信用損失引当金	(2)	(2)
合計	3,625,499	4,533,098
1年以内債権控除	9,641	99,019
長期部分	3,615,858	4,434,079
定期預金の年利		
ルピア	1.50%—5.42%	1.50%—5.42%
米ドル	3.61%	3.80%—4.50%

当社は、ファイナンス・リース契約（注記26）の要件を満たすため、三井住友銀行シンガポール支店との間で、2024年6月30日現在で24,482,636,563円及び57,175,525米ドル（2023年：31,519,528,142円及び56,912,835米ドル）の準備金を積み立てている。

銀行保証は、銀行預金を表し、当グループによるプロジェクト及びサービスの担保として使用された。

通貨別の制限付銀行預金の内訳は下記のとおりである。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	193,720	193,720	141,901	141,901
日本円	24,482,636,563	2,494,443	31,519,528,142	3,442,122
米ドル	57,175,525	937,336	61,472,835	949,078
合計		3,625,498		4,533,101

*) ルピアを除き全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

12. その他の固定資産

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
鉱物資産	1,813,180	1,832,596
前渡金		
プロジェクト開発	4,350,634	2,702,707
石炭購入	125,314	103,254
小計	4,475,949	2,805,961
前払費用		
ガス購入	167,295	76,902

その他	297,636	225,991
小計	464,931	302,893
無形資産		
ソフトウェア	532,724	547,829
土地所有権更新に係る法的費用	260,801	371,794
小計	793,525	919,623
契約コスト	966,170	1,060,056
その他	2,826	19,811
合計	8,516,581	6,940,940

当グループ経営陣は、鉱物資産、前渡金及び前払金は回収可能であるとする。

2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間における無形資産及び契約費用の償却は、それぞれ489,077百万ルピア及び252,002百万ルピアであり、営業費用の一部として計上されている（注記44）。

13. 現金及び現金同等物

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
手元の現金	16,357	9,539
銀行預金		
政府関連事業体		
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	3,384,427	8,464,570
米ドル	3,004,911	8,561,088
ユーロ	134,735	130,260
日本円	21,199	18,189
バンクネガラインドネシア		
ルピア	8,256,298	10,324,109
米ドル	1,257,875	4,484,442
ユーロ	4,016	14,700
日本円	47,500	49,760
リングット	2,860	3,058
マンディリ銀行		
ルピア	6,935,842	14,225,085
米ドル	1,535,966	941,420
ユーロ	32,205	39,425
日本円	48,979	169,555
リングット	4,590	4,459
英ポンド	—	—
DKI銀行		
ルピア	224,370	665,609
米ドル	—	44,274

日本円	—	831
バンク・タブンガン・ネガラ		
ルピア	591,987	1,689,507
バンク・シャリーア・インドネシア		
ルピア	465,100	1,048,175
小計	25,952,860	50,878,516
予想信用損失引当金	(6)	(16)
政府関連事業体合計	25,952,854	50,878,500
第三者		
バンク・ブコピン		
ルピア	17,556	13,904
日本円	30,171	32,337
米ドル	7,632	7,185
ユーロ		
バンク・セントラル・アジア		
ルピア	226,485	200,950
ダナモン銀行		
ルピア	313,814	716,187
バンクOCBC NISP		
ルピア	88,266	583,337
バンク・メイバンク・インドネシア		
ルピア	62,747	260,418
その他（いずれも構成比５％未満）		
ルピア	135,736	349,974
米ドル	1,437,468	953,748
ユーロ	8,403	370,915
クウェート・ディナール（KWD）	18,846	10,356
小計	2,347,124	3,499,311
予想信用損失引当金	(2)	(3)
第三者合計	2,347,122	3,499,308
手元の現金及び銀行預金の合計	28,316,333	54,387,347

	2024年６月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
現金同等物－定期預金		
関係当事者		
バンクネガラインドネシア		
ルピア	25,776	135,735
米ドル	—	169,829
マンディリ銀行		
ルピア	11,700	76,150
米ドル	—	—
バンク・タブンガン・ネガラ		
ルピア	—	45,000
バンク・ラヤット・インドネシア		

ルピア	1,464,483	792,500
米ドル	8,197	161,466
バンク・シャリーア・インドネシア		
ルピア	60,010	130,000
関係当事者合計	1,570,166	1,510,680
第三者		
バンク・ブコピン		
ルピア	22,400	22,400
その他（いずれも構成比５％未満）		
ルピア	112	112
第三者合計	22,512	22,512
定期預金計	1,592,678	1,533,192
現金及び現金同等物合計	29,909,011	55,920,539

定期預金の年利率

ルピア	0.25％－6.50％	3.73％－4.92％
米ドル	－	2.98％－3.75％
満期	１～３か月	１～３か月

通貨別の現金及び現金同等物の内訳は下記のとおりである。

	2024年６月30日		2023年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	22,303,459	22,303,459	39,753,262	39,753,262
米ドル	442,358,946	7,252,049	992,515,957	15,323,453
ユーロ	10,229,550	179,359	32,499,596	555,299
日本円	1,451,109,606	147,848	2,478,548,665	270,672
その他**)	2,496,602	26,297	1,157,691	17,873
合計		29,909,012		55,920,559

*) ルピアを除き全額

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

14. 短期投資

	2024年６月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
定期預金		
関係当事者		
バンク・ラヤット・インドネシア		
ルピア	135,057	135,000
米ドル	19,200	355,407
マンディリ銀行		
ルピア	1,500	303

米ドル		312,521
バンクネガラインドネシア		
ルピア	106	5,227
米ドル	106	80,798
関係当事者合計	155,969	889,256
その他の投資		
ルピア	6,670	24,414
短期投資合計	162,639	913,670

定期預金の年利率		
ルピア	0.25%－5.10%	4.42%－5.04%
米ドル	0.25%－5.10%	2.04%－3.57%
満期		
ルピア	6～12か月	6～12か月
米ドル	6～12か月	6～12か月

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

15. 売掛債権

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
政府関連事業体	2,453,340	2,485,622
予想信用損失引当金	(61,414)	(72,694)
小計	2,391,926	2,412,928
第三者		
一般	28,772,085	27,639,793
インドネシア国軍及びインドネシア警察（TNI及びPOLRI）	938,001	622,856
その他の機関		
小計	29,710,086	28,262,649
予想信用損失引当金	(4,059,767)	(3,834,622)
小計	25,650,319	24,428,027
合計、純額	28,042,245	26,840,955

売掛金の回収期間分析は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期限前	26,501,956	25,244,818
期限後		
1～30日	570,183	542,714
31～60日	320,273	370,391

61～360日	1,206,589	1,563,547
360日超	3,564,425	3,026,801
合計	32,163,426	30,748,271

貸倒引当金の増減は下記の通りである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期首残高	3,907,316	3,559,350
追加	215,590	348,870
償却	(1,725)	(904)
期末残高	4,121,181	3,907,316

当公社及びPLN Batamの売掛債権は、債務不履行の場合に需要家保証金により一部担保されている（注記34）。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループの売掛債権の帳簿価額はすべてルピア建てである。

2024年6月30日現在、32,163,426百万ルピアのいくつかの売掛債権が減損しており、4,121,181百万ルピアを引き当てた。減損した売上債権は、主に6か月間以上支払のない一般需要家に関するものである。

経営陣は、当グループはインドネシア全土の様々な市場セグメント及び地域に分散した幅広い需要家基盤を有しているため、売掛債権の低信用度リスクは高くないと考えている。この評価は、当グループの各年度にまたがり過去における売掛債権の回収率が良好であることから裏付けられている。そのため、経営陣の意見は、予想信用損失引当金は適切であるというものである。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

16. 政府に対する債権

政府に対する債権は、当グループの補償債権及び電気料補助金に関する債権である。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
補償債権	46,493,492	17,835,197
電力補助金に係る債権（注記37）	12,191,137	4,611,801
合計	58,684,629	22,446,998
1年以内債権控除	58,684,629	22,446,998
固定部分	—	—

補償債権

補償債権は、実際の請求料金と当グループが算定した料金との差額に係る未だ受領していない政府からの補償収益の債権である。当グループは常に、政府が決定した固定電気料金を採用している。すなわち、当グループが提案した電気料金の計算はESDM省に承認されなかった。当グループは、承認された固定電気料金又は実際の料金を使用する必要があった。

PMK2022年第159/PMK.02号に基づき、当公社は、経営上の見積もりに従って受取補償金及び債権を計上しており、BPKPによる審査結果に基づき最終的には財務大臣が補償基金制度に基づき決定する。補償基金の方針の最終決定は、BPKのLHPに基づき行われる予定である。BPKの監査結果との間で齟齬がある場合は、監査が行われた年度の損益に影響する。2022年及び2023年12月31日現在の受取補償金の金額はBPKP及び／又はBPKにより審査される経営陣が一番正確とする見積もりに基づき認識された。

2024年2月13日付のBPKPからの2024年書簡第PE.12.03/S-133/D4/04号に基づき、政府からの2023年補助金対象外科金グループの電力収入の潜在的損失のための補償として支払われた売上原価の補償の金額は、

74,170,900百万ルピア（2022年：64,325,806百万ルピア）となった。ただし、2023年の電気料金決定によるPT PLN(ペレセロ)の財源不足に関する政府方針（2024年6月13日財務省発行）に基づき、2023年の補償基金の金額は、74,014,279百万ルピアであった。2023年度中、当グループは、2023年度の補償金の支払として、56,179,082百万ルピア受領し、2023年12月31日に終了した期間中、当グループは、2022年の補償金の支払の不足分として16,770,789百万ルピアとなる金額を受領した。当該金額の内訳は、現金で16,094,804百万ルピアであり、政府から2022年に受領した超過補償金と675,985百万ルピアと相殺された結果、2023年度における補償債権残高は、17,835,197百万ルピアとなった。

2024年度中、当グループは、2023年度の補償金の支払として、17,835,197百万ルピアを受領した。2024年6月30日現在の補償債権残高は、46,493,492百万ルピアであった。

電力補助金に係る債権の詳細情報については、注記37を参照のこと。

関係当事者との取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

17. その他の債権

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
従業員	1,167,841	1,437,587
第三者のための仕事	3,627,642	2,041,178
その他	(69,443)	711,688
合計	4,726,040	4,190,453
1年以内債権控除	4,128,808	2,306,621
長期部分	597,232	1,883,832

従業員に対する債権は、給与控除により毎月支払われる住宅ローンを表す。

第三者のための仕事の債権は、大半がJawa Satu PowerへのLNG販売の債権によるものである。

その他の債権は、大半が現金支払により返済される電力関連以外の債権、及び現金支払又はベンダー請求書からの控除により相殺されるベンダーに対する債権によるものである。

18. 棚卸資産

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
石炭、燃料及び潤滑油	11,654,655	12,872,697
バイオマス	58,518	26,468
一般消耗品	3,757,154	3,249,222
スイッチギア及びネットワーク	1,845,086	1,228,771
計器記録装置及び制御装置	1,155,613	789,539
変圧器	262,555	130,681
配線	184,754	113,497
合計	18,918,334	18,410,876
在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金	(547,313)	(548,565)
合計、純額	18,371,022	17,862,312

在庫及び陳腐化在庫に係る価値下落引当金における変動は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期首残高	548,565	379,628
追加	(1,252)	168,937
期末残高	547,313	548,565

当グループは、ユニット・タンジュン・ジャティBの石炭在庫に係る、火災その他のリスクについて、PTアスランシ・ミツイ・スミトモ・インドネシアの保険を総額62,000,000米ドル（全額）又は1,016,428百万ルピア相当（2023年は総額31,000,000米ドル（全額）又は478,609百万ルピア相当及び3,000,000,000円（全額）又は328,650百万ルピア相当）で付保しているが、それ以外は、棚卸資産の損失を補填する保険を有していない。当グループの経営陣は、棚卸資産は2024年6月30日及び2023年12月31日現在、適切に保険が付保されていると考えている。

2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間における棚卸資産の総額は、それぞれ58,955,584百万ルピア及び51,101,113百万ルピアである。

経営陣は、棚卸資産及び陳腐化在庫の価値の下落に伴う損失に備えるための引当金が十分であると考えている。

19. 前払税金

2022年に、当社は2023年の納税に関して、国税総局（以下「DJP」という。）から678,532百万ルピアの第26条に基づく法人税の超過払いの相殺に関する承認通知書を受領した。

2023年に、当グループは、2019年の法人税の超過払い分210,830百万ルピアを償却した。その後、当グループは、2021年の法人税の超過払い分325,592百万ルピアの返金も受領した。

法人税費用の情報及び税務査定書については、注記47を参照のこと。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
付加価値税（VAT）	2,042,571	2,247,953
法人税の超過納付（CIT）		
2024	1,690,745	—
2023	112,128	820,122
2022	—	368,005
2021	—	4,753
印紙税	86,077	86,193
第25条	125,801	—
過少支払の税務査定書の前払（注記48）	19,544,121	17,540,761
合計	23,601,442	21,067,788
不確実な法人所得税務処理に係る引当金	(4,827,897)	(4,908,174)
合計、純額	18,773,546	16,159,614
1年以内償権控除	5,912,450	3,783,609
長期部分	12,861,095	12,376,005

20. 前払費用及び前渡金

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
前払費用		
保険	321,657	178,545
賃料	205,161	44,138
小計	526,819	222,683
前渡金		
プロジェクト	806,242	318,673
物品購入	343,232	223,069
燃料購入	759	503
その他	39,905	39,791
小計	1,190,139	582,037
契約資産	295,015	188,896
合計	2,011,972	993,616
1年以内債権控除	1,918,439	952,477
長期部分	93,533	41,139

21. 資本金及び利益剰余金

資本金

当公社の株式は、政府が100%保有している。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在で、当公社の授權資本は150,536,096百万ルピアであり、額面金額が1株当たり百万ルピアである439,000,000株からなる。

2022年2月14日付のS0E大臣2022年書簡第S-106/MBU/02号に基づき、株主総会としてのS0E大臣の決定により、10,075,210百万ルピアの価額で10,075,210株の政府の追加出資が承認された。これにより、引受済かつ払込済の資本は145,536,096百万ルピアに増加した。政府の出資の承認後、発行手続における政府からの株式引受（注記22. b）は引受済かつ払込済の資本に再分類されている。

2023年9月19日付の公証人Muhammad Hanafi, S.H.の公正証書第37号に基づき、5,000,000百万ルピアの価額で5,000,000株の政府の追加出資が承認された。これにより、発行済かつ払込済の資本は、150,536,096百万ルピアとなった。政府による出資の承認後、株式発行手続における政府からの資本参加の残高（注記22. b）は発行済かつ払込済の資本に再分類されている。

利益剰余金

利益剰余金の内訳は下記のとおりである。

1. 処分済利益剰余金

インドネシアの会社法では、当公社の引受済かつ払込済の資本から20%以上の法定準備金を積み立てることが要求される。

2022年度の株主総会決議2023年6月7日付2023年第0164.K/DIR号に基づき、2022年度の利益剰余金からの処分額として12,146,040百万ルピアが承認された。

2. 未処分利益剰余金

2024年6月30日及び2023年12月31日現在の未処分利益剰余金の残高は、それぞれ112,530,501百万ルピア及び107,538,313百万ルピアである。

配当金

2022年の株主総会決議による2023年6月7日付2023年第0164.K/DIR号に基づき、株主は、2022年の純利益から2,188,000百万ルピア（1株当たりの配当金は15,034ルピア）の配当金を支払うことに同意した。2022年度の配当金は2023年7月6日に支払済みである。

2021年の株主総会決議による2022年6月27日付2022年第0223.K/DIR号に基づき、株主は、2021年の純利益から750,000百万ルピア（1株当たりの配当金は5,153ルピア）の配当金を支払うことに同意した。2021年の配当金は、2022年7月27日に支払済みである。

22. 払込剰余金及び発行手続における政府による株式引受

a. 払込剰余金

2024年6月30日現在の払込剰余金は、共通の支配下にある事業体の組織再編行為と、下記の内容で当公社が租税特赦制度に参加した結果として計上された資産の価値の差で構成される。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
共通の支配下にある法人の組織再編行為による価値の差	(106,753)	(106,753)
租税特赦資産	141,361	141,361
合計	34,608	34,608

b. 発行手続における政府による株式引受

2022年8月31日付の2022年政府規則第27号に基づき、発行手続における政府による現金での株式引受の追加額は、5,000,000百万ルピアである。2023年に、5,000,000百万ルピアの発行手続における政府による株式引受は株式資本に再分類された（注記21）。

23. 繰延収益

この勘定は、長期にわたり当グループにより認識されている、需要家から受け取る接続料を示している。繰延収益の詳細は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期首残高	28,686,927	21,203,504
当期増加額	4,480,537	8,771,707
当期収益として認識	(812,831)	(1,288,284)
期末残高	32,354,633	28,686,927
1年以内償却控除	1,805,969	1,581,942
長期部分	30,548,664	27,104,985

接続料は、接続が実施される日を開始日として、推定される需要家の消費パターンに基づき償却される。

24. ツー・ステップ・ローン

この勘定は、政府の海外の担保不要融資であり、プロジェクトの資金調達のために当公社に移転されたものを示している。ツー・ステップ・ローンの詳細は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア	期間 [*] 年度
国際復興開発銀行（IBRD）			
<u>米ドル</u>			
IBRD-7940 IND-1238	2,262,337	2,206,840	2011-2034
IBRD-8280 ID-1256	1,383,259	1,352,458	2014-2034
IBRD-8057 IND-1244	479,688	466,128	2012-2035
IBRD-4712&7758 IND-1165	(0)	(0)	2004-2023
IBRD-7905 IND-1235	232,240	226,543	2010-2034
IBRD-9278-1290	15,853	3,952	—
アジア開発銀行（ADB）			
<u>米ドル</u>			
ADB-1982 IN0-1170	891,506	937,702	2004-2027
ADB-1983 IN0-1171	605,529	636,906	2004-2027
ADB-3015 IN0-1255	531,019	521,880	2014-2033
ADB-2619 IN0-1236	494,173	476,896	2010-2035
ADB-3083 IN0-1257	204,667	200,598	2014-2033
ADB-8276 IN0-1258	22,659	22,208	2014-2033
ドイツ復興金融公庫（KfW）			
<u>ユーロ</u>			
KfW F 26180-1262	132,708	142,256	2017-2027
国際協力銀行（JBIC） （旧日本輸出入銀行）			
<u>日本円</u>			
JICA IP 515-1177	2,812,886	3,165,721	2004-2034
JICA IP 512-1163	2,556,746	2,884,663	2004-2033
JICA IP 538-1221	1,991,060	2,180,497	2009-2047
JICA IP 525-1197	1,127,232	1,236,983	2005-2045
JICA IP 513-1164	780,311	880,390	2004-2033
JICA IP 532-1214	2,529,204	2,772,630	2006-2048
JICA IP 527-1211	673,138	747,267	2007-2037
JICA IP 539-1222	649,137	722,533	2009-2037
JICA IP 517-1178	322,983	354,842	2004-2044
JICA IP 560-1253	354,859	386,911	2013-2053
JICA IP 555-1231	90,289	97,410	2013-2039
JICA IP 561-1252	60,613	76,248	2013-2053
JICA IP 526-1198	47,520	52,147	2005-2045
JICA IP 516-1196	37,303	40,982	2004-2044
JICA IP 572-1265	41,215	41,172	2016-2055
JICA IP 537-1220	4,400	4,898	2009-2037
ベルギー王国			
<u>ユーロ</u>			
ベルギー王国-1185	19,806	19,300	2005-2033
China Exim Bank			
<u>米ドル</u>			

China Exim Bank-1261	3,109,812	3,172,711	2015-2029
China Exim Bank-1260	2,076,548	2,133,364	2015-2029
China Exim Bank-1248	667,520	707,214	2013-2027
フランス開発庁			
<u>米ドル</u>			
AFD CID 1024 01B-1254	236,549	250,616	2013-2028
AFD CID 1019 01F-1237	21,714	30,673	2010-2035
AFD CID 1039 01H-1259	62,174	65,871	2014-2026
合計	27,528,659	29,219,411	
未償却取引費用	(35,417)	(35,983)	
合計、純額	27,493,242	29,183,428	

1年以内返済部分の控除

国際復興開発銀行（IBRD）

<u>米ドル</u>			
IBRD-7940 IND-1238	168,291	154,551	2011-2034
IBRD-8280 ID-1256	109,859	100,857	2014-2034
IBRD-8057 IND-1244	31,671	29,102	2012-2035
IBRD-7905 IND-1235	17,277	15,866	2010-2034

アジア開発銀行（ADB）

<u>米ドル</u>			
ADB-1982 IN0-1170	224,529	201,238	2004-2027
ADB-1983 IN0-1171	152,505	136,685	2004-2027
ADB-3015 IN0-1255	48,034	44,133	2014-2033
ADB-2619 IN0-1236	26,310	23,597	2010-2035
ADB-3083 IN0-1257	17,308	15,902	2014-2033
ADB-8276 IN0-1258	1,916	1,761	2014-2033

ドイツ復興金融公庫（KFW）

<u>ユーロ</u>			
KFW F 26180-1262	26,542	25,865	2017-2027

国際協力銀行

（旧日本輸出入銀行）

<u>日本円</u>			
JICA IP 515-1177	281,289	301,497	2004-2034
JICA IP 512-1163	269,131	288,466	2004-2033
JICA IP 538-1221	86,568	92,787	2009-2047
JICA IP 513-1164	82,138	88,039	2004-2033
JICA IP 525-1197	53,678	57,534	2005-2045
JICA IP 539-1222	49,934	53,521	2009-2037
JICA IP 527-1211	48,081	51,536	2007-2037
JICA IP 555-1231	1,777	1,905	2013-2039
JICA IP 517-1178	16,149	17,309	2004-2044
JICA IP 526-1198	2,263	2,425	2005-2045
JICA IP 516-1196	1,865	1,999	2004-2044

JICA IP 537-1220	338	363	2009-2037
JICA IP 532-1214	115,167	123,441	2006-2048
JICA IP 560-1253	12,237	13,116	2013-2053
JICA IP 561-1252	2,090	2,585	2013-2053
ベルギー王国			
<u>ユーロ</u>			
ベルギー王国-1185	1,981	1,930	2005-2033
China Exim Bank			
<u>米ドル</u>			
China Exim Bank-1261	518,302	488,109	2015-2029
China Exim Bank-1260	377,554	355,561	2015-2029
China Exim Bank-1248	166,880	157,159	2013-2027
フランス開発庁			
<u>米ドル</u>			
AFD CID 1024 01B-1254	59,137	55,692	2013-2028
AFD CID 1019 01F-1237	21,714	20,446	2010-2035
AFD CID 1039 01H-1259	15,544	14,638	2014-2026
1年以内返済部分	3,008,059	2,939,616	
長期部分	24,485,183	26,243,812	

*) 支払猶予期間含む。

	2024年6月30日	2023年12月31日
年利率		
米ドル	2.88%－7.68%	2.88%－7.6557%
日本円	0.01%－2.15%	0.012%－2.65%
ユーロ	0.35%－2.35%	0.35%－2.35%

報告日現在、当公社は、ツー・ステップ・ローンの元本及び利息を、返済スケジュール通りにツー・ステップ・ローンの契約に従って支払っている。

通貨別ツー・ステップ・ローン残高の内訳は下記のとおりである。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	811,104,538	13,297,248	868,745,367	13,412,560
日本円	138,182,576,485	14,078,898	143,264,058,829	15,645,295
ユーロ	8,698,442	152,513	9,455,327	161,556
合計		27,528,659		29,219,411

*) 全額

25. 政府及びノンバンク政府系金融機関借入金

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
SMI	1,855,966	2,222,907

超過補償受領分（注記16）	—	—
合計	1,855,966	2,222,907
1年以内償権控除	750,000	750,000
長期部分	1,105,966	1,472,907
年利率		
ルピア	5.25%	5.25%

SMI

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
元金	1,875,000	2,250,000
未償却取引費用	(1,786)	(2,547)
公正価値差額	(17,248)	(24,546)
合計	1,855,966	2,222,907

2011年12月13日、当公社はインドネシア共和国財務省の政府投資センターから7,500,000百万ルピアのソフトローンファシリティを、年利率5.25%、期間15年間にて、取得した。

このローンは、変圧機の調達及び交換、送配電設備の設置、その他の設備投資に充てられた。

2015年12月23日、政府投資センター及びSMIは、当公社の投資契約における権利及び責任を含め、政府投資センターの現在及び将来の全ての権利及び義務をSMIに譲渡する譲渡契約に署名した。

このローンに関して、当公社は、同契約の誓約事項を遵守している。

このノンバンク政府系金融機関借入金の残高は以下のスケジュールに従い返済される。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
支払予定：		
1年以内	750,000	750,000
2年目	750,000	750,000
3年目	375,000	750,000
合計	1,875,000	2,250,000

報告日現在、当公社は、政府借入金の元本及び利息を、返済スケジュール通りに政府借入金契約書に定める条件どおりに支払っている。

超過補償金

2023年1月17日付LHP2023年第04/S/IX-XX/01号に示されているとおり、2021年度の電力補償金に関するBPKの監査結果によると、当公社は、超過補償金675,985百万ルピアを受領している。当該超過補償金は、その後補償債権と相殺された（注記16）。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

26. リース負債

この勘定は、FLA4×660MWタンジュン・ジャティBユニットA、B、C、Dの取得に関する金融リース契約及び複数の場所におけるガス圧縮機のリースに関係するいくつかのリース契約に関連するPT Central Java Power（以下「CJP」という。）に対する当公社の負債から構成される。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在における当該リース負債の最低支払リース料の現在価値は下記のとおりである。

期限別

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
最低支払リース料支払期限：		
1年以内	2,612,651	3,377,616
1年超3年以内	7,028,561	4,491,646
3年超5年以内	5,063,180	1,736,079
5年超	4,218,676	9,648,430
合計	18,923,068	19,253,771
利息控除	6,559,215	6,484,241
将来のリース料の最低支払額の現在価値	12,363,853	12,769,530
1年以内債権控除	1,743,412	2,267,698
長期部分	10,620,441	10,501,832

2024年6月30日及び2023年12月31日現在の全てのリースのキャッシュ・アウトフローの合計は、それぞれ1,205,576百万ルピア及び8,801,603百万ルピアであった。

貸付人別

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)	1,174,510	1,138,625
Dana Pensiun PLN -ルピア	895,133	926,919
小計	2,069,643	2,065,544
第三者		
CJP	1,205,400	1,360,500
PT Gas Benoa Terminal	628,582	741,444
PT Perta Daya Gas	921,622	990,143
PT Batam Trans Gasindo	478,377	499,191
PT Indah Bima Prima	388,898	401,745
PT Lumoso	582,365	586,541
PT Sumber Petrindo Perkasa	329,459	356,416
PT Sulawesi Regas Satu	1,555,601	1,596,225
PT Bahtera Samudera Gemilang Line	56,947	70,105

PT State Grid Power Indonesia	1,439,280	1,492,879
その他	2,707,679	2,608,797
小計	10,294,210	10,703,986
合計	12,363,853	12,769,530
1年以内満期到来部分除く	1,743,412	2,267,698
長期部分	10,620,441	10,501,832

年利率：

ルピア	6.51%－27.67%	4.55%－27.67%
米ドル	13.19%	13.19%
日本円	7.57%－18.10%	7.57%－18.10%

通貨別のリース負債の内訳は下記のとおりである。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	10,680,076	10,680,076	10,909,839	10,909,839
米ドル	29,179,994	478,377	32,333,146	499,191
日本円	11,830,849,503	1,205,400	12,458,102,846	1,360,500
合計		12,363,853		12,769,530

*) ルピアを除き全額

2024年及び2023年6月30日に終了した6か月間のリース負債に係る支払利息及び金融費用は、それぞれ3,019,997百万ルピア及び1,322,598百万ルピアであった（注記45）。

27. 銀行借入金

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
<u>電源開発促進プログラムに係る融資</u>		
政府関係当事者		
エージェント：バンクネガラインドネシア（BNI）		
シンジケート団		
政府関連事業体		
－バンクネガラインドネシア（BNI）	131,248	174,997
－バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）	131,248	174,997
－マンディリ銀行	131,248	174,997
－Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)	131,248	174,997
小計	524,992	699,989

エージェント：DKI銀行

シンジケート団

政府関連事業体

－DKI銀行	205,357	287,500
－Sarana Multi Infrastruktur (SMI)	71,429	100,000
－Bank Jateng	35,714	50,000
－BPD Aceh	17,857	25,000
－Bank Kalteng	17,857	25,000
－Bank Riau	17,857	25,000
－Bank Kalbar	17,857	25,000
－BPD Bali	13,393	18,750
小計	397,321	556,250

第三者

エージェント：中国工商銀行（ICBC）

シンジケート団

第三者

	466,684	878,996
小計	466,684	878,996

電源開発促進プログラムに関する融資合計

1,388,997 2,135,235

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関係当事者

エージェント：バンクネガラインドネシア（BNI）

シンジケート団

政府関係当事者

－バンクネガラインドネシア（BNI）	1,483,355	1,618,206
－バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）	539,583	588,636
－マンディリ銀行	1,213,763	1,324,105
第三者	—	—
小計	3,236,702	3,530,948

エージェント：バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）

シンジケート団：

政府関係当事者

－バンク・ラヤット・インドネシア（BRI） 5,400,942 6,346,285

ーバンク・ラヤット・インドネシア (BRI) Agro	—	—
ーバンクネガラインドネシア (BNI)	1,259,271	1,518,238
ーマンディリ銀行	4,080,700	4,661,095
ーLembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)	107,143	142,857
Sarana Multi Infrastruktur (SMI)	616,071	705,357
BPD Papua	305,357	337,500
第三者	2,900,342	3,234,309
小計	14,669,826	16,945,640

エージェント：マンディリ銀行

シンジケート団：

政府関係当事者

ーマンディリ銀行	3,547,889	3,609,199
ーバンクネガラインドネシア (BNI)	1,317,325	1,317,325
ーバンク・ラヤット・インドネシア (BRI)	94,323	113,187
ーバンク・タブンガン・ネガラ (BTN)	2,000,000	2,000,000
ーSarana Multi Infrastruktur (SMI)	188,646	226,375
ーLembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)	47,161	56,594
第三者	2,736,529	2,835,568
小計	9,931,873	10,158,248

エージェント：バンク・シャリーア・インドネシア (BSI)

シンジケート団：

政府関係当事者

ーバンク・シャリーア・インドネシア (BSI)	2,266,437	2,381,567
第三者	407,103	425,931
小計	2,673,540	2,807,498

バンク・タブンガン・ネガラ (BTN)	964,286	1,071,429
小計	964,286	1,071,429

エージェント：バンク・セントラル・アジア (BCA)

シンジケート団

ーマンディリ銀行	3,625,171	3,625,171
ーバンクネガラインドネシア (BNI)	1,450,068	1,450,068
ーバンク・タブンガン・ネガラ (BTN)	1,450,068	1,450,068
第三者	4,074,692	4,074,692
小計	10,600,000	10,600,000

エージェント：CIMBニアガ銀行

シンジケート団：		
政府関係当事者		
ーバンク・シャリーア・インドネシア（BSI）	101,786	112,500
ーSarana Multi Infrastruktur（SMI）	508,929	562,500
第三者	4,514,286	4,700,000
小計	5,125,000	5,375,000

インドステイト銀行（SBI）	200,000	200,000
----------------	---------	---------

バンク・ブコピン	300,000	300,000
----------	---------	---------

バンク・BCA・シャリーア（BCA Syariah）	150,000	150,000
----------------------------	---------	---------

エージェント：PT バンク・ペルマータ

シンジケート団：		
第三者	2,407,585	2,407,585

バンクHSBCインドネシア	1,722,222	1,759,499
---------------	-----------	-----------

アジア開発銀行（ADB）	22,778,308	23,296,286
--------------	------------	------------

アジア・インフラ投資銀行（AIIB）	1,587,485	1,495,010
--------------------	-----------	-----------

エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ

シンジケート団：		
第三者	2,570,209	2,264,147

エージェント：バンクDBSインドネシア

シンジケート団：		
政府関係当事者		308,780
ーバンク・タブンガン・ネガラ（BTN）		30,878,000
第三者	27,050,100	31,186,780

エージェント：チェコ共和国輸出保証・保険公社（EGAP）

シンジケート団：		
第三者	151,077	153,220

エージェント：イタリア外国貿易保険株式会社（SACE）

シンジケート団：

第三者	347,541	364,731
エージェント：韓国輸出入銀行（KEXIM）		
シンジケート団：		
第三者	630,486	639,432
国際復興開発銀行（IBRD）		
7,001,595		
6,792,886		
イスラム開発銀行（IDB）		
3,446,364		
3,242,430		
エージェント：国際協力銀行（JBIC）		
シンジケート団：		
第三者	7,110,730	7,856,253
エージェント：三菱UFJ銀行（MUFG銀行）		
シンジケート団：		
第三者	2,017,347	2,883,038
エージェント：カナダ輸出開発公社（EDC）		
シンジケート団：		
第三者	3,073,875	3,184,294
エージェント：三井住友銀行（SMBC）		
シンジケート団：		
第三者	885,658	893,642
－政府関係当事者		
－Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)		
－		
エージェント：フランス開発庁（AFD）		
950,618		
1,003,546		
エージェント：ポーランド開発銀行（BGK）		
739,322		
778,005		
エージェント：BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	1,049,686	1,091,114
エージェント：スタンダードチャータード銀行（SCB）		
シンジケート団：		
第三者	795,684	886,165

ドイツ復興金融公庫（KfW）	3,336,801	3,403,540
みずほ銀行	651,215	698,069
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計	138,155,136	147,418,434
合計	139,544,133	149,553,669
未償却取引費用	(659,836)	(731,482)
合計、純額	138,884,297	148,822,188

1年以内返済の債務控除

電源開発促進プログラムに係る融資

政府関係当事者

エージェント：バンクネガラインドネシア（BNI）

シンジケート団

政府関係当事者

－バンクネガラインドネシア（BNI）	87,499	87,499
－バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）	87,499	87,499
－マンディリ銀行	87,499	87,499
－Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia（LPEI）	87,499	87,499
小計	349,995	349,995

エージェント：DKI銀行

シンジケート団

政府関係当事者

－DKI銀行	164,286	164,286
－Sarana Multi Infrastruktur（SMI）	57,143	57,143
－Bank Jateng	28,571	28,571
－BPD Aceh	14,286	14,286
－Bank Kalteng	14,286	14,286
－Bank Riau	14,286	14,286
－Bank Kalbar	14,286	14,286
－BPD Bali	10,714	10,714
小計	317,857	317,857

第三者

エージェント：中国工商銀行（ICBC）

シンジケート団

第三者	466,684	878,996
小計	466,684	878,996
電源開発促進プログラムに関する融資合計	1,134,535	1,546,848

電源開発促進プログラムに関係しない融資

政府関係当事者

エージェント：バンクネガラインドネシア（BNI）

シンジケート団：

政府関係当事者

－バンクネガラインドネシア（BNI）	269,701	242,811
－バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）	98,106	88,325
－マンディリ銀行	220,684	198,682
第三者	—	—
小計	588,491	529,818

エージェント：バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）

シンジケート団：

政府関係当事者

－バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）	1,556,470	1,787,971
－バンクネガラインドネシア（BNI）	517,933	435,963
－マンディリ銀行	1,007,704	1,068,590
－Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)	71,429	71,429
－Sarana Multi Infrastruktur (SMI)	149,868	176,653
－BPD Papua	47,063	63,135
第三者	551,205	578,163
小計	3,901,671	4,181,904

エージェント：マンディリ銀行

シンジケート団：

政府関係当事者

－マンディリ銀行	122,620	122,620
－バンク・ラヤット・インドネシア（BRI）	37,729	37,729
－Sarana Multi Infrastruktur (SMI)	75,458	75,458
－Lembaga Pembiayaan Ekspor Indonesia (LPEI)	18,865	18,865
第三者	198,078	198,078
小計	452,749	452,750

エージェント：バンク・シャリーア・インドネシア（BSI）

シンジケート団：

政府関係当事者

ーバンク・シャリーア・インドネシア（BSI） 230,261 155,759

第三者 37,655 25,472

小計 267,916 181,231

バンク・タブンガン・ネガラ（BTN） 214,286 214,286

小計 214,286 214,286

第三者

エージェント：CIMBニアガ銀行

シンジケート団：

政府関係当事者

ーバンク・シャリーア・インドネシア（BSI） 21,429 21,429

ーSarana Multi Infrastruktur（SMI） 107,143 107,143

第三者 1,371,429 371,429

小計 1,500,000 500,000

バンクHSBCインドネシア 292,225 275,202

アジア開発銀行（ADB） 1,224,977 613,097

エージェント：クレディ・アグリコル・CIB・パリ

シンジケート団：

第三者 307,594 276,790

エージェント：バンクDBSインドネシア

シンジケート団：

第三者 5,737,900 7,256,330

エージェント：チェコ共和国輸出保証・保険公社

シンジケート団：

第三者 23,243 21,889

エージェント：イタリア外国貿易保険株式会社（SACE）

シンジケート団：

第三者 53,468 52,104

エージェント：韓国輸出入銀行（KEXIM）		
シンジケート団：		
第三者	96,998	91,347
国際復興開発銀行（IBRD）		
	378,686	370,521
エージェント：国際協力銀行（JBIC）		
シンジケート団：		
第三者	1,227,015	1,313,550
エージェント：MUFG銀行		
シンジケート団：		
第三者	2,017,347	1,441,519
エージェント：カナダ輸出開発公社（EDC）		
シンジケート団：		
第三者	614,775	578,962
エージェント：三井住友銀行（SMBC）		
シンジケート団：		
第三者	126,523	119,152
フランス開発庁（AFD）		
	80,508	78,670
ポーランド開発銀行（BGK）		
	118,082	115,071
エージェント：BNPパリバ銀行		
シンジケート団：		
第三者	139,958	136,389
エージェント：スタンダードチャータード銀行（SCB）		
シンジケート団：		
第三者	227,338	221,541
ドイツ復興金融公庫（KfW）		
	264,789	251,123
みずほ銀行	130,243	126,922
電源開発促進プログラムに関係しない融資合計		
	19,986,782	19,400,170

1年以内返済の債務控除	21,121,317	20,947,018
長期部分	117,762,980	127,875,170
年利率	2024年6月30日	2023年12月31日
ルピア	5.16%－9.10%	4.48%－8.87%
米ドル	0.75%－8.06%	2.56%－8.03%
日本円	0.62%－1.74%	0.60%－1.74%
ユーロ	0.40%－5.40%	0.40%－6.66%

2024年6月30日及び2023年12月31日現在の通貨別銀行借入金の内訳は下記のとおりである。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	51,181,125	51,181,125	54,802,587	54,802,587
米ドル	3,659,399,452	59,992,195	4,112,700,597	63,495,984
ユーロ	824,482,600	14,455,983	873,294,663	14,921,375
日本円	136,572,274,627	13,914,830	149,568,004,937	16,333,724
合計		139,544,133		149,553,670

*) ルピアを除き全額

電源開発促進プログラムに係る融資

当社は、電源開発促進プログラムのために、EPC契約の価値の85%につき融資を受けるために、複数の銀行から融資枠を取得した。これらの融資は、石炭火力発電所建設に係る政府保証の付与に関する2006年大統領規則第86号に代わる2007年大統領規則第91号に従い、政府により全額保証されている。これらの融資に関連して、当社は、借入契約に記載されている一般的な規則により制限されている。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在の融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資 枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2024年 6月30日	2023年 12月31日	2024年 6月30日	2023年 12月31日	
1	中国開発銀行/PLTU Adipala、 Gilacap	米ドル	569	28	57	28	57	2009年10月14日－ 2024年11月2日
2	DKI銀行が取りまとめたシンジ ケート・ローン/PLTU Riau Tenayan	ルピア	2,225,000	397,321	556,250	158,929	317,857	2015年11月12日－ 2025年11月12日
3	BNIが取りまとめたシンジケー ト・ローン/PLTU East Kalimantan	ルピア	2,449,963	524,992	699,989	174,997	349,995	2015年12月17日－ 2025年12月16日

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2024年6月30日	2023年12月31日
ルピア	8.13%－8.68%	7.58%－8.45%
米ドル	7.74%－7.63%	5.92%－8.02%

電源開発促進プログラムに関係しない融資

番号	債権者及び 借入金の種類	通貨	最大 融資 枠*)	残高*)		返済*)		貸付期間
				2024年 6月30日	2023年 12月31日	2024年 6月30日	2023年 12月31日	
1	マンディリ銀行							
	－ 企業向け貸付2016	ルピア	12,000,000	1,131,873	1,358,248	226,375	5,498,900	2016年12月19日－ 2026年11月23日
	－ 企業向け貸付2020	ルピア	8,800,000	8,800,000	8,800,000		－	2020年12月4日－ 2030年9月23日
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000		－		－	2024年6月21日－ 2024年7月31日
2	バンク・ラヤット・インドネ シア (BRI)							
	－ 運転資金ローン2011	ルピア	20,000,000		－	－	21,200,000	2023年6月21日－ 2024年6月21日
	－ 企業向け貸付2014	ルピア	2,000,000	142,857	285,714	142,857	285,714	2014年12月17日－ 2024年12月17日
	－ 企業向け貸付2015	ルピア	12,000,000	2,571,429	3,428,571	857,143	1,714,286	2015年12月17日－ 2025年12月17日
	－ シンジケート・ローン 2018	ルピア	4,506,787	2,964,469	3,293,855	329,385	322,932	2018年11月14日－ 2028年11月14日
	－ 企業向け貸付2019	ルピア	13,250,000	8,991,071	9,937,500	946,429	1,892,857	2019年4月23日－ 2029年4月23日
3	バンクネガラインドネシア (BNI)							
	－ 企業向け貸付2019	ルピア	5,071,000	3,236,702	3,530,948	294,246	529,818	2019年12月18日－ 2029年12月18日
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2022	ルピア	108,607	－	－	－	1,300,000	2023年6月30日－ 2024年6月30日
4	バンク・シャリーア・インド ネシア (BSI)							
	－ 企業向け貸付2019	ルピア	2,846,000	1,473,540	1,607,498	133,958	181,231	2019年12月18日－ 2029年12月18日
	－ 企業向け貸付2020	ルピア	1,200,000	1,200,000	1,200,000	－	－	2020年12月4日－ 2030年9月23日
5	バンク・タブンガン・ネガラ (BTN)							
	－ バイラテラル企業向け貸 付2019	ルピア	1,500,000	964,286	1,071,429	107,143	214,286	2019年4月24日－ 2029年4月24日
6	バンク・セントラル・アジア (BCA)							
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2019	ルピア	3,000,000	－	－	－	－	2024年3月6日－ 2024年12月6日
	－ 企業向け貸付2022	ルピア	10,600,000	10,600,000	10,600,000	－	－	2022年12月9日－ 2032年12月23日

7	バンク・ダナモン・ インドネシア							
	－ パイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2019	ルピア	2,000,000	－	－	－	－	2023年12月12日－ 2024年12月12日
8	バンク・メイバンク・インド ネシア							
	－ 企業向け貸付2017	ルピア	4,300,000	－	－	－	－	2017年11月2日－ 2027年11月2日
	－ パイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	－	－	－	－	2024年3月14日－ 2025年3月14日
9	CIMBニアガ銀行							
	－ 企業向け貸付2019	ルピア	3,500,000	2,375,000	2,625,000	250,000	500,000	2019年4月23日－ 2029年4月23日
	－ 企業向け貸付2020	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	－	－	2020年12月4日－ 2026年12月23日
	－ 企業向け貸付2020（シャ リーア）	ルピア	1,000,000	1,000,000	1,000,000	－	－	2020年12月4日－ 2026年12月23日
	－ 企業向け貸付2022（シャ リーア）	ルピア	750,000	750,000	750,000	－	－	2022年12月9日－ 2032年12月23日
10	バンクHSBCインドネシア							
	－ パイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2021	ルピア	1,400,000	－	－	－	－	2023年9月30日－ 2024年6月30日
	－ タンバク・ロロクのため のクレジット・ファシリティ 2018	米ドル	214	105	114	9	18	2018年2月19日－ 2032年8月19日
11	バンクDBSインドネシア							
	－ タームローン・ファシリ ティ2019	米ドル	970	－	270	270	450	2019年6月25日－ 2024年6月25日
	－ MIGAタームローン・ファ シリティ2020	米ドル	500	400	500	100	－	2020年12月23日－ 2025年12月23日
	－ タームローン・ファシリ ティ2021	米ドル	500	500	500	－	－	2021年12月22日－ 2026年12月22日
	－ タームローン・ファシリ ティ2022	米ドル	750	750	750	0.00	0	2022年12月23日－ 2027年12月23日
12	三菱UFJ銀行							
	－ 企業向け貸付2018	米ドル	100	－	－	－	60	2018年12月13日－ 2023年12月13日
	－ タームローン・ファシリ ティ2020	日本円	33,000	19,800	26,400	6,600	6,600	2020年3月5日－ 2025年3月5日
	－ パイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2022	ルピア	1,000,000	－	－	－	－	2023年9月30日－ 2024年9月30日

13	スタンダードチャータード銀行 (SCB)							2013年12月11日－ 2027年9月30日
	－ アルン・ファシリティ	ユーロ	85	25	28	4	7.1	
	2013							
	－ バンカナイ・ファシリティ	ユーロ	71	21	24	3	5.9	2013年12月23日－ 2027年9月30日
	2013							
14	フランス開発庁 (AFD)							2015年5月7日－ 2030年5月7日
	－ 企業向け貸付	ユーロ	70	54	59	5	9.0	
15	ドイツ復興金融公庫(KfW)							2017年9月15日－ 2028年12月15日
	－ Bangkanai Peakerのための	ユーロ	83	35	39	4	8.3	
	クレジット・ファシリティ							
	－ Kumbih 03のためのクレ	ユーロ	85	0	0.1	0	0.3	2017年12月15日－ 2032年12月30日
	ジット・ファシリティ							
	2017							
	－ 水力発電プログラムのた	ユーロ	295	0.7	1.4	2	3.4	2019年9月5日－ 2033年11月15日
	めのクレジット・ファシリ							
	ティ							
	2019							
	－ Ulumbu及びMataloko地熱	ユーロ	150	－	0.7	1	1.4	2018年10月11日－ 2033年11月15日
	エネルギー・プログラムのた							
	めのクレジット・ファシリ							
	ティ							
	2018							
	－ RBL SNTのためのクレジッ	ユーロ	45	26	29	3	6.4	2016年5月23日－ 2028年6月30日
	ト・ファシリティ (KfW							
	27834)							
	－RBL SNTのためのクレジッ	ユーロ	255	129	129	－	－	2020年12月8日－ 2036年5月15日
	ト・ファシリティ (KfW							
	29069)							
16	アジア開発銀行 (ADB)							2015年12月4日－ 2035年9月15日
	－送電強化クレジット・ファ	ユーロ	490	376	392	16	33	
	シリティ	米ドル		22	23	1	1.9	
	2015							
	－ 送電強化クレジット・	米ドル	25	19	20	1	1.6	2015年12月4日－ 2035年9月15日
	ファシリティ							
	2015							
	－ インドネシア東部におけ	米ドル	584	－	－	－	78	2017年10月10日－ 2037年5月15日
	る持続可能エネルギーへの接	ユーロ	78,688	75,774	78,688	2,914	0	
	続のためのクレジット・ファ							
	シリティ							
	2017							
	－ インドネシア東部におけ	米ドル	600	326	326	－	－	2020年12月8日－ 2040年10月15日
	る持続可能エネルギーへの接							
	続のためのクレジット・ファ							
	シリティ							
	2020 (フェーズII)							
	－ 西及び中央ジャワにおけ	米ドル	600	150	150	－	－	2021年12月31日－ 2041年10月15日
	る持続可能及び高信頼エネル							
	ギーのためのクレジット・							
	ファシリティ							
17	カナダ輸出開発公社 (EDC)							
	及びハンガリー輸出入銀行							
	(HEXIM)							

	－ バタム・モバイル発電所のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	14	6	6	1	1	2017年5月1日－ 2029年1月27日
	－ バタム・モバイル発電所のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	436	182	200	18	36	2016年12月2日－ 2029年1月27日
18	国際協力銀行（JBIC）							
	－ ロンタル蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	16,430 179	8,677 89	9,362 96	685 7	1,369 15	2016年3月14日－ 2031年10月1日
	－ Jawa 2 Priok蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2016	日本円 米ドル	30,827 45	17,592 26	18,916 28	1,323 2	2,647 4	2016年10月20日－ 2031年4月30日
	－ ムアラカラン施設建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	14,545 37	8,346 22	8,942 23	596 2	1,192 3	2017年3月10日－ 2031年5月29日
	－ カルセテング2蒸気発電所建設のためのクレジット・ファシリティ2017	日本円 米ドル	16,939 89	6,382 42	7,260 46	877 4	1,608 8	2017年6月20日－ 2032年9月15日
19	国際復興開発銀行（IBRD）							
	－ 配電開発プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	500	427	440	13	25	2016年5月20日－ 2036年3月15日
	－ インドネシア東部における持続可能エネルギーへの接続のためのクレジット・ファシリティ2024	米ドル	500	－	－	－	0	2024年5月7日－ 2044年2月15日
20	KEXIM							
	－ PLTGU Gratiの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2016	米ドル	71	38	41	3	6	2016年6月24日－ 2030年12月23日
21	イスラム開発銀行（IDB）							
	－ 送電網増強プログラムの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	210	210	210	－	－	2017年1月10日－ 2033年8月6日
22	三井住友銀行（SMBC）							
	－ PLTA Jatigedeの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	米ドル	73	54	58	4	8	2017年3月30日－ 2031年3月30日
	－ タームローン・ファシリティ2018	米ドル	1,320	－	－	－	420	2018年8月1日－ 2023年8月1日
23	みずほ銀行							
	－ Lombok Peakerの資金調達のためのクレジット・ファシリティ2017	ユーロ	74	37	41	4	7	2017年5月24日－ 2029年1月24日

24	クレディ・アグリコル・ CIB・バリ								
	－ PLTGU Muara Tawarの資金 調達のためのクレジット・ ファシリティ2017	米ドル	249	157	147	10	24	2017年11月8日－ 2032年5月8日	
25	BNPパリバ銀行								
	－ Sumbagut 2 Peakerの資金 調達のためのクレジット・ ファシリティ2018	ユーロ	108	60	64	4	8	2018年2月9日－ 2031年10月9日	
26	BGK								
	－ PLTU Lombok FTP－2の資 金調達のためのクレジット・ ファシリティ2018	ユーロ	81	42	46	3	7	2018年2月21日－ 2033年2月28日	
27	SACE								
	－ PLTGU Gratiの資金調達の ためのクレジット・ファシリ ティ2016	ユーロ	37	20	21	2	3	2016年6月24日－ 2030年12月23日	
28	Exportni Garancni								
	－ PLTGU Gratiの資金調達の ためのクレジット・ファシリ ティ2016	米ドル	17	9	10	1	1	2016年6月24日－ 2030年12月23日	
29	AIIB								
	－ ジャワ東部及びバリの配 電強化プロジェクトの資金調 達のためのクレジット・ファ シリティ2021	米ドル	310	97	97	－	－	2021年2月10日－ 2040年10月15日	
30	LPEI								
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2021	ルピア	3,500,000	－	－	－	－	2022年12月20日－ 2024年12月20日	
31	UOB								
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2021	ルピア	1,000,000	－	－	－	－	2024年5月31日－ 2024年7月31日	
32	Permata								
	－ 企業向け貸付2022	ルピア	2,750,000	2,407,585	2,407,585	－	－	2022年12月8日－ 2032年12月8日	
	－ バイラテラル運転資金 ローン・ファシリティ2024	ルピア	1,000,000	－		－		2024年2月29日－ 2025年2月28日	
33	Bank Central Asia Syariah (BCA Syariah)								

	— 企業向け貸付2022	ルピア	150,000	150,000	150,000	—	—	2022年12月9日— 2032年12月9日
34	KB Bukopin							
	— 企業向け貸付2022	ルピア	300,000	300,000	300,000	—	—	2022年12月9日— 2032年12月9日
35	Bank SBII							
	— 企業向け貸付2022	ルピア	200,000	200,000	200,000	—	—	2022年12月9日— 2032年12月9日
36	Clean Technology Fund (CTF)							
	— インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続の ためのクレジット・ ファシリティ2024	米ドル	15	—	—	—		2024年5月7日— 2053年2月15日
37	Canada Clean Energy and Forest Climate Fund (CCEFCF)							
	— インドネシア東部に おける持続可能エネ ルギーへの接続の ためのクレジット・ ファシリティ2024	米ドル	48	—	—	—		2024年5月7日— 2043年2月15日

*) 原通貨の単位：百万

年利率	2024年6月30日	2023年12月31日
ルピア	5.16%—9.10%	4.48%—8.87%
米ドル	0.75%—8.06%	2.56%—8.03%
日本円	0.62%—1.74%	0.60%—1.74%
ユーロ	0.40%—5.40%	0.40%—6.66%

報告日現在、当公社は、銀行借入契約に定められている返済スケジュールに従って銀行借入金の元利金の支払を行っている。

2024年6月30日及び2023年12月31日に終了した6か月間に当グループは、全ての銀行借入から20,176,488米ドル（320,946百万ルピア相当）、1,403,939ユーロ（24,227百万ルピア相当）（2023年：889,139,834米ドル（13,755,461百万ルピア相当）、9,790,783ユーロ（161,380百万ルピア相当）、5,010,927,035円（529,788百万ルピア相当）及び39,458,930百万ルピア）を引き出した。2024年6月30日及び2023年12月31日に終了した6か月間の借入金元本の任意期限前返済額は、0ルピア及び4,100,000百万ルピアであった。

[次へ](#)

28. 債券及びスクーク・イジャラ

債券及びスクーク・イジャラ	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
<u>ルピア債及びスクーク・イジャラ</u>		
Shelf Registration Bonds IV PLN I Year 2020	1,500,000	1,500,000
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN I Year 2020	376,500	376,500
Shelf Registration Bonds III PLN VII Year 2020	1,420,435	1,420,435
Shelf Registration Bonds III PLN VI Year 2020	4,812,430	4,812,430
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN VI Year 2020	115,500	115,500
Shelf Registration Bonds III PLN V Year 2019	1,912,900	1,912,900
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN V Year 2019	797,500	797,500
Shelf Registration Bonds III PLN IV Year 2019	2,953,620	2,953,620
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN IV Year 2019	1,250,000	1,250,000
Shelf Registration Bonds III PLN III Year 2019	812,000	2,024,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN III Year 2019	337,000	600,000
Shelf Registration Bonds III PLN II Year 2018	622,000	622,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN II Year 2018	110,000	110,000
Shelf Registration Bonds III PLN I Year 2018	1,200,000	1,200,000
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN I Year 2018	623,000	623,000
Shelf Registration Bonds II PLN III Year 2018	2,078,000	2,078,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN III Year 2018	594,500	594,500
Shelf Registration Bonds II PLN II Year 2017	2,094,000	2,094,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN II Year 2017	611,000	611,000
Shelf Registration Bonds II PLN I Year 2017	1,386,000	1,386,000
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN I Year 2017	214,000	214,000
<u>グローバル・ミディアム・ターム</u>		
<u>ノートー米ドル</u>		
2020年発行	24,591,000	23,158,500
2019年発行	39,345,600	37,053,600
2018年発行	49,182,000	46,317,000
2017年発行	32,788,000	30,878,000
2012年発行	16,394,000	15,439,000
<u>グローバル・ミディアム・ターム</u>		
<u>ノートーユーロ</u>		
2019年発行	8,766,700	8,543,150
2018年発行	8,766,700	8,543,150
<u>債券ー日本円</u>		
2019年発行	1,986,781	2,129,517

保証付ノートー米ドル

2007年発行	4,726,587	4,451,249
小計	212,367,753	203,808,552
未償却負債発行費	(6,469,033)	(6,243,718)
合計	205,898,720	197,564,835

連結財政状態計算書に表示

流動負債	4,617,880	5,578,511
固定負債	201,280,840	191,986,324
合計	205,898,720	197,564,835

債券は額面価額で発行され、ルピア建てである。詳細は下記のとおりである。

	元本 (百万ルピア)	貸付期間	年率／年間 イジャラ費用	利息支払 期間	受託者
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020					
シリーズA	312,000	2020年9月8日－ 2025年9月8日	6.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	28,000	2020年9月8日－ 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	158,000	2020年9月8日－ 2030年9月8日	7.90%		
シリーズD	841,000	2020年9月8日－ 2035年9月8日	8.65%		
シリーズE	161,000	2020年9月8日－ 2040年9月8日	8.86%		
小計	1,500,000				
Shelf Registration Sukuk Ijarah IV PLN Phase I Year 2020					
シリーズA	39,000	2020年9月8日－ 2025年9月8日	6.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	35,000	2020年9月8日－ 2027年9月8日	7.25%		
シリーズC	200,000	2020年9月8日－ 2030年9月8日	7.90%		
シリーズD	56,000	2020年9月8日－ 2035年9月8日	8.65%		
シリーズE	46,500	2020年9月8日－ 2040年9月8日	8.86%		
小計	376,500				
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020					

シリーズB	99,155	2020年5月6日－ 2026年5月6日	8.25%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	312,180	2020年5月6日－ 2027年5月6日	8.55%		
シリーズD	1,009,100	2020年5月6日－ 2030年5月6日	9.10%		
小計	1,420,435				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase VI Year 2020

シリーズA	540,630	2020年2月18日－ 2025年2月18日	7.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	672,500	2020年2月18日－ 2027年2月18日	7.70%		
シリーズC	544,250	2020年2月18日－ 2030年2月18日	8.00%		
シリーズD	1,459,000	2020年2月18日－ 2035年2月18日	8.70%		
シリーズE	1,596,050	2020年2月18日－ 2040年2月18日	9.05%		
小計	4,812,430				

Shelf Registration Sukuk Ijarah
III
PLN Phase VI Year 2020

シリーズA	40,500	2020年2月18日－ 2027年2月18日	7.70%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	3,500	2020年2月18日－ 2030年2月18日	8.00%		
シリーズC	9,000	2020年2月18日－ 2035年2月18日	8.70%		
シリーズD	62,500	2020年2月18日－ 2040年2月18日	9.05%		
小計	115,500				

Shelf Registration Bonds III
PLN Phase V Year 2019

シリーズA	795,700	2019年10月1日－ 2024年10月1日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	445,000	2019年10月1日－ 2026年10月1日	8.40%		
シリーズC	6,200	2019年10月1日－ 2029年10月1日	8.60%		
シリーズD	166,000	2019年10月1日－ 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	500,000	2019年10月1日－ 2039年10月1日	9.90%		
小計	1,912,900				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III

PLN Phase V Year 2019

シリーズA	6,500	2019年10月1日－ 2024年10月1日	7.90%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	10,000	2019年10月1日－ 2026年10月1日	8.40%		
シリーズC	92,000	2019年10月1日－ 2029年10月1日	8.60%		
シリーズD	135,000	2019年10月1日－ 2034年10月1日	9.40%		
シリーズE	554,000	2019年10月1日－ 2039年10月1日	9.90%		
小計	797,500				

Shelf Registration Bonds III

PLN Phase IV Year 2019

シリーズA	637,000	2019年8月1日－ 2024年8月1日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	315,250	2019年8月1日－ 2026年8月1日	8.50%		
シリーズC	549,000	2019年8月1日－ 2029年8月1日	8.70%		
シリーズD	395,000	2019年8月1日－ 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	1,057,370	2019年8月1日－ 2039年8月1日	9.98%		
小計	2,953,620				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III

PLN Phase IV Year 2019

シリーズA	274,000	2019年8月1日－ 2024年8月1日	8.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズB	368,000	2019年8月1日－ 2026年8月1日	8.50%		
シリーズC	20,000	2019年8月1日－ 2029年8月1日	8.70%		
シリーズD	49,000	2019年8月1日－ 2034年8月1日	9.50%		
シリーズE	539,000	2019年8月1日－ 2039年8月1日	9.98%		
小計	1,250,000				

Shelf Registration Bonds III

PLN Phase III Year 2019

シリーズC	183,000	2019年2月19日－ 2026年2月19日	9.35%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	211,000	2019年2月19日－ 2029年2月19日	9.60%		
シリーズE	263,000	2019年2月19日－ 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	155,000	2019年2月19日－ 2039年2月19日	9.95%		
小計	812,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III

PLN Phase III Year 2019

シリーズC	204,000	2019年2月19日－ 2026年2月19日	9.35%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	45,000	2019年2月19日－ 2029年2月19日	9.60%		
シリーズE	60,000	2019年2月19日－ 2034年2月19日	9.80%		
シリーズF	28,000	2019年2月19日－ 2039年2月19日	9.95%		
小計	337,000				

Shelf Registration Bonds III

PLN Phase II Year 2018

シリーズB	483,000	2018年10月10日－ 2025年10月10日	9.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	78,000	2018年10月10日－ 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	15,000	2018年10月10日－ 2033年10月10日	9.30%		
シリーズE	46,000	2018年10月10日－ 2023年10月10日	9.65%		
小計	622,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III

PLN Phase II Year 2018

シリーズB	45,000	2018年10月10日－ 2025年10月10日	9.00%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	15,000	2018年10月10日－ 2028年10月10日	9.10%		
シリーズD	50,000	2018年10月10日－ 2038年10月10日	9.65%		
小計	110,000				

Shelf Registration Bonds III

PLN Phase I Year 2018

シリーズB	442,000	2018年7月10日－ 2025年7月10日	8.35%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	138,000	2018年7月10日－ 2028年7月10日	8.40%		
シリーズD	281,000	2018年7月10日－ 2033年7月10日	8.90%		
シリーズE	339,000	2018年7月10日－ 2038年7月10日	9.00%		
小計	1,200,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara
III

PLN Phase I Year 2018

シリーズB	150,000	2018年7月10日－ 2025年7月10日	8.35%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	258,000	2018年7月10日－ 2028年7月10日	8.40%		
シリーズD	105,000	2018年7月10日－ 2033年7月10日	8.90%		
シリーズE	110,000	2018年7月10日－ 2038年7月10日	9.00%		
小計	623,000				

Shelf Registration Bonds II

PLN Phase III Year 2018

シリーズB	10,000	2018年2月22日－ 2025年2月22日	6.80%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	341,000	2018年2月22日－ 2028年2月22日	7.25%		
シリーズD	362,000	2018年2月22日－ 2033年2月22日	8.20%		
シリーズE	1,365,000	2018年2月22日－ 2038年2月22日	8.75%		
小計	2,078,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II

PLN Phase III Year 2018

シリーズB	88,000	2018年2月22日－ 2028年2月22日	7.25%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	57,500	2018年2月22日－ 2033年2月22日	8.20%		
シリーズD	449,000	2018年2月22日－ 2038年2月22日	8.75%		
小計	594,500				

Shelf Registration Bonds II

PLN Phase II Year 2017

シリーズB	201,000	2017年11月3日－ 2024年11月3日	7.50%		
シリーズC	800,000	2017年11月3日－ 2027年11月3日	8.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズD	1,093,000	2017年11月3日－ 2032年11月3日	8.70%		
小計	2,094,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II
PLN Phase II Year 2017

シリーズB	121,000	2017年11月3日－ 2027年11月3日	8.20%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	490,000	2017年11月3日－ 2032年11月3日	8.70%		
小計	611,000				

Shelf Registration Bonds II
PLN Phase I Year 2017

シリーズB	169,000	2017年7月11日－ 2024年7月11日	8.10%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
シリーズC	1,217,000	2017年7月11日－ 2027年7月11日	8.50%		
小計	1,386,000				

Shelf Registration Sukuk Ijara II
PLN Phase I Year 2017

シリーズB	214,000	2017年7月11日－ 2027年7月11日	8.50%	四半期	バンク・ タブンガン・ ネガラ
合計	25,820,385				

債券は特定の担保は設定されておらず、当公社の全資産によって担保されており、債権者の権利は他の債権者に優先することなく同順位である。

当グループは、対応する債券及びスクーク・イジャラの代理受託者との契約に定める制限に従っている。

債券及びスクーク・イジャラの発行に伴う収入は、送電プロジェクト、配電設備建設プロジェクト及び運転資金の資金として充当される。

当公社が発行する全ての発行済債券及びスクーク・イジャラの格付内容は下記のとおりである。

	2024年6月30日	
	格付	格付機関
債券		
債券 idAAA		
Shelf Registration Bonds II PLN Phase I Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase II Year 2017	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds II PLN Phase III Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase I Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase II Year 2018	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia

Shelf Registration Bonds III PLN Phase III Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase IV Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase V Year 2019	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VI Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds III PLN Phase VII Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Bonds IV PLN Phase I Year 2020	idAAA	PT Pemeringkat Efek Indonesia

Sukuk Ijara idAAA

Shelf Registration Sukuk Ijara I PLN Phase II Year 2013	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase I Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase II Year 2017	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara II PLN Phase III Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase I Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase II Year 2018	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase III Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase IV Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase V Year 2019	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara III PLN Phase VI Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia
Shelf Registration Sukuk Ijara IV PLN Phase I Year 2020	idAAA(sy)	PT Pemeringkat Efek Indonesia

グローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノート

米ドル建てグローバル・ミディアム・ターム・ノート及び保証付ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 米ドル*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・ミディアム・ターム・ノート					
<u>2020年発行</u>					
2030年満期	500,000,000	99.146%	2020年6月30日－ 2030年6月30日	3.0000%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2050年満期	1,000,000,000	98.283%	2020年6月30日－ 2050年6月30日	4.0000%	
小計	1,500,000,000				
<u>2019年発行</u>					
2029年満期	700,000,000	99.385%	2019年7月17日－ 2029年7月17日	3.8750%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2049年満期	700,000,000	98.834%	2019年7月17日－ 2049年7月17日	4.8750%	
2030年満期	500,000,000	99.775%	2019年11月5日－ 2030年2月5日	3.3750%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2050年満期	500,000,000	99.567%	2019年11月5日－ 2050年2月5日	4.3750%	
小計	2,400,000,000				
<u>2018年発行</u>					

2028年満期	1,000,000,000	99.619%	2018年5月21日－ 2028年5月21日	5.4500%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2029年満期	500,000,000	99.004%	2018年10月25日－ 2029年1月25日	5.3750%	
2048年満期	1,000,000,000	99.32%	2018年5月21日－ 2048年5月21日	6.1500%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2049年満期	500,000,000	99.293%	2018年10月25日－ 2049年10月25日	6.2500%	
小計	3,000,000,000				
<u>2017年発行</u>					
2027年満期	1,500,000,000	98.990%	2017年5月15日－ 2027年5月15日	4.125%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
2047年満期	500,000,000	98.514%	2017年5月15日－ 2047年5月15日	5.25%	
小計	2,000,000,000				
<u>2012年発行</u>					
2042年満期	1,000,000,000	98.514%	2012年10月24日－ 2042年10月24日	5.25%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
保証付ノート					
<u>2007年発行</u>					
2037年満期	288,312,000	98.586%	2007年6月29日－ 2037年6月29日	7.875%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
合計	10,188,312,000				
*) 全額					

ユーロ建てグローバル・ミディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

	元本 ユーロ*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
グローバル・ミディアム・ターム・ノート					
<u>2019年発行</u>					
2031年満期	500,000,000	99.416%	2019年11月5日－ 2031年11月5日	1.875%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
<u>2018年発行</u>					
2025年満期	500,000,000	99.221%	2018年10月25日－ 2025年10月25日	2.875%	ドイツ銀行トラスト・ カンパニー・アメリカズ
合計	1,000,000,000				
*) 全額					

日本円建てグローバル・ミディアム・ターム・ノートの詳細は下記のとおりである。

元本 円*)	発行価格	貸付期間	利率	受託者
--------	------	------	----	-----

グローバル・メディア
ム・ターム・ノート

2019年発行

2024年満期	18,500,000,000	100%	2019年9月20日－ 2024年9月20日	0.870%	三井住友銀行
2029年満期	1,000,000,000	100%	2019年9月20日－ 2029年9月20日	1.050%	

合計 19,500,000,000

*) 全額

当社は、代理受託者との契約に定める制限に従っている。

発行済みグローバル・メディアム・ターム・ノート及び保証付ノートからの収入は、電源開発促進プログラム、定期建設及び一般的な事業目的に関連する資本支出の要件に充当された。

全ての発行済みグローバル・メディアム・ターム・ノート、保証付ノート及び円貨債券の格付は下記のとおりである。

格付機関

	ムーディーズ・ インベスター・ サービス・インク	スタンダード& プアーズ	フィッチ	日本格付研究所
米ドル建グローバル・メディアム・ターム・ ノート				
2020年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2017年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
2012年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
ユーロ建グローバル・メディアム・ターム・ ノート				
2019年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
2018年発行	Baa2	該当なし	BBB	該当なし
保証付ノート				
2007年発行	Baa2	BBB	BBB	該当なし
円貨債券				
2019年発行	Baa2	BBB	該当なし	BBB+

29. 購入電力費未払金

この勘定は、IPPとの再交渉により再構築された購入電力費未払金を表している。

債権者別及び支払予定別の内訳は下記のとおりである。

a. 債権者別

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
PT Paiton Energy		

2024年：304,472,806米ドル		
2023年：320,915,631米ドル	4,991,525	4,954,614
PT Jawa Power		
2024年：44,158,523米ドル		
2023年：45,416,849米ドル	723,937	701,193
合計	5,715,462	5,655,807
1年以内に期限到来部分除く	(606,320)	(554,608)
長期部分	5,109,142	5,101,199

b. 分割払いスケジュールごと

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
未払金：		
1年以内	606,320	554,608
2年目	643,336	588,069
3年目	683,617	624,418
4年目	727,614	664,045
5年後	3,054,576	3,224,667
支払総額	5,715,462	5,655,806

PT Paiton Energy及びPT Jawa Powerに対する未払金には、4.81%及び18.45%の年利率が適用され、2002年1月1日から2031年12月1日まで360回の分割払いで支払われる。

30. 買掛金

この勘定は、電力、燃料、物品及びサービスの購入から生じる支払債務を表している。
買掛金の詳細は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
関係当事者		
燃料、物品及びサービスの購入	10,954,549	8,842,519
電力の購入	7,748,945	6,681,009
小計	18,703,494	15,523,529
第三者		
燃料、物品及びサービスの購入	24,045,419	24,101,662
電力の購入	21,218,655	17,522,336
小計	45,264,074	41,623,998
合計	63,967,568	57,147,527

通貨別買掛金の内訳は下記のとおりである。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	原通貨建て*)	百万ルピア相当額	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	36,751,599	36,751,599	34,893,505	34,893,505
米ドル	1,645,559,679	26,977,305	1,432,937,142	22,123,117
その他**)	14,557,974	238,663	8,478,895	130,906
合計		63,967,568		57,147,527

*) ルピアを除き全額

**）他の外貨建ての買掛金は、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記51を参照のこと。

31. その他の支払債務

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
有形固定資産の取得及び建設仮勘定		
ルピア	5,266,968	4,427,249
米ドル	1,237,680	1,782,969
ユーロ	269,523	396,655
スイス・フラン	—	—
日本円	—	—
中国人民元	220,608	369,034
地方政府	—	—
電力売上の前受金	2,807,973	2,512,403
従業員	1,742,683	1,622,157
その他	484,047	80,143
合計	3,536,019	1,581,575
長期部分除く	15,565,501	12,772,186
1年以内に期限到来部分	653,931	466,868
	14,911,570	12,305,318

地方政府

地方政府への債務は、当公社が需要家から徴収した街灯税支払のための金額を表している。その後、各地方政府に送金される。

電力売上の前受金

この勘定は、前払電力の販売により受け取った現金を表している。

従業員

従業員への債務は、主に、住宅設備の分割払いに関連する従業員からの前払金の受領を表している。

関係当事者との取引及び残高に関する情報は、注記51を参照のこと。

32. 未払税金

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
付加価値税	1,554,208	1,312,140
法人所得税	1,445,486	1,014,813
法人税		
第21条	516,541	1,415,342
第22条	163,374	138,665
第23条及び26条	86,350	191,656
第4条第(2)項	87,831	113,958
第15条	15,398	41,600
その他	3,213	3,772
合計	3,872,401	4,231,946

33. 未払費用

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
利息及び金融費用		
関係当事者		
ツー・ステップ・ローン	321,215	323,010
銀行借入金	417,416	397,527
政府及びノンバンク政府系金融機関借入金	—	—
関係当事者合計	738,630	720,538
第三者		
債券及びスクーク・イジャラ	2,455,702	2,154,153
リース負債利息	270,497	560,948
銀行借入金	723,472	1,253,697
購入電力費未払金	42,219	19,837
第三者合計	3,491,889	3,988,635
小計	4,230,519	4,709,173
営業手数料	4,189,340	3,340,324
合計	8,419,859	8,049,498

通貨別未払費用の内訳は下記のとおりである。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	外貨建て*)	百万ルピア相当額	外貨建て*)	百万ルピア相当額
ルピア	5,107,048	5,107,048	4,191,201	4,191,201
米ドル	160,627,039	2,633,320	200,444,199	3,094,658
日本円	3,397,191,166	346,127	5,802,685,833	633,711
ユーロ	19,013,123	333,365	7,604,152	129,927

合計	8,419,859	8,049,497
----	-----------	-----------

*) ルピアを除き全額

残高及び関係当事者との取引の詳細についての情報は、注記51を参照のこと。

34. 需要家保証金

この勘定は、電力供給と電気料金に基づいて決定された需要家保証金を表している。需要家保証金は、需要家の契約解除に伴い、未払電気料金控除後に返金される。

35. プロジェクト費用未払金

この勘定は、建設費及び資材の購入から生じる請負業者への支払を表している。この勘定は、引出許可証（Withdrawal Authorisation）又は他の類似の文書の発行時に、ツー・ステップ・ローン勘定に振り替えられる。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
プロジェクト名		
PLTU Kalselteng 2 2x100 MW (ASAM-ASAM)	1,909,374	1,502,488
その他	11,462	9,731
合計	1,920,836	1,512,219

36. 電力売上

需要家の電力売上は下記のとおりである。

	2024年 (6か月間) 百万ルピア	2023年 (6か月間) 百万ルピア
関係当事者（注記52）	11,087,001	10,704,316
政府関連事業体	—	—
第三者		
一般	159,661,092	148,228,234
インドネシア国軍及び警察	1,053,867	1,039,013
小計	160,714,959	149,267,247
合計	171,801,960	159,971,563
試運転試験期間	—	—
合計、純額	171,801,960	159,971,563

収益の171,801,960百万ルピア（2023年：159,971,563百万ルピア）は時間とともに認識される。

試験及び試運転（試運転試験）は、完成済みの運転が予定されている電気設備のための一連の検査及び試験活動である。2023年1月1日から試運転試験中に発生した電力売上に係る費用及び収益は、SFAS第16号の改訂：「有形固定資産 - 意図した使用の前の収入」（以下「SFAS第16号改訂」という。）に基づき損益

において認識されている。SFAS第16号改訂の遡及的な影響は軽微であるため、経営陣は前年度の連結財務書類を修正再表示していない。

2024年及び2023年6月30日期の電力売上は、下記のとおり、政府及び地方政府が決定した基本電力料金に基づいている。

- ・ 直近でESDM省規則2020年第3号で改正されたESDM省規則2016年第28号
- ・ PLN Batamが提供する電気料金に関する、リアウ島知事2017年第21号の規制

他の補助金対象外需要家に関し、2024年6月30日までに電気料金調整は行われなかった。

当グループには、収益合計の10%以上の収益を生み出す需要家が1社も存在しない。

37. 政府からの電力補助金

補助金収入は、インドネシア国営電力公社により提供される電力の電気料金に関するESDM省規則2016年第28号の第4次改訂に関するESDM省規則2020年第3号に基づく自動料金調整を受領した料金グループを除く、各料金グループの許容原価に7%のマージンを加えたものと実際の販売価格の差に関する、政府からの収益を表している。

政府は、当公社を通じて需要家に電力補助金を提供する。2024年及び2023年の予算期間の電力補助金の計算及び支払手続は、2021年12月7日付2021年財務大臣規則第178/PMK.02号を使用している。電力補助金は、各料金グループの平均販売価格（百万ルピア/kWh）から、各料金グループの電圧に対する電力供給原価（百万ルピア/kWh）を差し引いた差額に、各料金グループの電力販売量（kWh）を乗じて算出される。電力供給原価は、ESDM省所管の電力総局が決定する計算式に基づいて算出される。

2023年第SP.DIPA-999.07.1.979321号の予算執行リストの承認書（以下「DIPA」という。）及び2022年第SP.DIPA-999.07.1.979321号の予算執行リストの承認書第2次改訂に基づき、2024年及び2023年の予算年度の電力補助金上限は、それぞれ75,831,220百万ルピア及び72,576,859百万ルピアとなった。それぞれの上限には、電力供給原価を7%上回るマージンが含まれる。

予算年度内の電力補助金の金額は、財務省の予算総局が任命した監査人が実施した電力補助金使用状況のコンプライアンス監査の結果に基づき決定される。

年度中の電力補助金収入の内訳は下記のとおりである。

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
期首残高	4,611,800	4,677,328
電力補助金（注記51）		
当年度予算からの補助金の実現：	37,266,626	32,069,605
受取現金	(29,687,289)	(26,097,738)
電力補助金に係る債権（注記16）	12,191,137	10,649,195

38. その他収益

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
通信ネットワーク及びサービス	1,882,390	1,201,661
石炭売上	2,395,455	1,694,108

メンテナンス・サービス	583,116	355,153
変圧機レンタル	321,900	260,785
電力の高効率化及び管理手数料	31,223	66,254
その他	474,234	459,224
合計	5,688,317	4,037,185

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

39. 燃料・潤滑油費

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
燃料油		
高速ディーゼル	21,046,855	15,319,675
船舶用燃料油	786,317	644,891
その他	126,596	113,553
小計	21,959,768	16,078,119
非石油燃料		
天然ガス	27,971,145	22,369,715
石炭	33,605,922	32,836,338
地熱	2,163,836	2,095,112
水力	202,168	215,464
バイオマス	371,976	136,239
小計	64,315,046	57,652,869
潤滑油	168,155	121,895
合計	86,442,970	73,852,882

収益合計の10%を超える単一のサプライヤーからの購入はなかった。

関係当事者間の取引及び残高の詳細情報については、注記51を参照のこと。

40. 購入電力

この勘定には、PPAとESCに関連する特定のIPPからの電力購入、試運転段階での電力購入、特定のIPPで発生した余剰電力の購入が含まれる。詳細は下記のとおりである。

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
関係当事者		
SSP	6,964,459	6,992,304
SGPJP	6,101,566	5,065,051

PGE	1,950,590	1,818,322
BPI	693,556	764,856
その他	2,009,830	1,999,620
小計	17,720,001	16,640,154

第三者

PT Paiton Energy	7,031,009	6,622,623
PT Jawa Power	4,762,275	4,939,291
PT Bhumi Jati Power	7,056,178	6,508,135
PT Bhimasena Power Indonesia	7,052,828	5,918,128
PT Cirebon Energi Prasarana	3,549,706	994,722
PT Lestari Banten Energi	1,702,365	2,194,254
PT General Energi Bali	1,814,196	1,702,257
PT Star Energy Geothermal	1,614,148	1,483,722
PT DSSP Power Sumsel	1,096,564	1,219,368
Chevron Geothermal Indonesia Ltd.	967,028	1,040,569
PT Dayabumi Salak Indonesia	1,078,388	1,024,201
その他	31,813,891	22,940,198
小計	69,538,577	56,587,467
合計	87,258,578	73,227,621

41. リース費用

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
リース負債に含まれない変動リース料に関連する費用	911,847	491,237
短期リースに関連する費用	151,876	267,287
低価値資産のリースに関連する費用	77,295	63,263
合計	1,141,018	821,787

42. 維持管理費

この勘定は、保守のために使用される予備部品及び請負業者の料金を表している。維持管理費の詳細は下記のとおりである。

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
請負業者手数料	10,402,986	9,696,224
使用した予備部品	2,335,306	2,344,003
合計	12,738,292	12,040,227

43. 人件費

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
出来高払い	2,345,476	1,940,488
従業員給付(注記49)	3,494,809	3,504,805
給料	2,857,522	2,654,363
諸手当	4,574,181	4,304,503
その他	3,409,751	3,254,452
合計	16,681,739	15,658,611

44. その他営業費用

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
サービス謝礼金	743,553	855,953
需要家維持費	135,335	53,432
検針	1,024,471	450,228
技術情報	448,038	90,136
無形資産償却費	489,077	252,002
予想信用損失(回収金)/引当金	215,590	162,860
その他	2,079,746	2,158,601
合計	5,135,810	4,023,212

45. 金融費用

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
関係当事者		
銀行借入金	1,266,575	1,020,486
ツー・ステップ・ローン	424,828	448,027
政府借入金	62,856	84,866
金融派生商品	(965,287)	951,983
小計	788,972	2,505,362

第三者

債券	3,575,093	2,550,799
銀行借入金	2,846,593	4,299,239
リース負債	3,019,997	1,322,598
購入電力費未払金	183,791	194,043
その他	49,716	159,230

小計	9,675,190	8,525,909
合計	10,464,161	11,031,271

*) 金融派生商品の取引からの金融（収益）／費用。

46. その他利益、純額

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
持分法による投資利益（注記9）	1,900,188	1,650,142
遅延損害金収入	479,900	1,344,063
営業活動に使用されていない資産の売却益	45,372	7,087
請求及びサービス収入	38,585	8,547
営業活動に使用されていない資産の減損損失（注記6）	(572,653)	(356,125)
研究費	(115,901)	(33,782)
コミュニティ開発プログラム	(198,885)	(206,344)
不確実な法人所得税務処理に係る引当金		(1,510,604)
その他	1,072,850	(1,021,750)
合計	2,649,455	(118,766)

47. 法人税

	2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
当期税金		
当公社		
当期	—	2,646,702
子会社		
当期	1,446,590	1,041,747
前期	—	—
	1,446,590	3,688,449
繰延税金		
当公社	518,186	792,009
子会社	2,268,559	2,621,475
	2,786,745	3,413,484
法人税金費用合計	4,233,335	7,101,933

a. 当期税金

法人税引前連結利益及び課税所得見積額との間の調整は、下記のとおりである。

2024年度 (6か月間) 百万ルピア	2023年度 (6か月間) 百万ルピア
---------------------------	---------------------------

連結損益及びその他の包括利益計算書に基づく 税引前利益（損失）	9,234,888	33,018,770
子会社帰属する税引前利益	(18,916,998)	(19,254,730)
連結消去仕訳の調整	95,348	—
税引前利益（損失）—当公社	(9,586,762)	13,764,040
一時的な差違：		
リース費用	1,169,051	(1,321,957)
需要家接続手数料	3,552,865	4,015,063
有形固定資産の減価償却費	(8,250,962)	(8,149,063)
従業員給付	1,514,171	771,829
財政費用の資産計上	(1,138,624)	(777,019)
貸倒引当金及び棚卸資産の減損	161,450	218,155
福利厚生費	125,992	547,429
確定申告対象となる受取利息	(443,092)	(352,180)
海外発行債券		
資産再評価		
その他の課税所得控除の対象とならない経費	6,085,341	3,314,166
当公社の当期課税所得	(6,810,569)	12,030,463
当期法人税—当公社	—	2,646,702
当期法人税—子会社	1,446,590	1,041,747
法人税費用合計	1,446,590	3,688,449

調整後の課税所得は、法人所得税の年次申告の基礎となる。

b. 繰延税金

当グループの繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記のとおりである。

2024年6月30日

	期首残高百万ルピア	損益に貸方／ （借方）計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方計上 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
繰延税金資産				
税務上の欠損金				
累積額	—	—	—	—
従業員給付債務	175,591	(29,554)	201	146,238
繰延収益	427	(427)	—	—
使用権資産	2,128	18,950	—	21,078
リース債務	(3,503)	(15,391)	—	(18,894)
有形固定資産	223,943	(61,768)	—	162,175
賞与	47,654	(47,477)	—	177
棚卸資産引当金	30,646	(779)	—	29,867
売掛債権引当金	58,598	(21,499)	—	37,099

関連会社からの利益	—	—	—	—
繰延費用	—	—	—	—
その他	5,210	2,321	—	7,531
合計	540,694	(155,624)	201	385,271

繰延税金負債

税務上の欠損金 累積額	—	—	—	—
従業員給付債務	—	—	—	—
繰延収益	14,475,297	626,614	1,160,380	16,262,291
使用権資産	6,293,502	802,576	—	7,096,078
リース債務	(5,559,384)	367,650	—	(5,191,734)
有形固定資産	1,895,287	(591,803)	—	1,303,484
賞与	(75,622,115)	(3,906,250)	—	(79,528,365)
棚卸資産引当金	173,319	(49,117)	—	124,202
売掛債権引当金	82,970	(260)	—	82,710
関連会社に対する投資	3,276	2,699	—	5,975
繰延費用	—	—	—	—
その他	29,109	116,771	—	145,880
合計	(58,228,739)	(2,631,120)	1,160,380	(59,699,479)
		(2,786,744)	1,160,581	(59,314,208)

2023年12月31日

	期首残高 百万ルピア	損益に貸方／ (借方) 計上 百万ルピア	その他の 包括利益に 貸方計上 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
繰延税金資産				
税務上の欠損金 累積額	1,709	(1,709)	—	—
従業員給付債務	107,178	66,623	1,791	175,592
リース債務	6,446	(7,820)	—	(1,374)
有形固定資産	124,192	99,752	—	223,944
債権減損引当金	91,959	(33,360)	—	58,599
棚卸資産引当金	29,064	1,583	—	30,647
賞与	57,293	(9,639)	—	47,654
持分法による 投資損益	(3)	3	—	—
その他	9,610	(3,978)	—	5,632
合計	427,448	111,455	1,791	540,694
繰延税金負債				
従業員給付債務	15,042,706	696,458	(1,263,919)	14,475,245
繰延収益	4,646,551	1,646,951	—	6,293,502

リース債務	2,181,801	(286,515)	—	1,895,286
使用権資産	(5,515,652)	(43,732)	—	(5,559,384)
有形固定資産	(64,983,639)	(10,562,283)	(76,177)	(75,622,099)
賞与	178,156	(4,838)	—	173,318
棚卸資産引当金	35,956	47,014	—	82,970
債権減損引当金	1,902	1,374	—	3,276
その他	(15,242)	39,927	4,462	29,147
合計	(48,427,461)	(8,465,644)	(1,335,634)	(58,228,739)
		(8,354,189)	(1,333,843)	(57,688,045)

連結税引前利益に対する税金は、連結子会社の利益／（損失）に適用される加重平均税率を用いた場合に発生する理論的な金額とは、下記のとおり異なる。

	2024年度 （6か月間） 百万ルピア	2023年度 （6か月間） 百万ルピア
包括利益計算書に基づく税引前利益	9,234,888	33,018,769
22%の実勢税率での税金費用	2,031,675	7,264,129
税効果：		
繰越欠損金の利用：		
福利厚生費	286,222	207,191
持分法による投資損益		
確定申告対象となる受取利息	(418,042)	(728,864)
資産の再評価	(143,503)	(77,576)
その他の課税所得控除の対象とならない経費	2,476,982	437,053
合計	4,233,335	7,101,933

c. 税額査定通知書

税金の種類	事業 年度	税額査定通知書	2024年6月30日 現在の 係争額 百万ルピア	2023年12月31日 現在の 係争額 百万ルピア	状況
PLN					
VAT徴収役	2016	不足納税額査定 通知書	(0)	19,468	裁定受諾、還付待ち
所得税法第21条	2017	不足納税額査定 通知書	35,522	35,522	控訴一部受理
所得税法第22条	2017	不足納税額査定 通知書	364,684	364,684	司法審査
所得税法第23条	2017	不足納税額査定 通知書	49,274	49,274	DJPの再審議請求却下
所得税法第4条 第（2）項	2017	不足納税額査定 通知書	198,992	198,992	DJPの再審議請求
国内VAT	2017	不足納税額査定 通知書	278,105	278,105	控訴一部受理
VAT徴収役	2017	不足納税額査定 通知書	304,029	304,029	DJPの再審議請求

国内VATに関する税額査定通知書	2017	不足納税額査定通知書	41,383	41,383	控訴一部受理
VAT徴収役	2018	不足納税額査定通知書	310,037	310,037	DJPの再審議請求却下
所得税法第21条	2018	不足納税額査定通知書	336,283	336,283	控訴
所得税法第22条	2018	不足納税額査定通知書	48,455	176,068	控訴
所得税法第23条	2018	不足納税額査定通知書	2,380,167	2,380,167	控訴
所得税法第4条第(2)項	2018	不足納税額査定通知書	2,950,557	2,950,558	控訴
印紙税	2018	不足納税額査定通知書	125,776	199,341	控訴
所得税法第21条	2019	不足納税額査定通知書	114,971	114,695	控訴
所得税法第22条	2019	不足納税額査定通知書	499,208	499,208	控訴
所得税法第4条第(2)項	2019	不足納税額査定通知書	1,064,279	1,064,278	控訴
所得税法第26条	2019	不足納税額査定通知書	215,145	215,145	控訴
印紙税	2019	不足納税額査定通知書	377,385	188,692	控訴
法人税	2019	不足納税額査定通知書	3,061,305	3,061,305	控訴
VAT徴収役	2019	不足納税額査定通知書	878,959	878,959	控訴
所得税法第4条第(2)項	2020	不足納税額査定通知書	477,687	477,687	異議申立て
印紙税	2020	不足納税額査定通知書	79,048	39,524	異議申立て
所得税法第21条	2020	不足納税額査定通知書	13,981	13,981	異議申立て
所得税法第22条	2020	不足納税額査定通知書	241,613	241,613	異議申立て
所得税法第23条	2020	不足納税額査定通知書	1,342,502	671,251	異議申立て
法人税	2020	不足納税額査定通知書	2,704,402	1,622,641	異議申立て
所得税法第26条	2020	不足納税額査定通知書	46,735	46,735	異議申立て
国内VAT	2020	不足納税額査定通知書	84,257	84,257	異議申立て
税額査定通知書国内VAT	2020	不足納税額査定通知書	11,847	11,847	異議申立て
PNP					
所得税法第22条	2019	不足納税額査定通知書	136,172	136,172	異議申立て

法人税	2019	不足納税額査定 通知書	—	18,555	司法審査
印紙税	2023	不足納税額査定 通知書	122,521	—	異議申立て
PIP					
法人税	2016	不足納税額査定 通知書	16,608	16,094	異議申立て
所得税法第23条	2018	不足納税額査定 通知書	19,925	19,925	控訴
所得税法第4条 第(2)項	2018	不足納税額査定 通知書	136,071	136,071	控訴
所得税法第22条	2019	不足納税額査定 通知書	50,002	108,289	控訴
所得税法第22条	2020	不足納税額査定 通知書	31,808	31,808	異議申立て
法人税	2020	不足納税額査定 通知書	16,541		異議申立て
所得税法第22条	2021	不足納税額査定 通知書	50,122	50,122	異議申立て
法人税	2022	不足納税額査定 通知書	8,918		異議申立て
所得税法第4条 第(2)項	2023	超過納付	74		控訴
Haleyora Power					
法人税	2016	不足納税額査定 通知書	12,680	12,680	控訴
法人税	2017	不足納税額査定 通知書	12,655	12,655	控訴
所得税第22条	2017	不足納税額査定 通知書	122	122	控訴
VAT徴収役	2017	不足納税額査定 通知書	4,891	4,891	控訴
法人税	2018	不足納税額査定 通知書	6,660		控訴
VAT徴収役	2019	不足納税額査定 通知書	9,887	9,887	異議申立て
法人税	2022	超過納付	9,467	9,467	調査
法人税	2023	不足納税額査定 通知書	15,051		控訴
EPI					
法人税	2017	超過納付	—	40,914	控訴
VAT	2020	超過納付	10,445	12,503	異議申立て
法人税	2022	超過納付	34,812	34,823	調査
法人税	2023	超過納付	106,775		控訴
TARAKAN					

所得税第21条	2017	不足納税額査定 通知書	1,036	控訴
所得税第23条	2017	不足納税額査定 通知書	108	控訴
所得税法第4条 第(2)項	2017	不足納税額査定 通知書	4	控訴
法人税	2017	不足納税額査定 通知書	8,905	控訴
COMNET				
法人税	2023	不足納税額査定 通知書	95,328	控訴
合計			19,544,121	17,540,761
引当金			(4,827,897)	(4,908,174)
合計、純額			14,716,224	12,632,587

2023年1月11日に、当公社は、2017年12月期に関する238,979百万ルピアのSPMKPの補償及び781,461百万ルピアの現金受領を通じた税還付の決定を伴うSKPKB所得税法第4条第(2)項の決定に関する2023年超過納付税還付命令(以下「SPMKP」という。)第KEP-00001/PPH/KPP.1903号を受領した。2022年11月16日に、DJPは控訴決定に関する司法審査を提起した。2023年中、当公社は税務会計年度2017年及び2018年に関する複数の最高裁判所司法審査判決を受領している。これらの連結財務書類の作成日現在、複数の租税裁判が最高裁判所において審理中である。

2023年中、当グループは2016年度及び2017年度の期間の異議申立て及び控訴の手取金から1,254,400百万ルピアの税還付を受けた。その内訳は、VATの過少支払いの税還付55,857百万ルピア、所得税法第4条第(2)項の税還付1,020,440百万ルピア及び国内VATに対する税還付178,103百万ルピアとなっている。当グループは988,793百万ルピアの現金受取額及び265,607百万ルピアの未払税の控除を通じてそれらの税還付を受領した。

2023年11月7日、当公社は2020年度の税務監査に関しDJPから税務監査結果通知書(以下「SPHP」という。)を受領した。当公社は2023年11月16日にSPHPについて回答を提出した。その後、当公社は9,840,654百万ルピアの合計不足納税額についての不足納税額査定通知書(以下「SKPKB」という。)を受領し、3,209,536百万ルピアの支払を行った。

2024年2月7日、当公社は2020年度のSKPKBに関し1,753,012百万ルピアの追加支払を行った。当公社は、2024年2月26日に2020年度のSKPKBに関してDJP宛に異議申立書を提出した。

2024年6月30日に終了した6か月間に、当公社は2016年度の異議申立て及び控訴の手取金から19,469百万ルピアのVATの税還付を受け、2018年度所得税法第22条の税還付として127,612百万ルピア及び所得税法第26条の税還付として73,565百万ルピアを受けた。

経営陣は不確実な税金の状況に対する引当金は妥当であると考えている。

d. 管理

インドネシアの税法に基づき、インドネシアを本拠地とする当グループ内の企業は、自己申告に基づいて税金を計算し、納税している。DJPは、納税期限が到来した時点から5年以内に税金を査定又は変更することができる。

48. 基本的及び希薄化後1株当たり利益

	2024年6月30日	2023年6月30日
株主に帰属する当期連結利益(百万ルピア)	4,992,188	25,895,393
発行済普通株式の加重平均(千株)	146,961	143,551

親会社株主に帰属する基本的1株当たり利益 (ルピア)	33,970	180,391
-------------------------------	--------	---------

当公社には潜在的希薄化普通株式がなかったため、基本的1株当たり利益は希薄化後1株当たり利益と同じである。

49. 従業員給付債務

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
短期従業員給付債務		
賞与及び出来高払い	4,033,645	4,250,487
退職給付債務－1年以内に期限到来部分	4,032,689	3,631,893
合計	8,066,334	7,882,380
長期従業員給付債務		
<u>退職給付</u>		
年金制度	—	—
その他の退職給付	15,434,216	14,601,989
健康保険手当	57,529,925	51,117,646
その他の長期給付	663,914	743,296
合計	73,628,055	66,462,931
1年以内に期限到来部分除く	4,032,689	3,631,893
長期部分	69,595,366	62,831,038

損益上認識された費用：

<u>退職給付</u>		
確定給付型企业年金プログラム	42,240	93,920
その他の退職給付	1,045,403	1,955,024
健康保険手当	2,278,870	4,733,796
その他の長期給付	128,296	308,333
合計	3,494,809	7,091,073

その他の包括利益で認識された確定給付型年金制度の 再測定：

<u>退職給付</u>		
確定給付型企业年金プログラム	59,719	334,441
その他の退職給付	305,292	(528,416)
健康保険手当	4,910,358	(5,529,833)
合計	5,275,369	(5,723,808)

その他の包括利益に認識される確定給付制度に関する再測定における著しい増大は、主に人口統計上の仮定の変更によるものである。

確定給付型企业年金プログラム

当グループは、全ての適格正社員を対象とする確定給付型年金プログラムを設けている。この年金プログラムは、基礎年金収入と勤続年数に基づく給付金を支給する。

この年金プログラムは、関係当事者であるダナ・ペンシユン PLN (Dana Pensiun PLN) (以下「DP PLN」という。)が管理しており、その設立証書は1997年5月15日付の1997年決定書第KEP-284/KM.17号においてインドネシア共和国財務省に承認された。

DP PLNは、主に従業員と雇用主からの積立金によって賄われており、基礎年金収入はそれぞれ6.00%及び19.45%である。

2022年4月4日、DSAK-IAIは、2021年5月に発表された「従業員給付—給付の勤務期間への帰属」に関する国際会計基準、解釈指針委員会議題決定を受けて、「給付の勤務期間への帰属(SFAS第24号)」に関するプレスリリースを発表した。2024年6月30日及び2023年12月31日現在、計算の変更の影響は当グループにとって軽微である。したがって、変更の影響は当年度に関する連結財務書類に全て報告されている。

健康保険手当

DP PLNが管理する年金プログラムに加え、当グループは、年金受給者及び被扶養者に対して、非積立型健康保険手当制度を設けている。

その他の退職給付

当グループは、年金プログラム及び健康保険手当に加え、適格従業員に対して非積立型退職金及び退職祝金を支給している。

その他の長期給付

当グループは、長期休業手当、障害給付、死亡給付、ロイヤルティ給付等のその他の長期従業員給付を支給している。

退職給付債務の計算に用いられた重要な仮定

死亡率統計表	CS0-58
通常退職年齢	56歳

将来の死亡率に関する仮定は、当公社及びその子会社が公表した統計及び実績に基づき、保険数理上の助言に基づいて設定されている。死亡率の仮定は、連結財政状態計算書で認識される長期給付債務の計算に適用されるCS0-58死亡率統計表に基づいている。

2023年及び2022年12月31日に終了した年度の年金プログラム、その他の退職給付、健康保険手当及びその他の長期給付の保険数理計算は、登録保険数理コンサルティング会社(以下「KKA」という。)である、KKAツバガス・シャフリアル&アムラン・ナンガサン(Tubagus Syafrial & Amran Nangasan)(旧PT ビナプテラ・ジャガ・ヒクマ(Binaputera Jaga Hikmah))によって、2024年4月1日付及び2023年4月17日付の同会社の報告書に基づき計算されている。

当グループは、当グループの従業員及び年金受給者の死亡率プロファイルに最も適した死亡率統計表を決定するための調査を2020年に実施した。この調査では、当グループはCS0-58、GAM-71、ANN-49、GAM-83、TMI-2011及びTMI-2019を検討した。この調査に基づき、当グループは、当グループの従業員及び年金受給者の死亡率プロファイルに最も適合する死亡率統計表はCS0-58であると判断した。

i. 年金プログラム

連結財政状態計算書で認識されている負債は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
積立債務の現在価値	10,509,126	10,408,465
年金資産の公正価値	(10,919,801)	(10,919,630)
合計	(410,675)	(511,165)
資産上限の影響	410,675	511,165
連結財政状態計算書上の負債	—	—

確定給付型企业年金プログラム債務の当期変動は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期首残高		
損益に計上：	10,408,465	10,336,245
当期勤務費用	65,043	134,419
支払利息	345,679	696,250
	410,722	830,669
再測定：		
財務上の仮定の変更による損失	217	72,094
一部の仮定の変更による数理計算上の損失	—	—
実績調整による損失	159,992	186,210
人口統計上の仮定の変更による損失	—	—
	160,209	258,304
給付支払	(470,270)	(1,016,753)
期末残高	10,509,126	10,408,465

年金資産の公正価値の当期変動は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期首残高	10,919,630	9,890,942
年金資産の運用収益	348,550	696,520
雇用主の拠出金	101,959	873,664
従業員の拠出金	19,932	40,229
給付支払	(470,270)	(1,016,753)
年金資産の数理計算上の損失	—	435,028
期末残高	10,919,801	10,919,630

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2024年6月30日	2023年12月31日
割引率	6.61%—6.87%	6.61%—6.87%
年金給付増加率	5.00%	5.00%

2024年6月30日に終了した6か月間及び2023年12月31日に終了した年度の退職給付制度への予想拠出額は、それぞれ470,441百万ルピア及び1,610,412百万ルピアである。

重要な仮定の変更に対する確定給付債務の感応度は下記のとおりである。

	確定給付債務への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	163,805	(185,467)
昇級率	1%	(184,961)	165,750

ii. その他の退職給付

その他の退職給付債務の当期変動は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期首残高	14,601,989	14,032,285
損益に計上：		
当期勤務費用	564,790	935,678
支払利息	483,929	1,010,142
過去勤務費用	—	15,901
年金資産の運用収益	(3,316)	(6,697)
	1,045,403	1,955,024
再測定：		
財務上の仮定の変更による損失	295,705	740,177
仮定の変更の組み合わせによる損失／（利益）	(54)	26
実績調整による損失／（利益）	9,641	(1,268,632)
人口統計上の仮定の変更による損失	—	13
	305,292	(528,416)
給付支払	(518,468)	(856,904)
期末残高	15,434,216	14,601,989

使用された主な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2024年6月30日	2023年12月31日
割引率	6.56%－7.37%	6.56%－7.37%
年間昇給率	5.00%－7.12%	5.00%－7.12%

重要な仮定の変更に対するその他の退職給付の感応度は下記のとおりである。

	その他の退職給付への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	1,791,522	(2,159,676)
昇級率	1%	(2,182,715)	1,845,816

iii. 健康保険手当

当グループは、多くの退職後健康保険手当制度を運営している。会計方法、前提条件及び評価の頻度は、確定給付型年金制度に用いられているものと同様である。

健康保険手当債務の当期変動は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期首残高	51,117,646	53,702,837
損益に計上：		
当期勤務費用	578,158	860,118
支払利息	1,700,712	3,873,678
	2,278,870	4,733,796
再測定：		
財務上の仮定の変更による損失	3,783,770	2,635,442
仮定の変更の組み合わせによる損失	—	—
実績調整による損失／（利益）	1,126,588	(8,165,275)
人口統計上の仮定の変更による損失	—	—
	4,910,358	(5,529,833)
給付支払	(776,949)	(1,789,154)
期末残高	57,529,925	51,117,646

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2024年6月30日	2023年12月31日
割引率	6.77%－7.60%	6.77%－7.60%
将来の医療費増加率	5.35%	5.35%

重要な仮定の変更に対する健康保険手当の感応度は下記のとおりである。

	健康保険手当への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	7,367,992	(9,177,328)
将来の医療費増加率	1%	(9,170,493)	7,488,920

iv. その他の長期従業員給付

その他の長期従業員給付債務の当期変動は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
期首残高	743,295	724,791
損益に計上：		
当期勤務費用	103,792	188,023
支払利息	21,028	37,200
財務上の仮定の変更による損失)	3,839	3,965
仮定の変更の組み合わせによる（利益）	—	(216)
	(363)	79,361
実績調整による損失／（利益）		
人口統計上の仮定の変更による損失	—	—

	128,296	308,333
給付支払	(207,677)	(289,828)
期末残高	663,914	743,295

使用された重要な保険数理上の仮定は下記のとおりである。

	2024年6月30日	2023年12月31日
割引率	6.17%－6.46%	6.17%－6.46%
年間昇給率	7.12%	7.12%

重要な仮定の変更に対するその他の長期従業員給付の感応度は下記のとおりである。

	その他の長期従業員給付への影響		
	仮定の変更	仮定の増加 百万ルピア	仮定の減少 百万ルピア
割引率	1%	22,078	(20,814)
昇級率	1%	(22,284)	23,841

当グループは、確定給付型年金プログラム及び退職後医療制度を通じて多くのリスクにさらされている。最も重要なリスクは下記のとおりである。

資産の変動性

制度債務は、インドネシア国債のゼロ・クーポン債のイールド・カーブを参考にして設定した割引率を用いて算出している。年金資産がこの利回りを下回る場合、制度は赤字となる。

当グループは、投資を十分に分散して単一の資産の運用不振が全ての資産グループに及ぼす影響を最小限に抑えられるよう、年金資産を様々なタイプの投資資産に投資している。資産の大部分は債務証券に投資されているが、当グループは預金、定期預金、持分金融商品及び不動産にも投資している。当グループは、負債性金融証券が許容可能なリスク水準で長期的に最良のリターンを提供すると考えている。

平均余命

制度の債務の大部分は生涯給付を提供するため、平均余命の延長により制度の負債が増加する。

年金プログラムに係る確定給付債務、その他の退職給付プログラム、健康保険手当及びその他の長期給付の加重平均期間はそれぞれ13.09年、16.61年、19.58年及び4.01年である。

当グループの経営陣は、退職給付金として見積もられた債務は、労働規則及び／又はCLAに規定された全ての給付を支払うのに十分であると考えている。

割引前退職給付及びその他の長期給付の満期予測分析は下記のとおりである。

50. キャッシュ・フロー情報

a. 非現金取引

下記の表は、現金及び非現金の変動両方を含む、投資活動及び財務活動から生じる当グループの負債の増減を示している。財務活動による負債とは、キャッシュ・フロー（又は将来のキャッシュ・フロー）が連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローとして分類される負債である。

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動に関する補足開示は下記のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年6月30日 百万ルピア
非現金投資及び財務活動：		
その他の支払債務による有形固定資産の取得及び建設仮勘定の取得	6,994,779	8,813,889
ファイナンス・リースによる使用権資産の取得	2,548,527	3,426,139

b. 財務活動から生じた負債に対する調整

2024年6月30日に終了した6か月間及び2023年12月31日に終了した年度の財務活動から生じた負債に対する調整は下記のとおりである。

	2024年1月1日 残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
ツー・ステップ・ローン	29,183,428	14,378	(1,466,403)	(238,160)	27,493,242
政府及びノンバンク政府系 金融機関借入金	2,222,907		(375,000)	8,059	1,855,966
銀行借入金	148,822,187	345,172	(13,527,889)	3,244,825	138,884,297
債券及びスクーク・ イジャラ	197,564,833		(1,475,000)	9,808,887	205,898,720
リース負債	12,769,530		(64,558)	(341,119)	12,363,853
購入電力費未払金	5,655,807		(283,167)	342,822	5,715,462
合計	396,218,692	359,550	(17,192,018)	12,825,314	392,211,540

	2023年12月31日				
	期首残高 百万ルピア	追加 百万ルピア	返済 百万ルピア	その他の変更*) 百万ルピア	期末残高 百万ルピア
ツー・ステップ・ローン	33,184,714	333,848	(2,855,228)	(1,479,906)	29,183,428
ノンバンク政府系金融機関 借入金	2,952,823	—	(750,000)	20,084	2,222,907
銀行借入金	152,410,118	53,905,559	(56,534,467)	(959,022)	148,822,188
債券及びスクーク・ イジャラ	201,334,421	—	(2,863,200)	(906,388)	197,564,833
リース負債	12,862,315	5,572,051	(5,556,021)	(108,815)	12,769,530
購入電力費未払金	6,240,746	—	(517,439)	(67,500)	5,655,807
合計	408,985,137	59,811,458	(69,076,355)	(3,501,547)	396,218,693

*) 為替換算差額及び取引費用の償却を含む。

51. 関係当事者との取引及び残高

関係当事者の性質

a. この場合政府とは、当公社及びS0Esの株主であるインドネシア共和国の財務大臣である。

- b. 当社は、財務省が所有する他のSOEsに関連する。
- c. 当グループは、関連会社及び共同支配企業に対する投資に重要な影響を及ぼしている（注記9）。
- d. コミサリス会及び取締役会は、当グループの重要な経営陣の一員である。

当グループとの取引に携わる関係当事者一覧は、下記のとおりである。

関係当事者	関係の性質	取引の内容
インドネシア政府（政府）	最終株主	電力補助金及び補償金、ソー・ステップ・ローン及び政府借入金の受領
BRI	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
マンディリ銀行	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入、短期投資並びに銀行借入金の受領
BNI	政府による支配	制限付現金及び定期預金の預入、現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
DKI銀行	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
Bank Pembangunan Daerah (BPD)	政府関連事業体	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BTN	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
BSI	政府による支配	現金及び現金同等物の預入並びに銀行借入金の受領
LPEI	政府による支配	銀行借入金の受領
PT Indonesia Asahan Aluminium (Inalum)	政府による支配	電力の購入
PT Pertamina Geothermal Energy (PGE)	政府による支配	電力の購入
Pertamina	政府による支配	燃料・潤滑油の購入
PT Pertamina Gas (Pertagas)	政府による支配	ガス購入
PT Bukit Asam Tbk (PTBA)	政府による支配	石炭購入
PT Perusahaan Gas Negara (Persero) Tbk (PGN)	政府による支配	ガス購入
PT Asuransi Jasa Indonesia (Persero) (AJI)	政府による支配	当社の建物、設備、発電所、送電設備及び船舶に対する保険サービス
Perum Jasa Tirta	政府による支配	電力の購入

SMI	政府による支配	ノンバンク政府系金融機関借入金の受領
GDE	関連会社	電力の購入
TJK	関連会社	電力の購入
DEB	関連会社	電力の購入
MEB	関連会社	電力の購入
RDM	関連会社	電力の購入
S2P	関連会社	電力の購入
IPB	関連会社	長期貸付金の提供
BDSN	共同支配企業	電力の購入
Komipo PJB	共同支配企業	電力の購入
BPI	共同支配企業	電力の購入
SGPJB	共同支配企業	長期貸付金の提供及び電力の購入
PDG	共同支配企業	長期貸付金の提供
PMSE	共同支配企業	長期貸付金の提供
REP	共同支配企業	長期貸付金の提供及び電力の購入
GCL	共同支配企業	長期貸付金の提供
PT Waskita Karya (Persero) Tbk (Waskita)	政府による支配	建設サービス
PT Wijaya Karya (Persero) Tbk (Wika)	政府による支配	建設サービス
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)	政府による支配	リース
Dana Pensiun PLN	政府による支配	リース
PT Djakarta Llyod	政府による支配	リース

合計		90,241,305	0.05	79,635,342	0.05
ツー・ステップ・ローン		27,493,242	0.04	29,183,428	0.04
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金					
	25				
SMI		1,855,966	0.00	2,222,907	0.00
小計		1,855,966	0.00	2,222,907	0.00
リース負債					
	26				
PT Pelabuhan Indonesia (Persero)		1,174,510	0.00	1,138,625	0.00
Dana Pensiun PLN		895,133	0.00	926,919	0.00
小計		2,069,643	0.00	2,065,544	0.00
銀行借入金					
	27				
BNI		5,641,268	0.01	6,078,834	0.01
マンディリ銀行		12,598,771	0.02	13,394,567	0.02
BSI		2,368,222	0.00	2,494,067	0.00
BRI		6,166,096	0.01	7,223,106	0.01
BTN		4,414,354	0.01	4,830,277	0.01
DKI銀行		205,357	0.00	287,500	0.00
Bank Jateng		35,714	0.00	50,000	0.00
BPD Aceh		17,857	0.00	25,000	0.00
Bank Kalteng		17,857	0.00	25,000	0.00
Bank Riau		17,857	0.00	25,000	0.00
Bank Kalbar		17,857	0.00	25,000	0.00
BPD Bali		13,393	0.00	18,750	0.00
SMI		1,385,074	0.00	1,594,232	0.00
LPEI		285,552	0.00	374,448	0.00
BPD Papua		305,357	0.00	337,500	0.00
小計		33,490,588	0.05	36,783,281	0.06
買掛金					—
	31				
Pertamina		7,642,950	0.01	5,666,807	0.01
S2P		2,225,564	0.00	1,988,917	0.00
SGPJB		1,024,400	0.00	2,131,439	0.00
Pertagas		693,260	0.00	141,373	0.00
PTBA		719,265	0.00	1,127,386	0.00
PGE		2,035,388	0.00	1,706,341	0.00
PGN		813,682	0.00	744,577	0.00
NR		499,983	0.00	126,854	0.00
その他（それぞれ買掛金総額の5%未満）					—
政府支配による		707,126	0.00	574,699	0.00
関連会社		438,143	0.00	333,969	0.00

共同支配企業		1,903,733	0.00	981,167	0.00
小計		18,703,494	0.02	15,523,529	0.02
その他の支払債務	32				
WK		990,392	0.01	563,090	0.00
地方政府		2,808,637	0.02	2,512,403	0.02
WIKI		361,529	0.00	459,087	0.00
PP		94	0.00		
Adhi Karya		111,092	0.00		
BKI		7,060	0.00	7,932	0.00
その他		55,809	0.00	21,903	0.00
小計		4,334,611	0.03	3,564,415	0.02
未払費用	34				
ツー・ステップ・ローン		321,215	0.00	323,010	0.00
銀行借入金					
BNI		96,808	0.00	90,685	0.00
マンディリ銀行		149,764	0.00	144,535	0.00
BSI		61,653	0.00	54,975	0.00
BRI		47,496	0.00	44,705	0.00
BTN		56,885	0.00	56,360	0.00
DKI銀行		248	0.00	405	0.00
SMI		3,258	0.00	4,095	0.00
LPEI		781	0.00	1,029	0.00
その他関係者		523	0.00	737	0.00
小計		738,630	0.00	720,537	0.00
合計		178,927,479	0.20	169,698,983	0.20

	注記	2024年6月30日		2023年6月30日	
		百万ルピア	%)	百万ルピア	%)
電力売上	37				
政府関連事業体		11,087,001	0.06	10,704,316	0.07
政府からの電力補助金	38	37,266,626	1.00	32,069,605	1.00
受取補償金	16	46,493,492	1.00	37,857,021	1.00
その他収益	38				
SGPJB		728,895	0.13	308,719	0.08
GCL		54,788	0.01	173,754	0.04
SSP		64,390		204,815	0.05
その他		302,070	0.05	312,059	0.08

合計		1,150,143	0.19	999,347	35.66
燃料・潤滑油費	40				
Pertaminaグループ		31,048,891	0.36	20,153,802	0.27
PTBA		4,665,083	0.05	4,788,681	0.06
その他		82,344	0.00	459,526	0.01
合計		35,796,319	0.41	25,402,010	0.34
購入電力費	41				
SSP		6,964,459	0.08	6,992,304	0.10
SGPJB		6,101,566	0.07	5,065,051	0.07
PGE		1,950,590	0.02	1,818,322	0.02
BDSN		514,361	0.01	437,237	0.01
GDE		529,448	0.01	491,826	0.01
BPI		693,556	0.01	764,856	0.01
TJK		285,925	0.00	241,007	0.00
REP		153,748	0.00	145,126	0.00
Perum Jasa Tirta II		85,265	0.00	97,953	0.00
MEB		27,989	0.00	27,008	0.00
DEB		94,858	0.00	78,293	0.00
RDM		141,245	0.00	154,697	0.00
その他		176,991	0.00	326,472	0.00
合計		17,720,001	0.20	16,640,154	0.23
維持管理費	43				
Komipo PJB		27,917	0.00	170,066	0.01
その他		467,323	0.04	1,553,770	0.13
合計		495,241	0.04	1,723,837	0.14
その他営業費用	45				
保険					
AJI		5,620	0.00	148,572	0.04
その他		273,707	0.05	243,946	0.06
合計		279,327	0.05	392,518	0.10
金融費用	46				
銀行借入金		1,266,575	0.12	1,020,486	0.09
ツー・ステップ・ローン		424,828	0.04	448,027	0.04
金融派生商品		(965,287)	(0.09)	951,983	0.09
政府及びノンバンク政府系金融機関 借入金		62,856.00	0.01	84,866	0.01
合計		788,972	0.08	2,505,362	0.23

*) 関連する総資産/負債/収益/費用に対する割合。

2024年6月30日に終了した6か月間及び2023年12月31日に終了した年度の当社のコミサリス会の報酬総額は、それぞれ0ルピア及び151,759百万ルピアであった。

2024年6月30日に終了した6か月間及び2023年12月31日に終了した年度の当社の取締役会の報酬総額は、それぞれ0ルピア及び298,096百万ルピアであった。

当社のコミサリス会及び取締役会への報酬は全て、短期従業員給付である。

当グループのDP-PLNへの拠出については、注記49に記載されている。

52. 外貨建て金銭資産及び債務

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループの外貨建て金銭資産及び負債は下記のとおりである。

	2024年6月30日			
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
関係当事者に対する債権		75,680,057		
制限付現金及び定期預金	24,482,636,563	57,175,525		
現金及び現金同等物	1,451,109,606	442,358,946	10,229,550	2,496,602
短期投資		1,178,660		
金銭資産合計	25,933,746,169	576,393,188	10,229,550	2,496,602
貨幣性負債				
ツー・ステップ・ローン	138,182,576,485	811,104,538	8,698,442	—
リース負債	11,830,849,503	29,179,994		
銀行借入金	136,572,274,627	3,659,399,452	824,482,600	
債券及びスクーク・イジャラ	19,500,000,000	10,188,312,000	1,000,000,000	
購入電力費未払金		348,631,329		
その他の支払債務	2,165,243,142	75,495,883	15,371,993	
プロジェクト費用未払金	5,516,682,156	32,292,640	2,010,366	
買掛金		1,645,559,679		14,557,974
未払費用	3,397,191,166	160,627,039	19,013,123	
貨幣性負債合計	317,164,817,079	16,950,602,554	1,869,576,523	14,557,974
正味貨幣性負債	(291,231,070,910)	(16,374,209,366)	(1,859,346,973)	(12,061,372)
ルピア換算（単位：百万）	(29,672,427)	(268,438,788)	(32,600,674)	(197,734)
合計（ルピア）、純額 （単位：百万）	(330,909,623)			

	2023年12月31日			
	日本円*)	米ドル*)	ユーロ*)	その他**)
貨幣性資産				
現金及び現金同等物	2,478,548,665	992,515,957	32,499,673	1,157,691
関係当事者に対する債権	—	80,387,320	—	—
制限付現金	31,519,528,142	61,472,835	—	—
短期投資	—	48,495,744	—	—
金銭資産合計*)	33,998,076,807	1,182,871,856	32,499,673	1,157,691

貨幣性負債				
ター・ステップ・ローン	143,264,058,836	868,745,367	9,455,327	—
リース負債	12,458,102,846	32,333,146	—	—
銀行借入金	149,568,004,937	4,112,700,597	873,294,663	—
債券及びスクーク・イジャラ	19,500,000,000	10,188,312,000	1,000,000,000	—
購入電力費未払金	—	366,332,480	—	—
その他の支払債務	3,368,729,242	115,484,762	23,142,706	—
プロジェクト費用未払金	4,096,684,410	25,754,624	1,596,171	—
買掛金	—	1,432,937,142	—	8,478,895
未払費用	5,802,685,833	200,444,199	7,604,152	—
貨幣性負債合計*)	338,058,266,104	17,343,044,317	1,915,093,019	8,478,895
正味貨幣性負債*)	(304,060,189,297)	(16,160,172,461)	(1,882,593,346)	(7,321,204)
ルピア換算（単位：百万）	(33,205,197)	(249,496,903)	(32,166,555)	(113,032)
合計（ルピア）、純額 （単位:百万）	(314,981,687)			

*) 全額

**) 他の外貨建ての資産及び負債については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2024年6月30日現在の外貨建て資産及び負債が発行日の2024年7月26日の終値で換算された場合、当グループの純外貨建て負債総額は209,079百万ルピアの減少（2023年度は、2024年5月28日の発行で9,385,670百万ルピア減少）となった。

53. 営業セグメント

地理情報

営業セグメント情報は、連結財務書類の作成及び表示のために採用した会計方針を適用して作成される。

経営陣は、当グループの最高経営意思決定機関であり、戦略的な意思決定を行う取締役会が検討した報告書に基づき営業セグメントを決定している。取締役会は、スマトラ、ジャワ・バリ、ヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、マルク及びパプアから成る地理的な経営から事業を検討している。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループは業務報告を目的として、スマトラ、ジャワ・バリ及びヌサ・トゥンガラ、カリマンタン、スラウェシ、並びにマルク及びパプアに分割されている。これらの地理的なオペレーションは、当グループがセグメント情報を報告する基礎である。詳細は下記のとおりである。

2024年6月30日						
	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ 及びヌサ・トゥ ンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及び パプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益						
外部収益	18,396,381	228,569,080	6,578,501	6,601,239	1,918,026	262,063,227
セグメント間収益					—	—
収益合計	18,396,381	228,569,080	6,578,501	6,601,239	1,918,026	262,063,227
セグメント別実績						
営業費用	16,102,998	177,212,237	6,275,728.59	6,789,350.28	3,018,093.33	209,398,407

営業利益／（損失）	2,293,383	51,356,843	302,772	(188,111)	(1,100,067)	28,506,763
未割当（費用）／収益	(1,350,906)	(9,820,842)	(280,199)	240,016	(148,256)	(11,360,187)
持分法による投資損益	—	1,900,188	—	—	—	1,900,188
金融収益	0	652,286	—	0	—	652,286
金融費用	(1,353,421)	(8,244,497)	(400,962)	(253,508)	(211,774)	(10,464,162)
有形固定資産の減損に係る引当金	—	—	—	—	—	—
法人所得税務処理に関する不確実性に係る引当金	—	—	—	—	—	—
法人税金費用	—	(4,233,335)	—	—	—	(4,233,335)
当期利益／（損失）	942,477	37,302,666	22,573	51,905	(1,248,324)	5,001,553

セグメント資産

資産	139,475,231	1,422,778,712	52,066,917	50,192,788	26,701,675	1,691,215,323
連結資産合計	139,475,231	1,422,778,712	52,066,917	50,192,788	26,701,675	1,691,215,323

セグメント負債	14,501,828	641,566,763	7,086,213	6,487,248	4,051,275	673,693,329
連結負債合計	14,501,828	641,566,763	7,086,213	6,487,248	4,051,275	673,693,329

2023年12月31日

	スマトラ 百万ルピア	ジャワ・バリ 及びスサ・トゥ ンガラ 百万ルピア	カリマンタン 百万ルピア	スラウェシ 百万ルピア	マルク及び パプア 百万ルピア	合計 百万ルピア
収益						
外部収益	82,223,685	1,006,804,631	27,592,951	28,013,641	8,355,466	1,152,990,374
セグメント間収益	(47,466,662)	(581,215,186)	(15,929,051)	(16,171,910)	(4,823,501)	(665,606,310)
収益合計	34,757,023	425,589,445	11,663,900	11,841,731	3,531,965	487,384,064

セグメント別実績

営業費用	(32,263,019)	(331,837,971)	(11,468,392)	(11,319,529)	(5,980,832)	(392,869,743)
減価償却費	(4,779,066)	(38,173,494)	(1,719,322)	(1,630,242)	(1,012,123)	(47,314,247)
営業利益／（損失）	(2,285,062)	55,577,980	(1,523,814)	(1,108,040)	(3,460,990)	47,200,074
未割当（費用）／収益	269,479	6,386,258	148,615	(244,686)	328,760	6,888,426
持分法による投資損益	370,572	2,880,413	5,453	—	—	3,256,438
金融収益	—	953,515	—	—	—	953,515
金融費用	(2,835,235)	(16,288,937)	(765,344)	(739,674)	(381,165)	(21,010,355)
有形固定資産の減損に係る引当金	—	—	—	—	—	—
法人所得税務処理に関する不確実性に係る引当金	—	(4,908,174)	—	—	—	(4,908,174)

法人税金費用	—	(10,308,466)	—	—	—	(10,308,466)
当期利益／（損失）	(4,480,246)	34,292,589	(2,135,090)	(2,092,400)	(3,513,395)	22,071,458
セグメント資産						
連結資産合計	140,494,179	1,402,769,965	50,637,493	50,287,299	26,450,768	1,670,639,704
セグメント負債						
連結負債合計	13,648,191	626,192,593	5,766,766	6,035,528	3,365,227	655,008,305

54. 重要な契約、義務及び偶発事象

2024年6月30日現在、当グループには、下記の重要な契約、義務及び偶発事象がある。

a. 燃料供給契約

ガス

部門	サプライヤー	期間	単位	数量
会社				
Kotogasib, Rengat dan Siberida	PHE Jambi Merang	2019—2026	BBTUD	5
PLTGU Riau	EMP Bentu	2021—2026	BBTUD	40
Sutami dan MPP Tarahan	BP Berau (LNG)	2014—2033	カーゴ	年間送電プログラム(ADP)
	PNG	2019—2030	BBTUD	30—36
Purwodadi	Energasindo Heksa Karya	2019—2024	BBTUD	1.7
Luwuk	E&P Tomori	2021—2027	BBTUD	5
Melibur	PT Imbang Tata Alam	2020—2025	BBTU	711
PIP				
Priok	PGN	2019—2030	BBTUD	30—36
	BP Berau (LNG)	2014—2033	カーゴ	年間送電プログラム(ADP)
	Pertamina (LNG)	2017—2026	カーゴ	確認通知
	Pertamina ENI East Sepinggan Ltd. Neptune Energy East Sepinggan B.V.	2023—2024	カーゴ	確認通知
	Pertamina Hulu Energy East Sepinggan PGN (FSRU Lampung)	2022—2024	BBTUD	上限250

Cilegon	PGN	2019—2030	BBTUD	30—36
	PGN (FSRU Lampung)	2022—2024	BBTUD	上限250
	Pertamina (Gas JTB)	2021—2035	BBTUD	100 (テイク・オフ・ ペイ (TOP) 90%)
Grati	Medco Energy Sampang Pty Ltd. Singapore Petroleum Sampang Ltd. Cue Sampang Pty. Ltd. (Gas Sampang)	2004—2024	BBTUD	上限30 (TOP 95%)
	Kangean Energy Indonesia Ltd	2012—2028	BBTUD	20—50 (TOP 90%)
Bali	PT Pertamina Gas	2014—2033*	MMSCFD	上限100 (TOP 80)
	BP Berau (LNG)	2014—2033	カーゴ	年間送電プログラ ム (ADP)
	Pertamina (LNG)	2017—2026	カーゴ	確認通知
	Pertamina ENI East Sepinggan Ltd. Neptune Energy East Sepinggan B.V. Pertamina Hulu Energy East Sepinggan	2023—2024	カーゴ	確認通知
UBP Keramasan	PT Medco E&P Lematang dan PT Medco E&P Indonesia	2017—2027	BBTUD	20 (TOP 90%)
UBP Keramasan	PT Pertamina Gas (Pertagas PEP)	2019—2024	MMSCFD	最低限の災害復旧 センター (DRC) 2019—2020:11 2020—2021:6.94 2022:6.82 2023—2024:2.23
	PT Pertamina Gas (Pertagas Medco)	2020—2027	MMSCFD	最低限のDRC Indralaya 2020—2027:6.6 Borang 2020—2027:9.14 Keramasan 2020—2027:1.95
	Pertamina (Persero)	2022—2024	BBTUD	2022:8 2023:上限11.7 2024:上限18.3 (TOP 75% ACQ)
UBP Mahakam	PT Pertamina Gas (Pertagas)	2018—2028	MMSCFD	2020—2028 DRC: 5.333
PNP				

	Pertamina Hulu Energi WMO	2002—2023**	TBTU	837,692
	PT Saka Energi Indonesia	2011—2026	BCF	330.20
	Kangean Energy Indonesia Ltd.	2008—2028	TBTU	371
UP Gresik			BCF	41.59
	Petrogas Jatim Utama	2016—2023**	TBTU	7.30
	PLN EPI	2023—2024	BBTUD	25—50
	Pertamina Gas Negara JTB	2022—2035	TBTU	511
	Pertamina Hulu Energi ONWJ	2023**	TBTU	5,475
	PGN	2022—2023**		7,227
UP Muara Karang	Pertamina	2023**	BBTU	必要に応じて
	Nusantara Regas	2023**	カーゴ	カーゴに準ずる
	BP Berau (LNG)	2012—2034		カーゴに準ずる
	PT Pertamina EP	2018—2024	BBTU	29,244
	Pertamina	2023**		カーゴに準ずる
UP Muara Tawar	Nusantara Regas	2023**	カーゴ	必要に応じて
	BP Berau (LNG)	2012—2034		カーゴに準ずる
	Perta Arun Gas	2022—2023**	MMSCFD	必要に応じて
UP Arun & UPDK Belawan	Pertamina	2023**	BBTU	必要に応じて
UPDK Belawan	PT Pertagas	2015—2029	MMSCF	34,675,000
	Energi Mega Persada	2021—2026	BBTU	40
UPDK Pekanbaru	PHE Jambi Merang	2022—2026		5
	Transportasi Gas Indonesia	2018—2023**	MSCF	16,706,050
UPDK Palangkaraya	Medco Bangkanai	2016—2033	BBTU	20
UPDK Tarakan	Medco E&P Indonesia	2022—2025	BBTUD	2.74—3
	Pertamina EP	2023**		6.3
UPDK Gorontalo	PLN Energi Gas	2022—2035	カーゴ	104
UP Sengkang	PLN EPI	2023—2024	BBTU	17,120
PLN Batam				
Multidestinas	PGN	2019—2028		61.4
	Petrochina International Jabung, Ltd.	2015—2024	BBTUD	18

*) 年間契約

**) 契約延長手続中

上記契約に関連して、当公社は、下記の詳細が記載された設備スタンドバイ信用状を有している。

発行銀行	受益者	通貨	合計*)
BRI	Ophir Indonesia (Sampang) Pty.	米ドル	14,340,950
	PT Pertamina	米ドル	39,204,507
	PGN	米ドル	20,700
	PT Transportasi Gas Indonesia	米ドル	24,140,240
	Kangean Energy Indonesia	米ドル	10,495,869
	Petrochina international Jabung Ltd.	米ドル	5,040,000
マンディリ銀行	BP Bearau Ltd.	米ドル	118,687,684
BNI	PT Petrogas Jatim Utama	ルピア	103,293,225,000
	PT Pertamina	米ドル	43,649,970

*) 全額

石炭

会社名	サプライヤー	年間量 メトリックトン*)	期間
PT Multi Harapan Utama		600,000	2021—2027
PT Kaltim Prima Coal		500,000	2021—2027
PT Kaltim Prima Coal		500,000	2021—2027
PT Kaltim Prima Coal		800,000	2023—2024
PT Indominco Mandiri		500,000	2022—2024
PT Bharinto Ekatama		1,000,000	2023**
PT Mahakam Sumber Jaya		1,000,000	2023**
PT Bukit Baiduri Energi		200,000	2023**
PT Kaltim Prima Coal		2,000,000	2023—2024
PT Indominco Mandiri		500,000	2019—2024
PT Energi Sinar Bara		257,500	2023**
PT Kaltim Jaya Bara		200,000	2023**
PIP			
PT Bukit Asam		5,200,000	2013—2025
PT Bukit Asam		18,000,000	2012—2032
PT Oktasan Baruna Persada		2,100,000	2018—2026
PT Berau Coal		2,232,000	2009—2025
PT Multi Harapan Utama		1,000,000	2022—2026
PT. Titan Infra Energy		2,920,000	2007—2027
Kons. PT Arutmin Indonesia dan PT Darma Henwa		5,203,000	2007—2027
Kons. PT Arutmin Indonesia dan PT Darma Henwa		350,000	2007—2027
Kons. PT Arutmin Indonesia dan PT Darma Henwa		2,005,000	2008—2027

Konsorsium PT Eksploitasi Energi Indonesia dan PT Borneo Indobara	1,350,000	2022—2027
---	-----------	-----------

PNP

		2012—2032
PT Bukit Asam	5,517,994	2004—2031
		2012—2032
Kons. PT Arutmin Indonesia dan PT Darma Henwa	2,763,785	2017—2027
Kons. PT Dwi Guna Laksana & PT Borneo Indo Bara	1,443,618	2017—2033
Konsorsium PT Eksploitasi Energi Indonesia dan PT Borneo Indonesia	1,128,258	2022—2027
PT PLN Batubara Niaga	1,046,417	2023
PT Indexim Coalindo	844,795	2018—2028
PT Binuang Mitra Bersama Blok Dua	752,991	2022—2027
PT Bhumi Rantau Energi	700,063	2022—2024
PT Kaltim Prima Coal	684,483	2023
PT Baratabang	658,007	2022—2023

PLN Batam

PT Kideco Jaya Agung	300,000	2007—2027
PT PLN Batubara Niaga	300,000	2023—2024

*) 全量

**) 契約延長手続中

2018年6月9日、エネルギー鉱物資源省は、2018年1月1日から遡及して有効であった2018年公共の利益のための電力供給のための石炭販売価格に関する省令第1395 K/30/MEM号を公布した。同省令によって、石炭価格は6,322 kcal/kgの石炭を基準として1メートルトン当たり最大価格70米ドルで規制された。また、同省令は、同省令に列挙されているとおり、異なる仕様の石炭の価格を算定する方式を規制している。2019年12月26日、エネルギー鉱物資源省は、2020年の国内石炭需要の充足に関して、発効日を2020年1月1日とする2019年省令第261 K/30/MEM号を公布した。同省令により、公共の目的とする電力供給にかかる石炭販売価格に関する、エネルギー鉱物資源省2018年省令第1395K/30/MEM号が取り消される。

2020年11月2日において、法務人権省は、雇用創出に関する2020年11号法律を公布した。当グループに関連する同法の主要な点は、VATの対象となる品目において石炭掘削関連製品を含む部分が該当し、全ての石炭購入が10%のVATの対象となる。2021年10月29日に承認されたHPP法に基づき、2022年4月1日時点で適用されるVATの税率は11%である。

当期の石炭購入価格は、発熱量、灰分、硫黄、水、灰溶融温度（以下「AFT」という。）及びハードグロブ粉碎性指数（以下「HGI」という。）に対して調整された後1トン当たり441,046百万ルピアから1,415,405百万ルピア(2023年度は、1トン当たり294,841百万ルピアから1,361,082百万ルピア)の範囲で変動した。

燃料

当公社及びプルタミナ社は、2001年10月8日付2001年燃料売買契約第071.PJ/060/DIR号を締結した。本契約は、2007年5月16日に修正され、当公社とプルタミナ社の間で、特に（1）2007年1月1日から2007年4月30日までの期間に使用される月次燃料価格は、プルタミナ社が決定し、2007年5月1日から2007年12月31日までの期間の燃料価格は、ミーン・オイル・プラッツ・シンガポール（Mean Oil Platts Singapore）（以下「MOPS」という。）から109.5%とVATを加えたものであること、（2）2007年12月31日以降の燃料価格は、毎年両当事者が決定すること、（3）支払と支払遅延に対する罰金の条件は、インドネシア銀行証書の月次レートに1.3%を加えたものを使用すること、（4）2007年5月1日を効力発生日として、2007年4月30日までの燃料の購入の買掛金の未払残高には、遅くとも2007年8月31日までに発行されるPLN債券によって決済されるまで、インドネシア銀行証書の年間レートに1.3%

を加えた利息を適用すること、（５）プルタミナ社に対する最大債権額には18兆ルピアの発行予定債券が含まれること、（６）本契約は2007年１月１日から2011年12月31日までの５年間有効であることに同意した。

2007年５月16日付のJoint Deal Letterに基づき、PT Sucofindo（Persero）は独立鑑定人として任命される。

PLN及びプルタミナ社は、2017年５月16日付燃料売買契約の添付書類IVに基づき、供給期間を2020年まで延長することに合意した。

2021年12月17日付添付書類VIIIに基づき、当公社とプルタミナ社の間の2021年１月１日から2023年12月31日までの燃料油（HSD及びMFO）の売買価格は下記のとおり合意されている。

- a. 交渉期間においては、2018年１月１日から2020年12月31日までの期間についての変更案で合意した暫定価格計算式を用いた、2021年１月１日から2021年12月31日までの期間の新たな価格計算式を適用すること。
- b. 上記の状況を踏まえ、2022年１月１日から2023年12月31日までの期間の新たな価格計算式について合意する予定であること。

2024年６月18日、当公社は2024年１月１日から2024年６月30日までの期間につきPertamina Patra Niagaと新たに2024年燃料売買契約第0007/DAN.01.01/PLNEPI0100号を締結した。燃料売買契約を延長するために、この契約に対し修正が行われている。

地熱蒸気

2024年６月30日及び2023年12月31日現在、当グループは、複数のサプライヤーとの地熱蒸気購入契約を下記のとおり締結した。

部門	サプライヤー	期間
Kamojang Unit 1、2及び3	PGE	2012－2040
Lahendong Unit 1	PGE	2002－2032
Lahendong Unit 2 及び 3	PGE	2007－2039
Lahendong Unit 4	PGE	2011－2041
Ulubelu Unit 1及び2	PGE	2012－2042
Hululais Unit 1及び2	PGE	30年*)
Sungai Penuh Unit 1及び2	PGE	30年*)
Kotamobagu Unit 1、2、3及び4	PGE	30年*)
Darajat Unit 1	PGE、Star Energy Geothermal Darajat I Ltd.、Star Energy Geothermal Darajat II Ltd.	1994－2030
Gunung Salak Unit 1、2及び3	PGE、Star Energy Geothermal Salak Ltd.、Star Energy Geothermal Salak Pratama Ltd.	1993－2040

*) 営業日以降

b. 電力購入契約及びエネルギー販売契約

当公社は、1997年以前に大型IPPとPPA及びESCを締結した。1999年、当公社は、政府の指示の下、PT PLN（Persero）Special Contract Renegotiationに関する作業グループを通じて、PPA及びESCの再交渉を開始した。その再交渉には、特に、契約条件の均等化、価格の妥当性、IPPと当公社間の販売価格の不均衡などが含まれる。

当グループは、特定のIPPとの契約に基づき、契約期間中いつでも同プロジェクトにおけるIPPの権利、権原及び株式を全て購入できる。

2024年６月30日現在での当グループとIPP間の重要なIPP契約は下記のとおりである。

運転中

会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF (%)	期間	営業運転日
会社名						
PT Bajradaya Sentranusa	PLTA Asahan	水力	180	1,175 GWh/年	2011－2041	2011年 1 月18日
PT Malea Energy	PLTA Malea	水力	90	474 GWh/年	2021－2051	2021年 7 月 2 日
PT Poso Energy	PLTA Poso	水力	315	846 GWh/年	2012－2042	2012年12月30日
PT Poso Energy	PLTA Poso Ekstension	水力	200	823 GWh/年	2023－2053	2023年 2 月 7 日
PT Tanggamus Electric Power	PLTA Semangka	水力	56	278.7 GWh/年	2018－2048	2018年 7 月 2 日
PT UPC Sidrap Bayu Energi	PLTB Sidrap	風力	70	92.5%－ 107.5%	2018－2048	2018年 4 月 5 日
PT Energi Bayu Jeneponto	PLTB Tolo	風力	60	92.5%－ 107.5%	2019－2049	2019年 5 月14日
PT Bekasi Power	PLTGU Bekasi Power	ガスパイプ	119	90%	2013－2033	2013年 1 月 5 日
PT Cikarang Listrindo	PLTGU Cikarang Ekspansi (150 MW)	ガスパイプ	150	72%	2011－2031	2011年 6 月 1 日
PT Metaepsi Pejebe Power Generation	PLTGU Gunung Megang (2x40 MW + 1 x30 MW)	ガスパイプ	110	85%	2007－2027	2007年11月10日
PT Jawa Satu Power	PLTGU Jawa-1 #2	ガスパイプ	1,760	60%	2024－2049	2024年 3 月29日
PT Asrigita Prasarana	PLTGU Palembang Timur (150 MW)	ガスパイプ	150	85%	2005－2025	2005年12月16日
PT Medco Ratch Power Riau	PLTGU Riau (275 MW)	ガスパイプ	275	60%	2022－2042	2022年 2 月10日
PT Kertanegara Energi Perkasa	PLTGU Senipah (117 MW)	ガスパイプ	117	85%	2015－2040	2015年 6 月17日
Pertamina dan Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Darajat Unit 2 & 3	地熱	220	80%	2000－2030	2000年 2 月 1 日
PT Geo Dipa Energi	PLTP Dieng	地熱	55	95%	2002－2032	2002年10月11日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Kamojang Unit 4	地熱	60	90%	2008－2038	2008年 1 月26日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Lumut Balai	地熱	55	90%	2019－2049	2019年 9 月 1 日
PT Supreme Energy Muara Laboh	PLTP Muara Laboh	地熱	80	90%	2019－2049	2019年12月16日
PT Geo Dipa Energi	PLTP Patuha	地熱	55	95%	2014－2054	2014年 9 月27日
PT Supreme Energy Rantau Dedap	PLTP Rantau Dedap	地熱	86	90%	2021－2051	2021年12月26日
Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Salak Unit 4-6	地熱	197	85%	2000－2030	2000年12月 1 日
Sarulla Operations Ltd	PLTP Sarulla 1 Unit 1, 2	地熱	220	90%	2017－2047	2017年10月 2 日
Sarulla Operations Ltd	PLTP Sarulla 1 Unit 3	地熱	110	90%	2018－2048	2018年 4 月 3 日
PT Sorik Marapi Geothermal Power	PLTP Sorik Marapi #3	地熱	50	90%	2022－2052	2022年10月 7 日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Ulubelu Unit 3	地熱	55	90%	2016－2046	2016年 7 月26日
PT Pertamina Geothermal Energy	PLTP Ulubelu Unit 4	地熱	55	90%	2017－2047	2017年 6 月25日

Star Energy Geothermal Ltd	PLTP Wayang Windu Unit 1&2	地熱	227	95%	2000―2030	2000年6月1日
PT Pembangkitan Jawa Bali Masdar Energy	PLTS Terapung Cirata	太陽熱	145	2024年＝80%―120% 2025年＝92.5%―102.5%	2023―2053	2023年11月13日
PT Lestari Banten Energi	PLTU Banten (1x625 MW)	石炭	625	80%	2017―2042	2017年6月28日
PT Tenaga Listrik Bengkulu	PLTU Bengkulu (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020―2045	2020年7月27日
PT General Energy Bali	PLTU Celukan Bawang (2x125&1x130 MW)	石炭	380	85%	2015―2045	2015年9月23日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap (2x281 MW)	石炭	562	80%	2007―2037	2007年2月1日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Cilacap Ekspansi (1x614 MW)	石炭	614	80%	2016―2046	2016年6月10日
PT Cirebon Electric Power	PLTU Cirebon (1x660 MW)	石炭	660	80%	2012―2042	2012年7月27日
PT Cahaya Fajar Kaltim	PLTU Embalut Ekspansi (1x50 MW)	石炭	50	87%	2014―2039	2014年8月14日
PT Cirebon Energy Prasarana	PLTU Jawa 1/Cirebon Exp	石炭	1000	86%	2023―2048	2023年5月19日
PT Bhimasena Power Indonesia	PLTU Jawa Tengah 1 (2x1000 MW)	石炭	1900	86%	2022―2047	2022年8月31日
PT Bhumi Jati Power	PLTU Jawa-4 (FTP2) (2x1000 MW)	石炭	2000	86%	2022―2047	2022年6月17日
PT Shenhua Guohua Pembangkitan Jawa Bali	PLTU Jawa-7 Bojonegara (2x1000 MW)	石炭	2000	86%	2021―2046	2021年7月8日
PT Sumber Segara Primadaya	PLTU Jawa-8 ― Cilacap (1x945 MW)	石炭	945	80%	2019―2049	2019年11月9日
PT Bosowa Energi	PLTU Jenepono (2x100 MW)	石炭	200	80%	2012―2042	2012年10月31日
PT Bosowa Energi	PLTU Jenepono Ekspansi (2x125 MW)	石炭	250	80%	2018―2048	2018年4月1日
PT GCL Indo Tenaga	PLTU Kalbar-1 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2021―2046	2021年6月25日
PT Tanjung Power Indonesia	PLTU Kalsel-1 (FTP2) (2x100 MW)	石炭	200	80%	2019―2044	2019年12月14日
PT SKS Listrik Kalimantan	PLTU Kalteng-1 / Kalselteng-1 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020―2045	2020年11月4日
PT Graha Power Kaltim	PLTU Kaltim-2 (FTP2) (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020―2045	2020年6月30日
PT Indonesia Energi Dinamika (INDOEKA)	PLTU Kaltim-4 (2x100 MW)	石炭	200	80%	2020―2045	2020年4月14日
PT DSSP Power Kendari	PLTU Kendari-3 (2x50 MW)	石炭	100	80%	2019―2044	2019年10月28日
PT. Lombok Energy Dynamics	PLTU Lombok Timur (2x25 MW)	石炭	50	80%	2017―2042	2017年4月10日
PT Rekind Daya Mamuju	PLTU Mamuju (2x25 MW)	石炭	50	80%	2018―2043	2018年9月18日
PT Meulaboh Power Generation	LTU Meulaboh 3 & 4 (2x200 MW)	石炭	400	80%	2023―2048	2023年7月14日
PT Bukit Pembangkit Innovative	PLTU MT Banjarsari (2x110 MW)	石炭	220	80%	2015―2045	2015年6月30日
PT Indo Ridlatama Power	PLTU MT Kaltim-1 (2x27,5 MW)	石炭	55	80%	2018―2048	2018年12月1日
PT Priamanaya Energi	PLTU MT Keban Agung (2x120 MW)	石炭	240	80%	2016―2046	2016年5月1日
PT Gou Hua Energi Musi Makmur Indonesia	PLTU MT Simpang Belimbing (2x113,5 MW)	石炭	227	80%	2013―2043	2013年2月27日
PT DSSP Power Sumsel	PLTU MT Sumsel-5 (2x150 MW)	石炭	300	80%	2016―2041	2016年12月20日

PT Huadian Bukit Asam Power	PLTU MT Sumsel-8	石炭	1243	80%	2023—2048	2023年10月7日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton 1 (2x615 MW)	石炭	1230	85%	2001—2041	2001年1月1日
PT Jawa Power	PLTU Paiton 2 (2x610 MW)	石炭	1220	83%	2000—2030	2020年11月1日
PT Paiton Energy	PLTU Paiton 3 (1x815 MW)	石炭	815	85%	2012—2042	2012年6月18日
PT Gorontalo Listrik Perdana	PLTU Sulbagut-1 (2x50 MW)	石炭	100	80%	2021—2046	2021年12月31日
その他			723			
PLN Batam						
PT Dalle Energy Batam	PLTG Panaran	ガス	82	90%	2005—2025	2005年12月1日
PT Mitra Energy Batam	PLTG Panaran	ガス	56	84%	2004—2034	2004年10月29日
PT Energi Listrik Batam	PLTG Tanjung Uncang	ガス	70	85%	2016—2036	2016年5月1日
KSO PT Beringin Mas Powerindo-PT VPower Operation Services-PT Supreme Energi Indonesia	PLTMG Sewa Kabil 50 MW	ガス	50	65%	2023—2028	2023年11月4日
PT TJK Power	PLTU Tanjung Kasam	石炭	110	85%	2012—2042	2012年10月25日
その他 ^{a)}			201			
合計			25,350			

a) インドネシアの複数の地域にあり、石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するそれぞれの発電所の発電能力が50MW未満のIPPから構成されるIPPとの契約を表している。

運転前（開発段階）

番号	会社	プロジェクト	燃料	容量 (MW)	AF ^{b)} (%)	期間 ^{a)}	ステータス
	会社名						
1	PT Indo Raya Tenaga	PLTU Jawa—9及び10	石炭	2,000	86%	2024—2049	建設段階
2	PT Shenhua Guohua Lion Power Indonesia	PLTU MT Sumsel—1	石炭	600	80%	2023—2053	建設段階
3	PT North Sumatra Hydro Energy	PLTA Batang Toru	水力	510	47%	2026—2056	建設段階
4	PT Kerinci Merangin Hidro	PLTA Merangin	水力	350	41%	2025—2055	建設段階
5	PT Sumbangselenergi Sakti Pewali	PLTU MT Sumbagsel— 1	石炭	300	80%	2024—2049	建設段階
6	PT Supreme Energy Rantau Dedap (SERD)	Rantau Dedap #2	地熱	134	90%	2025—2055	探査
7	Star Energy Geothermal Wayang Windu	Wayang Windu #4	地熱	120	90%	2028—2058	潜在的
8	PT Sejahtera Alam Energy (SAE)	Baturaden #1	地熱	110	90%	2025—2055	探査
9	PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #1	地熱	110	90%	2025—2055	探査
10	PT Supreme Energy Rajabasa	Rajabasa #2	地熱	110	90%	2029—2059	探査
11	PT Supreme Energy Muara Laboh (SEML)	Muara Laboh #2	地熱	140	90%	2025—2055	探査

12	PT Sintesa Banten Geothermal	Rawadano #2	地熱	80	90%	2025—2055	探査
13	PT Sejahtera Alam Energy (SAE)	Baturaden #2	地熱	75	90%	2025—2055	探査
14	Bali Energy Limited (BEL)	Bedugul #2	地熱	55	95%	2030—2055	探査
15	Star Energy Geothermal Wayang Windu	Wayang Windu #3	地熱	60	80%	2026—2056	探査
16	Geo Dipa Energy	Dieng #2	地熱	55	90%	2025—2055	建設段階
17	Geo Dipa Energy	Dieng #3	地熱	55	90%	2028—2058	探査
18	Geo Dipa Energy	Dieng #4	地熱	55	90%	2031—2061	探査
19	Star Energy Geothermal	Gunung Salak #7	地熱	55	80%	2025—2055	探査
20	Pertamina Geothermal Energy	Hululais #1	地熱	55	85%	2025—2055	資金調達段階
21	Pertamina Geothermal Energy	Hululais #2	地熱	55	85%	2025—2055	資金調達段階
22	PT Medco Cahaya Geothermal	Ijen #3	地熱	50	90%	2026—2056	建設段階
23	PT Pertamina Geothermal Energy	Lumut Balai #2	地熱	55	90%	2024—2054	建設段階
24	PT Pertamina Geothermal Energy	Lumut Balai #3	地熱	55	90%	2024—2054	潜在的
25	PT Pertamina Geothermal Energy	Lumut Balai #4	地熱	55	90%	2024—2054	潜在的
26	PT Geo Dipa Energi	Patuha #2	地熱	55	75%	2025—2055	建設段階
27	PT Geo Dipa Energi	Patuha #3	地熱	55	75%	2028—2058	探査
28	PT Geo Dipa Energi	Patuha #4	地熱	55	75%	2029—2059	潜在的
29	PT Pertamina Geotherma	Sungai Penuh #1	地熱	55	90%	2028—2058	潜在的
30	PT Pertamina Geotherma	Sungai Penuh #2	地熱	55	90%	2028—2058	潜在的
31	PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #1	地熱	55	90%	2027—2057	探査
32	PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #2	地熱	55	90%	2030—2057	潜在的
33	PT Bakrie Darmakarya	Telaga Ngebel #3	地熱	55	90%	2030—2057	潜在的
34	Geo Dipa Energy	Dieng #5	地熱	50	90%	2025—2055	探査
35	Geo Dipa Energy	Dieng #6	地熱	50	90%	2025—2055	探査
36	PT Sorik Merapi Geothermal Power	Sorik Marapi #5	地熱	50	90%	2022—2051	探査
	その他 c)			848			
	PLN Batam						
1	KSO PT Bagus Karya- PT CNTIC Indonesia	PLTMG Sewa Kabil 50 MW	ガス	60	90%	2024—2029	建設段階
2	その他		ガス	79			
	合計			6,876			

- a) 契約は署名日から効力を生じ、電力の売買は商業運転開始日から20年から30年の間有効である。
- b) AF = 会社が吸収すべき電力供給係数。
- c) インドネシアの複数の地域にあり、石炭、地熱及びミニ水力を発電に利用するそれぞれの発電所の発電能力が50MW未満の開発段階のIPP及びPPA融資段階のIPPから構成されるIPPとの契約を表している。

ガス、MF0及び石炭火力発電所のkWhあたりの電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、そのなかには、資本コストの回収、固定運転維持費の支払、燃料費、変動運転維持費の支払いなどが含まれる。地熱発電所の電力価格は、協定に定められた一定の算定式によって決定され、特に従量料金と容量料金が含まれる。

上記のPPAに加え、当グループはオペレーティング・リースのカテゴリーに分類される賃貸契約も締結した。

c. 設備投資

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、発電所の調達、送電及び配電に関する契約に基づく設備投資の融資総額は次のとおりである。

2024年6月30日			
	通貨	外貨建て金額*)	百万ルピア相当額
電源開発促進プログラム			
発電所契約	米ドル	33,980,697	557,080
	ルピア		1,138,586
			1,695,666
送電契約	ルピア		59,121
定期建設契約	米ドル	560,373,305	9,186,760
	ユーロ	271,034,808	4,752,162
	日本円	6,089,183,182	620,404
	ルピア		24,184,750
	その他**)	7,841,413,351	10,793
			38,754,868

*) 全額

***) 他の外貨建ての設備投資については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

2023年12月31日			
	通貨	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
電源開発促進プログラム			
発電所契約	米ドル	34,621,335	533,722
	ルピア		1,142,144
			1,675,866
送電契約	ルピア		68,585
定期建設契約	米ドル	587,748,048	9,060,724
	ユーロ	285,505,302	4,893,424
	日本円	6,843,564,388	749,692
	ルピア		27,522,179
	その他**)	7,841,413,351	10,628
			42,236,647

*) 全額

***) 他の外貨建ての設備投資については、報告日現在の為替レートを用いて米ドル相当額を表示している。

上記金額は、当グループがそれぞれの契約に基づいて行った残りの前払金を含んでいないため、当グループの将来の支払額は減額される。

電源開発促進プログラム

2009年12月23日付インドネシア共和国大統領規則第59号により改正された、2006年7月5日付インドネシア共和国大統領規則2006年第71号に基づき、政府は当公社に対し、インドネシア国内の42箇所に石炭火力PLTUsを建設することを命じた。これには、ジャワ・バリ州の10箇所の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の32箇所の発電所（総容量2,769MW）が含まれる。

発電所の契約

2023年12月31日までに、当公社は37件のEPC契約を締結した。この契約には、ジャワ・バリ州の10件の発電所（総容量7,490MW）とジャワ・バリ州以外の27件の発電所（総容量2,489MW）が含まれる。当該契約に基づき、当公社は契約者に対して契約金額の約15%に相当する頭金を支払う義務を負い、残りの85%は銀行からのクレジット・ファシリティにより調達される予定である。

2023年12月31日までに、当公社は35件のEPC契約に対して、頭金876,217,780米ドル（全額）及び4,790,016百万ルピアの支払いを建設仮勘定としてそれぞれ計上した（注6）。当該頭金は、電源開発促進プログラムのために発行された保証付ノートの手取金及び融資枠の引出によって賄われる。

送電契約

送電契約は、ジャワ及びジャワ以外の送電・変電所を整備・新設する契約である。これらのプロジェクトの資金は、当公社の自己資金及び銀行からの融資枠の引出によって賄われる。

定期建設契約

通常の建設のための設備投資契約は、追加の発電所並びに送配電網の開発のために締結されたプロジェクト契約を表す。これらのプロジェクトは、オフショア融資、補助金及び州予算からの投資プロジェクトを通じて、当公社の自己資金及びその他の外部資金によって資金調達される。

d. 未使用の融資枠

ツー・ステップ・ローン

通貨	原通貨建て*)	百万ルピア相当額
米ドル	609,033,005	9,984,487
日本円	13,881,478,886	1,414,331
合計		11,398,818

*) 全額

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、11,398,818百万ルピア及び10,932,783百万ルピアに相当する未使用の融資枠は年率0.10%－0.34%の手数料を負担している。手数料を負担していない残りの融資枠は存在しない。これらの融資枠は2025年から2028年の間に期限が到来する予定である。

電源開発促進プログラムに関連しない融資契約

本連結財務書類の完成日までの電源開発促進プログラムに関連しない未使用の融資枠の詳細は下記のとおりである。

番号	融資を受けた債権者及びプロジェクト	最大融資枠*)	未使用の融資枠*)	契約日	期間**)/年
----	-------------------	---------	-----------	-----	---------

	米ドル建て融資枠				
1	JBIC PLTU Lontar Extension Facility Tr.A	108	14	2016年3月14日	16
2	JBIC PLTU Lontar Extension Facility Tr.B	72	7	2016年3月14日	16
3	JBIC PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. A	53	12	2017年6月20日	15
4	JBIC PLTU Kalselteng 2 Facility Tr. B	36	8	2017年6月20日	15
5	HSBC PLTGU Tambak Lorok III	214	—	2018年2月19日	15
6	ADB ADB 4009—INO—RBL KMP	600	274	2020年12月8日	20
7	ADB ADB 4164—INO—SREAP 西及び中央ジャワ	600	450	2021年12月31日	20
8	AIIB AIIB L0292A—東ジャワ及びバリ配電	310	213	2021年2月10日	20
9	IBRD IBRD 9557-ID ISLE-1 Program	500	500	2024年5月7日	20
10	Clean Technology Fund CTF Loan TFOC1477	15	15	2024年5月7日	
11	Canada Clean Energy and Forest Climate Fund Canada Clean Energy and Forest Climate TFOC1478	48	48	2024年5月7日	
	合計（米ドル）	2,555	1,537		
<u>ユーロ建て融資枠</u>					
1	KfW Banganai Peaker	83	3	2017年9月15日	11
2	KfW Kumbih発電所	85	83	2017年12月15日	15
3	BGK PLTU Lombok FTP—2	81	18	2018年2月21日	15
4	KfW 地熱エネルギー・プログラム	150	148	2018年10月11日	15
5	KfW Bakaru I + II 水力発電プロジェクト	225	219	2019年9月5日	14
6	KfW 1000島への電力供給のための再生可能 エネルギー・プログラム	70	69	2019年9月5日	14
7	みずほ銀行 Riau Peaker—Finveraカバー・ ファシリティ	85	85	2020年3月13日	12
8	KfW KfW 29069—RBL SNT	255	126	2020年12月8日	15
9	KfW KfW 30606 — サワンガン水力発電所 (HPP)	58	58	2020年12月8日	15

10	KfW KfW Loan No.31229 - RBL SREAPジャワ西部及びジャワ中央 合計（ユーロ）	64 1,155	64 872	2023年12月28日	5
<u>円建て融資枠</u>					
1	JBIC PLTU Lontar	16,430	1,532	2016年3月14日	16
2	JBIC PLTU Kalselteng 2 合計（円）	16,939 33,369	5,248 6,780	2017年6月20日	15
<u>ルピア建て融資枠</u>					
1	BRI 設備投資シンジケート・バンク・ローン 2018 PKS 6-JBT	4,506,787	567,068	2018年11月14日	10
2	BRI 運転資金ファシリティ・スタンドバイ・ローン（リボルビング）	20,000,000	20,000,000	2023年7月4日	1
3	BSI（シンジケート・エージェント） PLTU及びPLTMGフェーズ IIの4プロジェクト	2,846,000	1,057,271	2019年12月18日	10
4	BCA（バイラテラル） 企業向け貸付BCA 2019 - リボルビング	3,000,000	3,000,000	2024年2月22日	1
5	バンク・ダナモン 運転資金ファシリティ2019-ダナモン- シャリーア・リボルビング・ファシリティ	2,000,000	2,000,000	2024年2月23日	—
6	UOB 運転資金ファシリティ2021-UOB-リボル ビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2024年7月1日	1
7	HSBCインドネシア 運転資金ファシリティ2021-HSBC-リボル ビング・ファシリティ	1,400,000	—	2023年10月1日	1
8	バンク・メイバンク・インドネシア ムシャラカ・ファイナンス2022-メイバン ク-リボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2024年5月15日	1
9	LPEI 運転資金ファシリティ2021-LPEI-リボル ビング・ファシリティ	3,500,000	3,500,000	2023年12月19日	2
10	MUFG銀行 運転資金ファシリティ2022-MUFG銀行-リ ボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2023年9月6日	1
11	マンディリ銀行 運転資金ファシリティ2022-マンディリ銀 行-リボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2023年7月4日	1
12	PTバンクQNBインドネシアTbk 運転資金ファシリティ2022-バンクQNB- リボルビング・ファシリティ	500,000	500,000	2023年9月22日	1
13	BNI 運転資金ファシリティ2022-BNI-リボル ビング・ファシリティ	108,607	—	2024年2月23日	1

14	バンク・ペルマータ 銀行ローン・シンジケーション2022 PKS 4 シャリーア—PLTU Timor 2x5 MW Tahap III	2,750,000	342,415	2022年12月 8 日	10
15	マンディリ銀行（シンジケート・エージェ ント） 銀行ローン設備投資シンジケーション2023 —従来型	9,000,000	9,000,000	2023年12月29日	10
16	BSI 銀行ローン設備投資シンジケーション2023 —シャリーア	1,000,000	1,000,000	2023年12月29日	10
17	PT SMI 銀行ローン設備投資シンジケーション2023 —従来型 PT SMI	1,000,000	1,000,000	2023年12月29日	10
18	PT SMI 銀行ローン設備投資シンジケーション2023 —シャリーア PT SMI	1,000,000	1,000,000	2023年12月29日	10
19	BNI 銀行ローン設備投資シンジケーション2019 PKS 18—PLTU及びPLTMG Tahap I	5,071,000	1,010,235	2019年12月18日	—
20	バンク・ペルマータ 運転資金ファシリティ2042—バンク・ペル マータ—リボルビング・ファシリティ	1,000,000	1,000,000	2024年 2 月29日	—
合計（ルピア）		62,682,394	48,976,988		

*) 単位:百万

**) 猶予期間を含む。

年利率	2024年 6 月30日	2023年12月31日
ルピア	5.16%—9.10%	4.48%—8.87%
米ドル	0.75%—8.06%	2.56%—8.03%
日本円	0.62%—1.74%	0.60%—1.74%
ユーロ	0.40%—5.40%	0.40%—6.66%

e. 運用及び保守プログラム

発電機の性能を一定レベルまで向上・回復させるため、当社は請負業者と運転・保守契約を締結している。契約の支払いは固定部分と変動部分から成る。請負業者は一定の目標を達成しなければならず、これらの目標が達成されない場合はペナルティが課せられる。固定部分に関する請負業者との契約は下記のとおりである。

発電所	請負業者	ルピアに相当する 契約額（百万ルピア）	期間
PLTU Tanjung Jati B	PT Komipo Pembangunan Jawa Bali	1,110,926	2011—2032年
PLTU Tanjung Jati B	Fortum Service OY及びPT Medco Energyコン ソーシアム	477,149	2005—2029年
合計		1,588,074	

f. 偶発事象

（i）2018年 8 月29日、当社は、国際商業会議所（以下「ICC」という。）において、申立人である PT カリマンタン・ジャワ・ガス（以下「KJG」という。）から第一被告であるPCムリア Ltd.（以下「PCML」という。）及び第二被告である当公社に対する仲裁の申立てを受けた。この申立ては、荷主・売主としてのPCML、輸送業者としてのKJG、オフテイカー・買主としての当公社の間で

締結されたガス輸送契約（以下「GTA」という。）に関し、ガス輸送量が最低合意量に満たないため、PLTGUタンバク・ロロクへのガス輸送費の支払不足があったことに関する紛争である。

申立人は、2018年4月以降に当公社が申立人の請求書から控除した金額を返金するよう、又はPCMLが2016年から2019年までのシップ・オア・ペイ（以下「SOP」という。）144,536,677米ドル（全額）に加え（裁定前後の）費用について支払うよう求めている。

経営陣は、合意したガス量を供給できなかったことは当公社の過失ではなく、合意した最低ガス量に従ってガスを供給しなかったPCMLの過失によるものであるとの法的事実に基づき、当公社は有利な立場にあると考えている。また、KJGと当公社は、ICCの決定にかかわらず、KJGが2016年から2019年のSOPの支払いについて当公社を免責することに合意している。

2024年6月14日にICCが下した裁定では、基本的にPLNに有利な決定が得られており、特に、2018年4月以降に当公社が申立人の請求書から控除した金額を返金するよう、又はPCMLが2016年から2019年までのSOP144,536,677米ドルについて支払うよう求めた請求は却下された。

- (ii) 2022年6月7日、当公社は、PLTAトンセア・ラマ（PLTA Tonsea Lama）の土地所有権に関して、トンダノ地方裁判所において原告のロニー・ロチンスル・ツメンコル（Ronny Rotinsulu Tumengkol）により提起された訴訟（登録番号：172/Pdt.G/2022/PN.Tnn）に直面した。原告は409,560百万ルピアの賠償を請求し、トンセア・ラマの土地境界線帳簿第829号80頁の形により所有権が証明されている15,000m²の土地がアルマルフム・ヘンドリック・ネルワン（Almarhum Hendrik Nelwan）名義であることを主張した。

2023年4月5日、トンダノ地方裁判所は原告の請求は認められないと宣言することを決定した。2023年4月26日、原告はマナド高等裁判所に控訴し、控訴の覚書を送付した。

2023年7月17日、ジャカルタ高等裁判所は原告の請求全体を認めないと決定した。2023年8月15日、原告は最高裁判所に破棄を申し立て、2023年9月5日に破棄の覚書を提出した。

2024年5月2日、最高裁判所は原告の破棄の申立てを認めないと決定した。

- (iii) 2023年10月12日、PLTU Kalselteng 2 (2×100 MW)の建設に関する契約番号第1594.PJ/DAN.02.01/DIR/2016号におけるコンソーシアムのメンバーの一員であるHyundai Engineering Co. Ltd.（以下「ヒュンダイ」という。）は、インドネシア仲裁委員会（以下「BANI」という。）を通じてPT PLN（ペルセロ）に対して訴訟（登録番号：46050/X/ARBBANI/2023）を提起した。ヒュンダイは、PT Truba Jaya Engineering（以下「Truba」という。）により主導されるコンソーシアムの一員であり、伊藤忠商事株式会社及びヒュンダイがそのメンバーである。

2022年に、Trubaが直面した財政難のため、当公社及び当該コンソーシアムは、Trubaの残りの作業範囲をヒュンダイに移行する旨、並びにプロジェクト期間を以前のCOD目標である2020年7月20日及び10月20日から2023年12月31日に延長することを承認する旨を定めた契約修正第A.04/2022号に合意した。2023年5月17日、火災事故がプロジェクト用地において発生し、当該火災事故により影響を受けた資材及び設備の回復及び維持のための追加作業に関し契約の修正が行われた。

ヒュンダイは当公社が不法行為を行ったと考えており、この訴訟において、ヒュンダイは作業範囲の移行、作業の契約期間の延長から生じる費用、及び火災事故から生じた費用に関連する損害賠償を請求しており、請求総額は2,910,782百万ルピアである。本連結財務書類の完成日現在、本件はBANIにおいて係属中である。

- (iv) 2023年8月8日、当公社は、PLTMGパッケージ2建設プロジェクトに関しBANIにおいてTrubaにより提起された訴訟番号46033/VIII/ARB-BANI/2023に直面した。Trubaは、プロジェクトの遅延は財政難によるもので、その原因の一つは当公社による請求金額の支払遅延であると主張している。

Trubaは仲裁（協定）申立書を提出し、当公社に対し250,980百万ルピアを請求する訴訟を提起した。一方で当公社は、Trubaが本プロジェクトを完了できなかったことに示されるように、Trubaが契約に違反したと考え、Trubaに対して反訴を提起した。2024年1月31日、本件の裁定はBANIにおいて口頭で読み上げられ、協定による裁定により当公社が作業進捗について支払請求される39,139百万ルピアをTrubaに支払わなければならないとされた。反訴の裁定では、Trubaの債務不履行による契約解除によりPLTMGパッケージ2契約は終了し、Trubaは43,332百万ルピアを当公社に支払う義務があるとされた。2024年2月27日、この裁定は南ジャカルタ地方裁判所にて登録番号02/ARB/HKM/2024/PN.Jak.Selで登録された。

2024年5月22日、Trubaは登録番号316/Pdt.Sus-Arbt/2024/PN.Jkt.Selにて南ジャカルタ地方裁判所に対し、BANIの裁定の無効を求める申立書を取り下げた。

(v) また、当グループは、いくつかの送配電網建設現場における金額的に重要でない補償請求、従業員との紛争、需要家及びサプライヤーとの間での事案に直面している。重要でない請求について、経営陣は適用ある法令の定めに従ってフォローアップを行っている。経営陣は、これらの請求は重要ではなく、当グループの事業活動に影響を及ぼさないと考えている。

本連結財務書類の完成日現在、係属中の訴訟を確実に予測することはできないが、経営陣は、当グループはこれらの件において強固な基盤があり、したがって本連結財務書類に計上された損失引当金は将来発生する可能性のある損失を埋め合わせるには十分であると考えている。

55. 金融商品、金融リスク及び資本リスク管理

a. 金融商品のカテゴリー及びクラス

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、当グループは、合計126,390,761百万ルピア（2023年度は、116,125,129百万ルピア）の現金及び現金同等物、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関係当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資を、償却原価で金融資産に分類し、137,011百万ルピア（2023年度は6,258百万ルピア）の当グループにより分類されたデリバティブ資産を、損益を通じて金融派生商品として分類した。

2024年6月30日現在、当グループは、合計500,067,303百万ルピア（2023年度は、492,945,917百万ルピア）の買掛金、未払費用、需要家保証金、プロジェクト費用未払金、ツー・ステップ・ローン、政府及びノンバンク政府系金融機関借入金、リース負債、銀行借入金、債券及びスクーク・イジャラ、購入電力費未払金、並びにその他の支払債務を、償却原価で計上された金融負債に分類し、28,709百万ルピア（2023年度は、201,359百万ルピア）のデリバティブ負債は、当グループが損益を通じて金融派生商品として分類した。

b. 自己資本リスク管理

当グループは、継続企業として事業を続け、自己資本比率の条項を確実に遵守できるよう自己資本リスクを管理している。当グループの資本構成は、負債（注記24、25、26、27、28及び29）並びに資本金（注記21）、利益剰余金及び払込剰余金（注記22）からなる親会社株主に帰属する持分で構成されている。

当グループの取締役は、当グループの資本構成を定期的に見直す。この見直しの一環として、取締役会は資本コスト及び関連リスクを検討する。

当グループの貸付契約は、とりわけ、自己資本比率及び自己資本規制比率に対する一定の債務の履行を要求している。経営陣は定期的にそのような要件を監視して、当公社の貸付金に債務不履行がないことを確認している。

当グループは、その価値を最大化するために、負債コストを最小限に抑えることを目指している。したがって、当グループは、その資金調達方針において、将来発生する可能性のある財務上のリスクを常に考慮に入れている。

c. 財務リスク管理の目的及び方針

当グループの財務リスク管理の目的及び方針は、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクへのエクスポージャーを管理しつつ、事業の運営及び発展のために十分な財務資源を確保することである。当グループは、取締役が承認した方針の範囲内で業務を行っている。

当グループは、これらのリスクを管理するために、リスク管理サブ部門（以下「リスク管理サブ部門」という。）を設置し、リスク管理の方針、枠組み、実施ガイドライン及び必要なリスク管理体制を整備し、当グループの環境におけるリスク管理の実施を保証している。また、当サブ部門は、当グループの経営陣に対する早期の警告として、戦略的リスク特性を促進するために設立された。リスク管理サブ部門は、財務担当取締役の説明責任を負う。

当グループでは、リスクを戦略リスク、財務リスク、業務リスク、プロジェクトリスク、コンプライアンスリスクの5つに分類し、リスク分類を定めている。財務リスクには、市場リスク（為替リスクと金利リスクを含む。）、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。リスク管理にあたっては、当グループ

はリスクレベルに応じた優先順位付けを行っている。リスクレベルは、発生の可能性レベル及び潜在的な影響の規模によって決定される。

財務リスクに関連して、当グループは、ヘッジ取引に関する経営陣の方針を定めている。S0Eとして、そのようなヘッジプログラムの実施中に生じる可能性のある問題を回避するために、承認された管理方針が非常に重要である。全てのデリバティブは、公正価額で連結財務書類に計上されている。公正価額は、報告日のブルームバーグのレートを用いて市場価値に基づいて決定されている。デリバティブ契約に係る資産及び負債は、未実現損益の金額で計上される。当グループのデリバティブ契約は、FVTPLで測定される金融資産に分類される。これらの取引は、トレーディングを目的としたものではなく、為替リスクの軽減を目的としたものであり、当グループの報告期間の1か月から3か月以内に支払うべき元本及び利息の支払のための外貨流動性の確保を目的としている。金融商品の分類区分については、金融資産及び負債の会計方針に関する注記3を参照のこと。当グループはこれらの取引にヘッジ会計を適用していない。

為替リスク管理

当グループは、外貨建の様々な取引及び資金調達を行っている。したがって、為替レートの変動に対するエクスポージャーが存在する。

当グループは、市場の見通しを総合的に把握するために、インドネシア銀行と定期的に協議を行っている。当グループは、この見通しを内部の財務予測に織り込み、必要な外貨建商品を適時に購入することにより、為替エクスポージャーを軽減するための協調戦略を策定した。

当グループの報告日現在の外貨エクスポージャーは注記52に記載されている。

為替感応度

下記の表は、関連する為替に対するルピアの10%増減に対する当グループの感応度の詳細について説明している。この10%の増減は、経営陣が、現在の経済状況を考慮して、為替レートの合理的に可能な変化を評価したものである。感応度分析には、税引後の未払外貨建貨幣項目が含まれ、為替レートの10%の変動に対して年末にその換算が調整される。

2024年6月30日 (百万ルピア)								
	米ドル		日本円		ユーロ		その他**)	
	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%	10%	-10%
金融資産								
関係当事者に対する債権	96,775	(96,775)	—	—	—	—	—	—
制限付現金及び定期預金	73,112	(73,112)	194,567	(194,567)	—	—	—	—
現金及び現金同等物	565,659	(565,659)	11,532	(11,532)	13,990	(13,990)	3,192	(3,192)
短期投資	1,507	(1,507)	—	—	—	—	—	—
金融資産合計	737,053	(737,053)	206,099	(206,099)	13,990	(13,990)	3,192	(3,192)
金融負債								
ツー・ステップ・ローン	(1,037,185)	1,037,185	(1,098,154)	1,098,154	(11,896)	11,896	—	—
リース負債	(37,313)	37,313	(94,021)	94,021	—	—	—	—
銀行借入金及びミディアム・ターム・ノート	(4,679,391)	4,679,391	(1,085,357)	1,085,357	(1,127,567)	1,127,567	—	—
債券	(13,028,121)	13,028,121	(154,969)	154,969	(1,367,605)	1,367,605	—	—
購入電力費未払金	(445,806)	445,806	—	—	—	—	—	—

その他の支払 債務	(96,539)	96,539	(17,207)	17,207	(21,023)	21,023	—	—
プロジェクト費用 未払金	(41,294)	41,294	(43,842)	43,842	(2,749)	2,749	—	—
買掛金	(2,104,230)	2,104,230	—	—	—	—	(18,616)	18,616
未払費用	(205,399)	205,399	(26,998)	26,998	(26,002)	26,002	—	—
金融負債合計	(21,675,278)	21,675,278	(2,520,548)	2,520,548	(2,556,842)	2,556,842	(18,616)	18,616
合計、純額	(20,938,225)	20,938,225	(2,314,449)	2,314,449	(2,542,852)	2,542,852	(15,424)	15,424

*) 借入費用の資産化の影響を考慮しない。

**) 他の外貨建ての数値は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

2023年12月31日
(百万ルピア)

	米ドル		日本円		ユーロ		その他**)	
	10%	－10%	10%	－10%	10%	－10%	10%	－10%
金融資産								
関係当事者に対する債権	96,806	(96,806)	—	—	—	—	—	—
制限付現金	74,028	(74,028)	268,485	(268,485)	—	—	—	—
現金及び現金同等物	1,195,229	(1,195,229)	21,112	(21,112)	43,313	(43,313)	1,394	(1,394)
短期投資	58,401	(58,401)	—	—	—	—	—	—
金融資産合計	1,424,464	(1,424,464)	289,597	(289,597)	43,313	(43,313)	1,394	(1,394)
金融負債								
ツー・ステッ プ・ローン	(1,046,180)	1,046,180	(1,220,333)	1,220,333	(12,601)	12,601	—	—
リース負債	(38,937)	38,937	(106,119)	106,119	—	—	—	—
銀行借入金及び メディアム・ ターム・ノート	(4,952,687)	4,952,687	(1,274,030)	1,274,030	(1,163,867)	1,163,867	—	—
債券及びスクー ク・イジャラ	(12,269,193)	12,269,193	(166,102)	166,102	(1,332,731)	1,332,731	—	—
購入電力費未払 金	(441,153)	441,153	—	—	—	—	—	—
その他の支払 債務	(139,072)	139,072	(28,695)	28,695	(30,843)	30,843	—	—
プロジェクト費 用未払金	(31,015)	31,015	(34,896)	34,896	(2,127)	2,127	—	—
買掛金	(1,725,603)	1,725,603	—	—	—	—	(10,211)	10,211
未払費用	(241,383)	241,383	(49,428)	49,428	(10,134)	10,134	—	—
金融負債合計	(20,885,223)	20,885,223	(2,879,603)	2,879,603	(2,552,303)	2,552,303	(10,211)	10,211
合計、純額	(19,460,759)	19,460,759	(2,590,006)	2,590,006	(2,508,990)	2,508,990	(8,817)	8,817

*) 借入費用の資産化の影響を考慮しない。

**) 他の外貨建ての数値は、報告日現在の為替レートで米ドル相当額で表示されている。

金利リスク管理

当グループは、固定金利及び変動金利で取引を実施している。変動金利での取引はキャッシュ・フロー金利リスクにさらされている。当グループは、固定金利で借入を行うことにより、公正価額の金利リス

クにさらされている。当グループは、固定金利借入と変動金利借入を適切に組み合わせてリスクを管理している。

金利感応度

下記の感応度分析は、当グループの報告日現在の税引後の未払金融商品の金利に対するエクスポージャーに基づいて決定されている。この分析は、報告期間末日現在の資産及び負債の残高が通年で未払であると仮定して作成されている。感応度分析では、他の全ての変数を一定に保ちながら、関連する金利が50ベースポイント（以下「bp」という。）増減すると仮定している。50bpの増減は、現在の経済状況を考慮した後、合理的に考えられる金利の変動に関する経営陣の評価を表している。

税引後利益への影響 2024年6月30日		
	+50 bp 百万ルピア	-50 bp 百万ルピア
資産		
制限付現金及び定期預金	14,139	(14,139)
現金及び現金同等物	116,645	(116,645)
短期投資	634	(634)
収益／（損失）小計	131,419	(131,419)
金融負債		
ツー・ステップ・ローン	(107,224)	107,224
銀行借入金	(541,649)	541,649
収益／（損失）小計	(648,872)	648,872
収益／（損失）合計	(517,454)	517,454

税引後利益への影響 2023年12月31日		
	+50 bp 百万ルピア	-50 bp 百万ルピア
金融資産		
現金及び現金同等物	218,053	(218,053)
制限付現金及び定期預金	17,679	(17,679)
短期投資	3,563	(3,563)
収益／（損失）小計	239,295	(239,295)
金融負債		
ツー・ステップ・ローン	(113,815)	113,815
銀行借入金	(580,407)	580,407
（損失）／収益小計	(694,222)	694,222
（損失）／収益合計	(454,927)	454,927

信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手が契約上の債務不履行に陥り、当グループに損失が生じるリスクである。当グループは、政府に代わってPSOを履行する会社として、支払能力の有無にかかわらず、全ての需要家にサービスを提供する義務を負っている。当グループは、債権が回収不能となるリスクを最小限に抑え

るため、需要家から保証金を預かり、需要家が3か月を経過しても期日までに支払を実施しない場合には、当該需要家への電力供給を停止し、当グループの信用リスクを最小限に抑える。現金及び現金同等物については、1行に多額の資金が集中することを避けるため、当グループは複数の銀行に分散して保有している。

連結財務書類に計上されている金融資産の簿価から損失引当金を控除した金額は、当グループの信用リスクに対するエクスポージャーを表している。詳細については、注記55.aを参照すること。

2024年6月30日現在、信用リスクによる最大エクスポージャー合計は126,374,404百万ルピア（2023年度は、116,115,590百万ルピア）であった。信用リスクは、銀行預金、定期預金、売掛債権、政府に対する債権、その他の債権、関連当事者に対する債権、制限付現金及び短期投資から生じる。

売掛債権の信用力

当グループは、その売掛債権が地理的に複数の地域に広がっている、小売及び工業の様々な需要家を含む多様な産業にわたって分散しているため、信用力リスクの重大な集中はないと考えている。また、当グループは売掛債権について継続的に信用評価を実施している。売掛債権の回収期間及び減損の詳細については、注記15を参照のこと。

政府に対する債権の信用力

当グループは、政府に対する債権はインドネシア共和国政府から回収されるため、期限内に全額回収できると考えている。当グループは、政府による債務不履行のリスクはないと考えている。

銀行預金、定期預金、制限付現金の信用力

当グループは、銀行預金、定期預金、制限付現金は、信用格付の高い、又は銀行の信用状態が良好な取引先に預託している。したがって、当グループは、これらの金融資産の信用リスクは小さいと考えている。これらの取引相手には、大手金融機関及びS0Esが含まれる。

その他の債権の信用力

その他の債権は、当グループの関係当事者並びに従業員から回収される。したがって、当グループは、これらの債権の回収可能性を綿密に監視できる。当グループの、これらの金融資産の過去の回収率は良好である。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、当グループが、現金その他の金融資産の受渡しにより決済される金融負債に係る債務の履行が困難となるリスクを指す。流動性リスク管理の最終的な責任は、当グループの経営、短期、中期及び長期の資金調達並びに流動性管理に関する適切な流動性リスク管理体制を構築している取締役にある。当グループは、予測キャッシュ・フローや実際のキャッシュ・フローを継続的に監視するとともに、金融負債の満期構成に応じて十分なキャッシュ・フロー、準備金、金融機関及び予備借入枠を維持することにより、流動性リスクを管理している。

また、当グループは、十分な現金、現金同等物及び短期投資を保有しており、これらは、予期せぬ現金回収の中断が生じた場合には、容易に換金することができる。

下記の表は、契約満期日までの残存期間に基づき、報告日における当グループの金融負債を関連する満期日のグループに分類したものである。表中の金額は、支払利息の見積りを含む契約上の割引前キャッシュ・フローを表している。

2024年6月30日

	1年未満 百万ルピア	1年以上 3年未満 百万ルピア	3年以上 5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融負債					
ツー・ステップ・ローン	3,008,059	6,333,075	5,615,662	12,536,446	27,493,978
政府及びノンバンク 政府金融機関借入金	750,000	1,125,000	—	—	1,875,000
リース負債	1,743,412	1,935,464	1,600,332	7,084,645	16,252,159
銀行借入金	21,121,317	45,626,498	27,826,883	44,309,599	145,624,580
債券	4,617,880	37,379,120	28,180,000	135,721,720	200,380,772
購入電力費未払金	606,320	1,326,953	1,503,472	2,278,717	5,675,322
買掛金	63,967,568				63,967,568
需要家保証金	17,982,000				17,982,000
プロジェクト費用未払金	1,920,836				1,920,836
未払費用	8,419,859				8,419,859
その他の支払債務	14,932,291	—	—	—	14,932,291
合計	139,069,542	93,726,110	64,726,349	201,931,127	504,524,365

2023年12月31日

	1年未満 百万ルピア	1年以上 3年未満 百万ルピア	3年以上 5年未満 百万ルピア	5年以上 百万ルピア	合計 百万ルピア
金融負債					
ツー・ステップ・ローン	3,879,000	11,152,850	5,863,507	14,158,231	35,053,588
政府及びノンバンク 政府金融機関借入金	860,086	1,572,657	—	—	2,432,743
リース負債	7,755,080	16,465,372	9,717,289	15,979,902	49,917,643
銀行借入金	30,132,625	79,207,058	29,005,608	48,755,197	187,100,488
債券及びスクーク・ イジャラ	15,901,038	67,554,314	50,997,451	204,084,612	338,537,415
購入電力費未払金	904,491	2,771,110	1,804,735	1,890,337	7,370,673
買掛金	56,560,627	—	—	—	56,560,627
需要家保証金	17,440,297	—	—	—	17,440,297
プロジェクト費用未払金	1,512,219	—	—	—	1,512,219
未払費用	8,281,513	—	—	—	8,281,513
その他の支払債務	11,900,979	—	—	—	11,900,979
合計	155,127,955	178,723,361	97,388,590	284,868,279	716,108,185

経営陣は、当グループが十分な予備の融資枠を有していること、借入金の返済に対する政府保証があること及びインドネシア政府からの電力供給に対する補助金収入があることから、流動性の問題はないと考えている。

d. 金融商品の公正価額

公正価額は、知識ある自発的な当事者間で独立第三者間取引により交換される資産又は決済される負債の金額である。

金融資産及び金融負債の公正価額は、当該公正価額を認識、測定又は開示する目的で推測される。

SFAS第68号「公正価額測定」は、下記の公正価額測定ヒエラルキーによって公正価額測定を開示するよう求めている。

- ― 活発な市場における同一の資産又は負債の（未調整）相場価格（レベル1）
- ― レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、当該資産又は負債について直接（つまり、価格として）又は間接（つまり、価格から生成する）に観察可能なもの（レベル2）。
- ― 観察可能な市場データに基づかない資産又は負債のインプット（つまり、観察不能なインプット）（レベル3）。

下記の表は当グループによって公正価額で表示されていない金融負債の帳簿価額を表している。

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア	帳簿価額 百万ルピア	公正価額 百万ルピア
償却原価で測定する負債				
ツー・ステップ・ローン	27,493,242	26,535,004	29,183,428	28,287,133
政府及びノンバンク				
政府金融機関借入金	2,022,737	1,903,833	2,457,019	2,285,989
債券及びスクーク・イジャラ	205,898,720	191,794,547	197,564,833	190,970,657
銀行借入金	138,884,297	138,023,872	148,822,188	148,079,072

ツー・ステップ・ローン及び銀行借入は変動金利の金融負債であるため、金融負債の帳簿価額は公正価額に近似している。

固定金利の借入金の一部については、金融負債の帳簿価額が公正価額を表していないため、2024年6月30日及び2023年12月31日現在、報告日における信用調整後市場金利に基づく金利で、割引キャッシュ・フローを用いて借入金の公正価額を測定している。上記の金融商品の公正価額は、公正価額のヒエラルキーにおいてレベル2の公正価額に分類されている。

未払債券の公正価額は、報告日の取引相場価格に基づいて決定される。債券の公正価額は、公正価額の階層のレベル1の公正価額に分類されている。

2024年6月30日及び2023年12月31日現在、デリバティブ金融商品はレベル2方式を用いて測定される。公正価額は、観察可能なイールド・カーブに基づく将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値として測定される。

その他の金融資産及び金融負債の帳簿価額は、金融商品の短期的な性質により、公正価額に近似している。

2024年6月30日に終了した6か月間及び2023年12月31日に終了した年度において、レベル間の組替はなかった。

56. デリバティブ資産／負債

当社は、為替変動リスクを軽減するため、特定の取引について限定ヘッジを実施している。ヘッジ取引の種類は通貨先渡取引であり、2024年6月30日及び2023年12月31日現在の詳細は下記のとおりである。

取引先	ヘッジ期間	名目元本 (米ドル)	2024年6月30日	
			デリバティブ資産*)	デリバティブ負債*)
マンディリ銀行	1 か月超	385,000,000	52,557	6,646

BRI	1 か月超	395,000,000	20,116	7,616
BNI	1 か月超	120,000,000	9,997	1,673
マンディリ銀行	1 か月以内	620,000,000	236,010	4,862
BRI	1 か月以内	160,000,000	8,560	6,791
BNI	1 か月以内	555,000,000	145,976	1,122
合計		2,235,000,000	473,215	28,709

*) 百万ルピア

取引先	ヘッジ期間	名目元本 (米ドル)	2023年12月31日	
			デリバティブ資産*)	デリバティブ負債*)
BRI	1 か月超	10,000,000	—	(1,149)
マンディリ銀行	1 か月超	100,000,000	—	(12,994)
マンディリ銀行	1 か月以内	940,000,000	3,827	(96,829)
BRI	1 か月以内	625,000,000	2,383	(80,539)
BNI	1 か月以内	65,000,000	48	(9,848)
合計		1,740,000,000	6,258	(201,359)

*) 百万ルピア

57. P0JK第6号の実施に関する追加情報

当社は、2016年1月1日より、IPPとの電力購入契約に基づく取引について、P0JK第6号を将来に向けて実施している。P0JK第6号の実施による影響は、2016年1月1日現在の利益剰余金の調整により会計処理されている（注記2.a）。

P0JK第6号に基づき、電力購入契約に基づく全ての取引は売買取引として取り扱われるが、売買以外の実体（注記3.1）を含む。下記の表は、あるPPAにリースが含まれているとみなされる場合の追加情報として示されている。

下記の表にはリースが含まれるが、補助金及び補償金算定への影響は考慮されていない。

	2024年6月30日 P0JK第6号を 適用しない場合	2023年12月31日 P0JK第6号を 適用しない場合
中間連結財政状態計算書		
固定資産		
有形固定資産	1,450,198,669	1,734,508,347
資本		
利益剰余金－未処分	14,854,307	30,337,664
固定負債		
リース負債	406,319,331	382,666,776
購入電力費未払金	4,448,668	4,440,725
繰延税金負債	32,222,495	36,520,083
流動負債		
買掛金		
関係当事者	18,310,502	15,153,778
第三者	40,832,001	38,354,041
未払費用	12,442,353	11,159,094

購入電力費未払金	565,603	513,891
リース負債	15,288,446	15,781,088

中間連結包括利益計算書

営業費用		
燃料費	120,383,294	102,741,535
購入電力費	6,261,379	7,472,782
リース	1,258,049	966,423
維持管理費	19,682,016	18,256,492
減価償却費	29,620,389	1,386,009
補助金受領後営業利益	61,319,483	57,656,151
為替差利益／（損失）	(45,965,837)	21,865,109
金融費用	(33,804,584)	(37,356,152)
税引前利益	(15,131,792)	42,529,606
法人税費用	1,118,017	(9,217,916)
当期利益	(14,013,776)	33,311,690

中間連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動からのキャッシュ		
サプライヤーへの支払額	(150,589,860)	(135,236,233)
営業活動から生じた資金	16,191,245	16,538,856
支払利息	(42,926,973)	(35,223,844)
営業活動から生じた正味資金	18,486,550	25,293,278
財務活動からのキャッシュ		
購入電力費未払金の支払	(242,450)	(217,589)
リース負債に係る支払	(5,561,458)	(5,260,137)
財務活動からの正味資金	(22,288,650)	(24,125,448)

当グループがPOJK第6号に準拠しない「リース」を適用した場合の2024年6月30日及び2023年12月31日現在のリース負債に対する最低リース支払額の現在価値は下記のとおりである。

期限別	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
リース料の最低支払額：		
1年以内	78,830,155	63,120,975
1年超5年以内	299,077,705	225,347,594
5年超	878,318,606	687,961,006
リース料の最低支払額合計	1,256,226,466	976,429,575
控除：利息	(834,618,687)	(666,159,827)
将来のリース料の最低支払額の現在価値	421,607,779	310,269,748
控除：1年以内満期到来部分	15,288,445	13,318,281
長期部分	406,319,333	296,951,467

58. 報告期間後のイベント

(i) 2024年3月19日付のSOE大臣の書簡2024年第SK-72/MBU/03号に基づき、以下の事項が承認されている。

- PT PLN（ペルセロ）のコミサリス会会長であるアガス・デルマワン・ウィンタルト・マルトワルドジョ（Agus Dermawan Wintarto Martowardojo）氏を名誉解任すること。
- PT PLN（ペルセロ）のコミサリス会会長兼独立コミサリスとしてブルハヌディン・アブドゥラ（Burhanuddin Abdullah）氏を指名すること。
- PT PLN（ペルセロ）の独立コミサリスとしてムタント・ユウォノ（Mutanto Yuwono）氏及びアンディ・アリフ（Andi Arief）氏を指名すること。

59. 補足財務情報

補足財務情報は、インドネシア共和国SOE省の回覧状2024年第S-6/DKU.MBU/02号により求められるインドネシア政府に対する当公社の負担に関する情報を示している。2024年6月30日に終了した6か月間において、税収及び税外国庫収入（以下「PNBP」という。）に関連ある当公社の負担は以下のとおりである。

	2024年6月30日 百万ルピア	2023年12月31日 百万ルピア
法人税	7,133,345	14,542,004
VAT	7,679,229	20,990,951
印紙税	16,525	77,471
輸入関税	21,641	113,906
地方税及び地方罰則	9,676,883	16,660,764
PNBP	100,648	188,230
合計	24,628,271	52,573,326

60. 連結財務書類に対する経営陣の責任及び承認

連結財務書類の作成及び公正な表示は経営陣の責任であり、取締役はこれを2024年7月26日に発行することを承認した。

第3【外国為替相場の推移】

（1）【当該半期中における月別為替相場の推移】

該当なし

（2）【最近日の為替相場】

該当なし